

中京大学大学院体育学研究科

博士（体育学）学位論文

成人の運動・スポーツ実施促進条件に関する社会学的研究

-実施経験のジェンダー差に着目して-

A sociological study on requirements for promoting physical activities and sports in adults

- Focus on gender differences based on prior experience of participants -

大勝志津穂

指導教員：來田享子

副査：菊池秀夫

副査：家田重晴

目次

第1章 序論	6
第1節 研究の背景.....	7
第2節 運動・スポーツ実施状況にみられるジェンダー差.....	10
第1項 子ども・青少年期	10
第2項 学校運動部活動.....	11
第3項 成人.....	12
第3節 研究の全体像と目的・意義.....	13
第1項 本研究の目的.....	13
第2項 本研究の意義.....	14
第4節 本論文の構成.....	15
参考文献	16
第2章 成人の種目別運動・スポーツ実施率の変遷	21
第1節 緒言.....	22
第2節 研究方法.....	23
第1項 使用データ.....	23
第2項 使用変数.....	24
第3節 分析対象種目.....	24
第4節 結果及び考察.....	25
第1項 種目別運動・スポーツ実施率の男女差.....	25
第2項 2002 年を基準とした種目別実施率の伸び率の推移	26
第3項 2012 年度の伸び率の男女差	30
第4節 論議.....	30
第5節 まとめ.....	33
参考文献	35
第3章 成人の集団球技種目実施者の同一種目経験の有無と活動歴パターン	38
第1節 緒言.....	39
第2節 現在のスポーツ実施と過去のスポーツ経験に関する研究.....	40

第3節	研究方法.....	41
第1項	使用データ.....	41
第2項	使用変数.....	42
第4節	結果.....	43
第1項	分析対象者の特徴.....	43
第2項	実施種目別の個人的属性.....	45
第3項	球技種目の実施パターン.....	46
第4項	実施種目の経験の有無.....	47
第5項	種目別時代別「経験者」の割合と活動歴パターン.....	48
第5節	論議.....	49
第6節	まとめ.....	52
	参考文献.....	55
第4章	成人女性サッカー選手の小・中・高等学校期のスポーツ経験種目.....	58
第1節	緒言.....	59
第2節	女性のサッカー実施状況.....	60
第1項	学校期におけるサッカー人口.....	60
第2項	成人女性のサッカー実施状況.....	61
第3節	研究方法.....	62
第1項	調査対象者の選定.....	62
第2項	調査の概要.....	63
第3項	分析方法.....	64
第4節	結果.....	64
第1項	個人的属性.....	64
第2項	在学時におけるスポーツ実施種目.....	65
第3項	在学時におけるサッカー実施状況.....	68
第4項	在学時のサッカー未経験者の特徴.....	70
第5節	論議.....	72
第6節	まとめ.....	75
	参考文献.....	77

第5章 成人女性サッカー選手の活動実施要件	79
第1節 緒言.....	80
第2節 女性のスポーツ参加に関する研究動向.....	81
第3節 女子サッカーを取り巻く環境に関する動向.....	82
第1項 女子サッカーに関わる研究動向.....	82
第2項 女性が参加する大会の整備状況.....	83
第4節 研究方法.....	84
第5節 結果.....	86
第1項 個人的属性.....	86
第2項 サッカー開始に関わる項目.....	86
第3項 サッカーの継続理由.....	87
第4項 サッカー活動の中断・障害となった項目.....	88
第5項 チームとの関係.....	89
第6節 論議.....	90
第7節 まとめ.....	92
参考文献	94
第6章 総括	97
第1節 本論文のまとめと総合論議.....	98
第1項 成人男女の実施種目の特性.....	98
第2項 成人期以降の集団球技系種目実施と過去のスポーツ経験の関連.....	99
第3項 ジェンダー・バイアスのある種目実施者の過去のスポーツ経験と実施状況 ...	101
第2節 成人における多様な種目選択に向けての提言.....	103
第3節 本研究のスポーツ科学への貢献.....	105
第4節 本研究の限界と今後の課題.....	106
参考文献	108
謝辞	110

表目次

表 2-1. 調査内容	23
表 2-2. 分析対象種目	25
表 2-3. 各種目の実施率の男女差	26
表 3-1. 調査内容の概要	42
表 3-2. 個人的属性	44
表 3-3. 過去1年間の実施種目（複数回答）	45
表 3-4. 各種目実施者の特徴（重複者有）	46
表 3-5. 球技種目の実施パターン（n=335）	47
表 3-6. 実施種目の経験の有無	48
表 3-7. 種目別時代別「経験者」の割合と活動歴パターン	49
表 4-1. 個人的属性（n=80）	65
表 4-2. 実施種目数（n=80）	66
表 4-3. 実施種目（複数回答, n=80）	67
表 4-4. スポーツ継続パターン（n=80）	67
表 4-5. サッカーの継続パターン（n=80）	68
表 4-6. サッカーを始めたきっかけ	71
表 4-7. 現在のチームに入った理由	72
表 5-1. JFA 主催国内大会で女子が参加できる大会（2018 年度）	84
表 5-2. 調査内容	85
表 5-3. 個人的属性（n=80）	86
表 5-4. サッカー開始に関わる項目（n=80）	87
表 5-5. サッカーの継続理由（n=80）	88
表 5-6. 中断理由（n=48）複数回答	88
表 5-7. 障害の理由（n=43）複数回答	89
表 5-8. 今のチームに入った理由（複数回答）	89
表 5-9. 今後の所属チームとの関わり方（n=80）	90

図目次

図 2-1. 各種目の伸び率_1	28
図 2-2. 各種目の伸び率_2	29
図 2-3. 各種目の伸び率のプロット	30
図 4-1. 女子サッカー人口の推移（JFA）	61
図 4-2. 各種データにおける女性のサッカー実施率	62
図 4-3. AIFA における女子登録選手数の推移.....	63
図 4-4. AIFA における女子登録チーム数の推移.....	63
図 4-5. 小学校でのサッカー開始者の実施種目の移動パターン	69
図 4-6. 小学校でのサッカー未経験者の実施種目パターン	70
図 4-7. サッカー未経験者のスポーツ実施パターン	71

第 1 章

序論

第1節 研究の背景

日本のスポーツ政策の柱となるスポーツ基本計画では、第1期、第2期ともに、ライフステージに応じたスポーツの振興やスポーツの参画人口の増加が目指されている。スポーツ社会学の分野では、1970年代から「スポーツ参与」の研究テーマで、人々のスポーツへの関わり方について研究が行われてきた。どのような人が、どのような条件で運動やスポーツに関わるのか、実施に至るにはどのような要件が必要なのかなどについて研究がなされてきたのである。これら先行研究では、過去のスポーツ経験、実施環境、仲間、金銭的条件、スポーツに対する価値意識や態度など様々な要因が影響することが明らかにされてきた（松田ら、1979；多々納ら、1980, 1982a, 1982b；金崎ら、1982；徳永ら、1982, 1984；平田ら、1989；菊、1991；稲田ら、1998；Adrian E. Bauman et al；2002 長ヶ原、2011）。特に、成人期以降の運動・スポーツ実施については、過去のスポーツ経験、中でも実施種目との関連について研究がなされ、集団球技系種目については、過去の実施種目との関連が示唆されてきた。

一方、近年、幼少期や青少年期の実施種目には、ジェンダーによる影響があることが指摘されている（佐野、2001；井谷 2001a, 2004；熊安、2003；松宮、2016）。しかし、成人の運動・スポーツ実施に対して、ジェンダーの視点を加えた検討はほとんどみられない。すなわち、成人期以降の運動・スポーツ実施に対して、過去のスポーツ経験が関連することは明らかにされているものの、その関連の影響としてジェンダー視点をういた検討がほとんどなされていないのである。

では、幼少期から成人期にかけて実施する種目がどのように変化するかを、公益財団法人笹川スポーツ財団の調査結果¹⁾からみる。幼少期は、おにごっこや自転車あそび、ぶらんこなどの運動・あそび系種目が上位を占め、小学生年代では、ドッジボールやサッカー、バスケットボールなどの集団球技系種目と水泳の実施率が高くなる。中学校・高校年代になると、野球、バスケットボール、サッカー、バレーボールなどの集団球技系種目やソフトテニスなどのラケット系種目が多く実施され、学校運動部活動の影響をうかがうことができる。ところが、成人期以降は、ウォーキングや散歩、体操などの一人でも実施できるエクササイズ系種目が上位を占めるようになる。

さらに、幼少期から学校期における実施種目の傾向を性別でみると、男女により実施する種目に違いがあることがわかる。男子は幼少期からサッカーを実施する子どもが多く、

中学生や高校生ではそれに野球が加わる。一方、女子は小学生の多くがおにごっこや自転車あそびなどの運動・あそび系種目を実施する割合が高い。中学生や高校生になると、バスケットボールやバレーボールなどの集団球技系種目を実施する割合が増えるものの、男子にみられるサッカーや野球を実施する割合は低い。このように、幼少期から学校期において実施される種目には、男女による違いがみられる。この背景には、日本における女性のスポーツ参入の歴史や、その歴史の中で醸成された性別役割分業意識が関連していると考えられる（來田，2004）。すなわち、女性は激しい運動や身体接触の多い種目には適さないと考えられてきたこと、さらには、女性は男性の世話をする存在であるなどの性別役割分業意識が、人々の意識の中にジェンダー・バイアス²⁾ という形式で潜在するようになったのである。このようなジェンダー・バイアスが、幼少期からの実施種目における男女の違いやスポーツへの関わり方の違いを生じさせ、さらにその経験が、成人期以降の運動・スポーツ実施に影響する可能性が示唆されるのである。

ジェンダーについては、国際的動向としてその差別を撤廃する取り組みが進められている。国連は2008年に「開発と平和のためのスポーツ国際ワーキンググループ（Sport for Development and Peace International Working Group, 以下 SDPIWG）」から、「開発と平和に向けたスポーツの力の活用：各国政府への勧告」（Harnessing the Power of Sport for Development and Peace：Recommendations to Governments）を発表した。その中で、スポーツは社会の様々な制度や人々の暮らしにあるジェンダー課題を突破するツールとして適切であり、スポーツがジェンダー規範を変える手段として利用可能であると述べている（來田ら，2013）。さらに、2015年に国連総会で採択された「世界を変革する：持続可能な開発のためのアジェンダ 2030（Transforming our world：the 2030 Agenda for Sustainable Development）」では、取り組むべき課題のひとつとして、「人権を保護しジェンダー平等と女性・女兒の能力強化を進めること」があげられており、持続可能な開発を進めるための重要なキーとしてスポーツがあることが掲げられている。Sport England（2015）では女性や女子をターゲットとした取り組みが始まっており、諸外国でも女性や女子に対する取り組みがみられるようになっている（文部科学省，2013）。日本では、スポーツ庁を中心に2017年から「スポーツを通じた女性の活躍推進会議」が始まった。2018年度には、女性のスポーツ実施率向上のためのキャンペーンやプログラムの開発が進められているが、まだ緒についたところであり（内閣府，2018）、今後の取り組みが望まれるところである。

ところで、近年の成人の週1日以上運動・スポーツ実施率³⁾をみると、1982年以降順調に上昇し、近い将来、半数を超えるものと予測されてきた。しかし、2015年には40.4%に減少、2016年には42.5%と微増したものの停滞した状態がうかがえる。この状況を受け、スポーツ庁は、ビジネスパーソン向けにFUN+WALK PROJECT⁴⁾を実施し、手軽に実施できる「歩く」エクササイズ系種目の推進に取り組み始めた。この政策では、通勤や外出時の隙間時間にウォーキングができることを認識させ、毎日少しでもスポーツをする時間を確保することが目指されている。しかし、近年「歩く」エクササイズ系種目の横ばいや減少が懸念される中、従来の人気種目である「歩く」エクササイズ系種目の推進だけでなく、新たなターゲットの設定や方策が求められるのではないだろうか。近年では、マスターズスポーツ志向と言われる目標挑戦型の実施者も増えている（財団法人健康・体力づくり事業財団、2010）。学校期の経験を活かしたり、学校期には十分にアクセスできなかった種目に挑戦するなど、多様な種目選択を可能にする方策が、新たな実施者の掘り起こしにつながる可能性があるだろう。このような状況を踏まえれば、成人世代の多様なスポーツ実施を可能にする環境整備は、目標挑戦型や余暇充実型⁵⁾など多様な実施者の底上げに欠かせないものである。

以上のように将来の日本のスポーツのあり方を俯瞰した際に、スポーツにおけるジェンダー・バイアスがスポーツ実施経験に与える影響が課題であると言えるだろう。しかし、これまでの研究では、実施経験や実施種目についてジェンダー視点を加えた検討はほとんどみられず、むしろ、男女によって差があることに疑問を持つことは少なかった。辻(2015)は、子ども時代のジェンダーの差異は、その後のライフコース全般を通して、ポピュラー文化の好みやその享受のしかたとも連綿とつながっていくと述べている。

そこで、本研究では、スポーツ経験、特に実施種目について、ジェンダーの視点を組み込んだ検討を行うこととした。現在、30～40歳代を迎える人々の小学校・中学校期は、2000年前後にあたる。この時期は、従来、生物学的な性差や両性の能力差によって、実施することができるスポーツに違いがあるという見解が次第に修正されていく時期にあたる（來田、2016）。しかし、これよりも年齢が高い成人期の人々は、従来の見解に影響された環境の中で、スポーツ経験を重ねてきたことになる。さらに、社会的・文化的条件の中で形成された性別役割分業意識や性別によって異なる規範が割り当てられる影響は根深く、容易に変え難いことも指摘されている（伊藤、2015）。

したがって、本研究の分析では、ジェンダーの視点を加えることにより、人々のスポー

ツ実施環境の中でも、これまで変化を導きにくいとされてきた面に光をあて、格差や不平等を是正しながら、学校期を終えた人々に身体活動やスポーツ活動の選択肢を増やす方策を提示することができる考えた。こうした方策は、個人の豊かなスポーツライフの形成に寄与することができるであろう。さらに、集団球技系種目は、チームでの活動を前提とすることから、高齢社会の課題のひとつとされる孤独や孤立といった社会問題（総務省，2013）解決のためのひとつの手段を提示できる可能性もある。

第2節 運動・スポーツ実施状況にみられるジェンダー差

第1項 子ども・青少年期

子どもの遊びや運動，学校期の生徒たちの運動やスポーツ実施状況について，男女による違いがあるか否かを概観する。

まず，乳幼児期の遊びについては，与えられるおもちゃに「男の子向け」「女の子向け」の区別があり，男の子にはレンジャーもののフィギュアやミニカー，プラレールなどのおもちゃが，女の子にはお人形や家電製品のミニチュア版といったおもちゃが与えられる場合が多いと指摘されている（佐野，2004）。また，幼児期の遊びについては，人形遊びやままごとなどのごっこ遊びは女子の実施率が高く，ミニカーやプラモデルなどのおもちゃを使った遊びやボール遊びは男子の実施率が高いことが報告されている（佐野，2001；辻，2015；熊安，2000）。さらに，小学生の遊びについては，女子は折り紙やあやとり，お手玉などの「室内でする」「狭い場所でできる」「あまり体を動かさない」遊びの経験者が多く，サッカーや野球，すもうなど，どちらかといえば「屋外でする」「広い場所が必要な」「たくさん体を動かす」遊びは男子の経験者が多いことが明らかにされている（佐野，2001）。笹川スポーツ財団の調査報告書でも，男子では小学校低学年から運動あそび系種目とともに，「サッカー」などのスポーツ系種目が上位にあるものの，女子では小学5・6年生まで「おにごっこ」や「ぶらんこ」「なわとび」などの運動あそび系種目が中心であると報告されている（笹川スポーツ財団，2010a，2010b，2017）。

次に，小学校以降の学校期における体育以外の運動・スポーツ実施状況をみる。小学校では男女の半数あまりが週3日以上活動を行い，中学校では男女ともに実施率は増加するものの，高校では男女ともに実施率は減少に転ずると報告されている（井谷，2001b）。

さらに、学校期においては、男女ともに運動・スポーツは実施されるものの、その値は常に男子が女子を上回っている状況にある。特に高校では、「しなかった」「年に数回」と回答した女子の割合は高く、男子の2倍以上の20%強にものぼる（井谷，2001b）。つまり、高校年代から女子の運動・スポーツ離れが進むと考えられるのである。笹川スポーツ財団の「子ども・青少年のスポーツライフ・データ 2017」の中学校期、高校期の運動・スポーツ種目を男女別にみると、男子では「サッカー」や「バスケットボール」「野球」「筋力トレーニング」などの種目が上位を占める一方、女子では「バドミントン」「おにごっこ」「バレーボール」「ジョギング・ランニング」などの種目が上位を占める。このように、近年においても男女により実施種目に違いがあることがわかる。

では、学校体育の状況はどのようになっているであろうか。井谷（2001a, 2004）や熊安（2003）は、1989年の学習指導要領改訂において男女同一のカリキュラムが導入されたものの、学校体育のカリキュラムは、男女によって学習時間や学習内容が異なることを指摘している。特に、武道とダンスの授業では、1989年の学習指導要領改訂において男女同一のカリキュラムが導入されたものの、体育実践では「ダンスは女子に、武道は男子に」という固定的な男女別カリキュラムが実施されており（松宮，2016）、男女により履修内容に違いあることが述べられている。すなわち、本来同一であるべき学校体育においても、男女によって履修する種目に違いが生じているのである。

このように乳幼児期や幼児期、さらには小学校期の遊びにおいても、男女によって種目や実施内容が異なることがわかる。そしてその傾向は、小学校以降の運動・スポーツ実施種目や学校体育にまでみられるのである。女子は男子に比べ室内で実施する種目が多く、サッカーや野球のような積極的に身体を動かす種目の実施率は低く、その経験も低い傾向にあるといえる。

第2項 学校運動部活動

中学校、高等学校で実施される運動部活動の活動種目について、男女による違いがあるのかをみる。井谷（2001c）は、学校運動部の参加種目の男女差について言及し、女子の参加が多い種目と男子の参加が多い種目、あるいは男女差があまりみられない種目があることを指摘している。公益財団法人日本中学校体育連盟の登録生徒数をみると、女子の登録者数が男子に比べて多い種目は、「バレーボール」「ソフトボール」「バドミントン」であり、一方、男子の登録者数が女子より多い種目は、「サッカー」「軟式野球」「卓球」となっ

ている。男女差があまりみられない種目は、「テニス」「ソフトテニス」などのラケット系種目である。公益財団法人全国高等学校体育連盟の登録者数をみると、女子の登録者数が男子より多い種目は、「ソフトボール」「バレーボール」であり、男子の方が女子より多い種目は「サッカー」「バスケットボール」「陸上競技」となっている。また、公益財団法人全国高等学校体育連盟では、男子だけ加盟できる種目として「ラグビー」や「水球」など6種目あり、公益財団法人日本高等学校野球連盟に所属する「硬式野球」「軟式野球」を加えると8種目が男子のみの加盟となっている。女子だけの登録種目は「なぎなた」1種目である。このように、中学校や高等学校における学校運動部では、種目により男女の登録者数に差がみられる。また、片方の性しか登録できない種目もあり、その数は男子に多く存在することがわかる。すなわち、中学校や高等学校の運動部活動において選択できる種目数に男女による違いがあり、実際に参加する生徒数にも種目による男女の違いがあるといえる。

第3項 成人

成人の運動・スポーツの実施率、実施種目について、男女による違いがあるのかをみる。工藤（2016）は、成人男女の運動・スポーツ実施率の変遷について、1965年には男女間に22.1ポイントの差があったものの、その後約20年間は15ポイント前後で推移し、1994年には10ポイント、2013年には6.5ポイントとなり、21世紀に入り男女差が縮まっていることを報告している。さらに、週2回以上の定期的な実施者では女性が男性を上回る結果もみられており（工藤，2016）、近年、実施率の男女差は縮まっているといえる。

では、実施種目はどのようになっているであろうか。笹川スポーツ財団の「スポーツライフ・データ 2016」をみると、男女とも上位は「散歩」「ウォーキング」であり、種目には違いは見られない。しかし、「散歩」の実施率は女性が10ポイント程度上回っており、女性の実施率の高さがうかがえる。また、上位30種目の実施率をみると、男性は、上位9種目まで10%以上の実施率があるものの、女性は上位4種目までが10%以上となっており、女性の実施種目選択の少なさがうかがえる。さらに、上位30種目の傾向をみると、男性は「ゴルフ（コース）」が上位にあり、「野球」「サッカー」「ソフトボール」「フットサル」「バスケットボール」「バレーボール」「ソフトバレー」などの集団球技系種目が入っていることがわかる。女性にも「バレーボール」「ソフトバレー」「バスケットボール」「サッカー」が入っているものの、「バレーボール」や「ソフトバレー」の実施率以外は男性の実

施率を大きく下回る状況である。

スポーツ庁が 2017 年に実施した「スポーツの実施状況等に関する世論調査」でも、男女とも 1 位は「ウォーキング」であり、男性 56.8%、女性 57.2%とほとんど実施率に差はみられない。実施率が 10%以上の種目をみると、男性は「ランニング・マラソン・駅伝 (17.3%)」「トレーニング (15.0%)」「階段昇降 (14.9%)」「自転車・サイクリング (13.3%)」となり、女性は「体操 (15.1%)」「階段昇降 (11.8%)」「トレーニング (10.5%)」「エアロビクス・ヨガ (10.4%)」となる。男性は走ったり自転車に乗ったりと外で実施する種目が多く、女性は体操やヨガなど室内で実施する種目が多い傾向にあることがうかがえる。

このように、全体の実施率では男女に大きな差はみられないものの、種目ごとの実施率や実施種目の選択の幅に男女による違いがあることがうかがえる。

第3節 研究の全体像と目的・意義

第1項 本研究の目的

ここまで、運動・スポーツの実施に関して、幼少期から成人期にわたる実施率や実施種目の違いについて概観してきた。その結果、成人期の運動やスポーツの実施において、男女による実施種目の違いやエクササイズ系種目の実施に偏る傾向がみられた。さらに、その背景に幼少期・青少年期から培われたジェンダー・バイアスがあることも示唆された。また、国内外では、スポーツ実施に関するジェンダー・バイアスの解消をめざす実践、とりわけ女性や女子をターゲットとした実践が始まり、今後さらなる取り組みが期待される。

そこで本研究では、学校期に実施者の多い集団球技系種目に焦点をあて、過去のスポーツ経験と現在の実施種目との関連をジェンダーの視点を加えて検討することを目的とした。さらに、この検討により得られた結果から、成人期に実施可能な身体活動やスポーツ活動の選択肢を増やすための方策を提示する。この目的を達成するために、検討すべき3つの課題を設定した。

第1は、成人男女による実施種目の違いには、どのようなジェンダーの影響がみられるのかという課題である。実施種目の男女差だけでなく、その差が生じる要因は何か、また、その差は経年的に変化しているのか否か、もし変化しているならば、その変化の背景には何があるのかを明らかにすることである。そこで、成人の種目別実施率の変遷から、この

課題を検討する。

第2は、成人期以降の運動・スポーツ実施と過去のスポーツ経験が、どのように関連しているのかという課題である。集団球技系種目の実施には過去のスポーツ経験が影響することが明らかにされているものの、これまでの研究では、特定の大会に参加する人々やトップアスリートを対象とした調査・分析が行われてきた。国内のスポーツ政策に資する知見を得るためには、一般成人を対象に、過去のスポーツ経験が成人期の集団球技系種目実施に影響するのか否かを明らかにする必要がある。そこで本研究では、集団球技系種目実施者の小中高の学校期のスポーツ経験と現在の実施種目との関連からこの課題を検討する。

第3の課題は、ジェンダー・バイアスがあるとされる種目の実施者が、過去にどのようなスポーツを経験していたのか、また、どのような条件によって現在実施しているのかについて、その関連を明らかにすることである。一般成人女性サッカー選手を対象にアンケート調査を実施し、彼女たちの実態と実施を可能にする条件を明らかにすることによって、この課題に迫る。

第2項 本研究の意義

本研究の意義は3つある。第1は、幼少期・学校期にジェンダー差のある種目に着目することにより、成人が過去のスポーツ経験に影響されずに多様な種目選択を可能にするための条件を提示できることである。第2は、女性のスポーツ実施者に着目することにより、スポーツ弱者の視点からスポーツ実施促進のための条件を提示できることである。第3は、集団球技系種目に着目することにより、孤独や孤立といった社会的課題にアプローチできることである。

成人期以降の集団球技系種目の実施に対しては、過去のスポーツ経験が影響することが明らかにされている。そこで、幼少期・青少年期にジェンダー・バイアスを受けていると考えられる種目の実施者を対象として、その実態と実施に至る要因を明らかにすることによって、成人期における実施可能な身体活動やスポーツ活動の選択肢を増やすための方策を提示する。成人期以降の集団球技系種目の実施には、経験者にとっても活動するための仲間や実施場所確保の問題などがある。未経験者ではそれらに加え技術的な課題や仲間のネットワーク構築などの問題が生じ、一人で実施できるエクササイズ系種目と比べると実施に至るハードルが高いと推測される。このような条件の中で実施する人々が実施に至った条件を明らかにすることによって、集団球技系種目を実施するためのハードルを

低くし、多様な種目選択を可能にする条件を提示する。このことは、男性型とされる他の種目や現在実施が難しいとされる他の種目に対して応用可能な事柄を提供でき、成人期における身体活動やスポーツ活動の選択肢を広げることにつながれると考える。また、スポーツ実施の中でもマイノリティに含まれる女性に着目することにより、世界で取り組まれるジェンダー・フリーを実現するための視点や多様性を受け入れるための視点を提示することができると思う。

第4節 本論文の構成

本論文は、序論（第1章）・総括（第6章）および4つの章からなる本論で構成する。

序論では、研究の背景と近年の子ども・青少年期、学校運動部活動、成人期におけるそれぞれのスポーツ実施状況の特徴を概観する。この概観を通して、本研究の前提となる、現代の日本社会における運動・スポーツ実施状況の全体像を把握する。その上で、本研究の全体像と目的、意義を述べる。

第2章では、スポーツ実施状況の中でも、特に成人を対象に、2002年から2012年までの10年間で男女それぞれの種目別実施率がどのように変化してきたのかについて明らかにする。この検討により、成人のスポーツ実施率に関する男女別・種目別の特徴およびその背景にある要因を考察する。第3章では、第2章における検討の焦点を集団球技系種目実施者に絞り込み、現在の実施種目と過去のスポーツ経験との関連を男女別に明らかにする。

第4章、第5章では、上記の検討を踏まえ、集団球技種目の中でもジェンダー・バイアスがあるとされる女性のサッカーに焦点を当てる。女性にとってのサッカーは、幼少期からの実施環境において男性と比較して乏しく、成人女性にとって実施に至るハードルが高いと考えられる。そこで、第4章では、成人女性サッカー選手の学校在学時のスポーツ経験を明らかにし、過去のスポーツ経験種目と現在のスポーツ活動との関連を検討する。第5章では、成人女性サッカー選手を取り巻く活動環境に着目し、彼女たちがサッカーを始めたきっかけ、継続する要因を明らかにすることによって、成人女性のサッカー実施要因を検討する。

総括では、上述の4つの章における検討内容を総括し、集団球技系種目における過去の

スポーツ経験と現在の実施種目との関連をジェンダーの視点を加えて検討し、成人期における身体活動やスポーツ活動の選択肢を増やすための条件を提示する。また、本研究全体を通して新たに見出すことができた研究上の課題についても述べる。

注)

- 1) 公益財団法人笹川スポーツ財団では、2年ごとに子ども（2010年から）と青少年（2002年から）を対象としたスポーツライフに関する調査を実施している。調査報告書において、男女別実施種目を明らかにしている。
- 2) ここでのジェンダー・バイアスとは、性差を固定的な男女に二分割し、それを本質的で自然なものとし、みなす偏見のことをいう。
- 3) 1982年から2013年までは体力・スポーツに関する世論調査、2015年は東京オリンピック・パラリンピックに関する世論調査、2016年はスポーツの実施状況等に関する世論調査の結果から、週1日以上運動・スポーツを行った人の割合を算出した値。
- 4) このプロジェクトは、スポーツ庁の官民連携プロジェクトであり、「歩く」を入口に国民の健康増進を目指している。
スポーツ庁 HP FUN+WALK PROJECT <https://funpluswalk.go.jp/>を参照（2018年12月9日参照）
- 5) 「余暇充実型」とは、財団法人健康・体力づくり事業財団の「アクティブエイジング調査（2008）」において、50歳以上の人々の運動・スポーツ実施の楽しみ方志向を分類した結果のひとつである。「余暇充実型」は人的交流や自然との触れあい、旅行・観光を目的とした活動を志向する人たちをいう。

参考文献

- Adrian E, Bauman, James F. Sallis, David A. Dzewaltowski, Neville Owen (2002)
Toward a Better Understanding of the Influences on Physical Activity : The Role of Determinants, Correlates, Causal Variables, Mediators, Moderators, and Confounders. American Journal of Preventive Medicine, 23 : 5-14.
- 長ヶ原誠（2011）中高年競技者のスポーツ・キャリア。体育の科学, 61（9）: 678-683.
- 平田久雄・青山昌二・菊池裕子（1989）社会人のスポーツ活動に作用する要因の分析。体

育学紀要, 23 : pp.39-43.

稲田俊治・岡田守方(1998) 社会人のスポーツ志向に関する研究(Ⅲ)ー学生時代のスポーツ経験と現在の活動との関連ー. 高知大学教育学部研究報告, 55 : 65-73.

井谷恵子(2001a) 男女別の体育カリキュラム. 井谷恵子・田原淳子・来田享子編著, 目でみる女性スポーツ白書. 大修館書店: 東京, pp.198-199.

井谷恵子(2001b) 学校期におけるスポーツ経験の差. 井谷恵子・田原淳子・来田享子編著, 目でみる女性スポーツ白書. 大修館書店: 東京, pp.204-205.

井谷恵子(2001c) 運動部活動にみる男女差. 井谷恵子・田原淳子・来田享子編著, 目でみる女性スポーツ白書. 大修館書店: 東京, pp.206-207.

井谷恵子(2004) 女性のスポーツ嫌いとはスポーツ離れ. 飯田貴子・井谷恵子編著, スポーツ・ジェンダー学への招待. 明石書店: 東京, pp.193-201.

伊藤公雄(2015) ジェンダーという視点が生み出したもの. 伊藤公雄・牟田和恵編, ジェンダーで学ぶ社会学[全訂新版]. 世界思想社: 京都, pp.11-12.

金崎良三・多々納秀雄・徳永幹雄・橋本公雄(1982) 学生のスポーツ行動の規定要因に関する研究(3): スポーツ関連要因について. 健康科学, 4 : 77-89.

菊幸一(1991) 3. 中高年参加者のスポーツ・キャリアパターン. 平成3年度日本体育協会スポーツ医・科学研究報告「No.VII 中高年者のスポーツ参加に関する社会学的・心理学的研究」, pp.31-60.

公益財団法人日本中学校体育連盟 HP: 加盟校調査. <http://njpa.sakura.ne.jp/> (2018年12月9日参照)

公益財団法人日本高等学校野球連盟 HP: 部員数統計. <http://www.jhbf.or.jp/> (2018年12月9日参照)

公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会(2017) 東京2020アクション&レガシープラン2017〜東京2020大会に参画しよう. そして, 未来につなげよう. 〜. <https://tokyo2020.org/jp/games/legacy/items/legacy-report2017.pdf> (2019年4月28日参照).

公益財団法人全国高等学校体育連盟 HP: 加盟登録状況. <http://www.zen-koutairen.com/> (2018年12月9日参照)

工藤保子(2016) 生涯スポーツとジェンダー. 日本スポーツとジェンダー学会編, データでみる スポーツとジェンダー. 八千代出版: 東京, pp.42-44.

- 熊安貴美江（2000）体育・スポーツと性役割の再生産．亀田温子・館かおる編著，学校をジェンダー・フリーに．明石書店：東京，pp.99-125.
- 熊安貴美江（2003）男女いっしょの体育は無理？-スポーツ・身体とジェンダー．天野正子・木村涼子編，ジェンダーで学ぶ教育．世界思想社：京都，pp.119-134.
- 松田泰定・東川安雄・荒井貞光（1979）スポーツ行動に関する実証的研究（3）：スポーツ種目選択行動について．体育学研究，24（1）：1-11.
- 松宮智生（2016）体育授業で経験したスポーツ種目．日本スポーツとジェンダー学会編，データでみる スポーツとジェンダー．八千代出版：東京，pp.88-94.
- 文部科学省（2013）スポーツ政策調査研究（海外のスポーツ基本計画に関する調査研究）報告書．
- 内閣府（2018）平成 30 年版男女共同参画白書．
http://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/h30/zentai/index.html（2018 年 12 月 9 日参照）
- 來田享子（2004）近代スポーツの発展とジェンダー．飯田貴子・井谷恵子編著，スポーツ・ジェンダー学への招待．明石書店：東京，pp.33-41.
- 來田享子・吉川康夫・小石原美保（2013）SDPIW 報告書（2008）開発と平和に向けたスポーツの力の活用：各国政府への勧告第 4 章 スポーツとジェンダー：少女／女性のエンパワーメント．スポーツとジェンダー研究，11：114-151.
- 來田享子（2016）年表でみるスポーツ・女性・ジェンダー（1900～2015 年）．日本スポーツとジェンダー学会編，データでみる スポーツとジェンダー．八千代出版：東京，pp.1-16.
- 笹川スポーツ財団（2010a）10 代の運動・スポーツ実施とジェンダー．青少年のスポーツライフ・データ 2010-10 代のスポーツライフに関する調査報告書．笹川スポーツ財団：東京，pp.82-84.
- 笹川スポーツ財団（2010b）子どもの運動・スポーツ実施とジェンダー．子どものスポーツライフ・データ 2010-4～9 歳のスポーツライフに関する調査報告書．笹川スポーツ財団：東京，pp.48-51.
- 笹川スポーツ財団（2016）スポーツライフ・データ 2016-スポーツライフに関する調査報告書．笹川スポーツ財団：東京
- 笹川スポーツ財団（2017）子ども・青少年のスポーツライフ・データ 2017-4～21 歳のス

- ポーツライフに関する調査報告書- 笹川スポーツ財団：東京
- 佐野信子（2001）「女の子」とスポーツ. 井谷恵子・田原淳子・来田享子編著, 目でみる女性スポーツ白書. 大修館書店：東京, pp.167-192.
- 佐野信子（2004）子どもの遊びとジェンダー. 飯田貴子・井谷恵子編著, スポーツ・ジェンダー学への招待. 明石書店：東京, pp.185-192.
- 総務省（2013）高齢者の社会的孤立の防止対策等に関する行政評価・監視結果に基づく勧告. http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/000072551.html (2018 年 12 月 9 日参照)
- SPORT ENGLAND（2015）：THIS GIRL CAN プロジェクト
<https://www.sportengland.org/our-work/women/this-girl-can/> (2018 年 12 月 9 日参照)
- スポーツ庁健康スポーツ課（2017）スポーツの実施状況等に関する世論調査.
- Sport for Development and Peace International Working Group（2008）Harnessing the Power of Sport for Development and Peace : Recommendations to Governments.
https://www.sportanddev.org/sites/default/files/downloads/rtp_sdp_iwg_harnessing_the_power_of_sport_for_development_and_peace.pdf (2018 年 12 月 9 日参照)
- 多々納秀雄・厨義弘（1980）スポーツ参加の多変量解析（I）：数量化理論第Ⅱ類による要因分析. 健康科学, 2 : 103-118.
- 多々納秀雄・徳永幹雄・金崎良三・橋本公雄（1982a）スポーツ種目のパターン分析と関連要因の分析：大学生の事例から. 体育学研究, 26（4）：269-289.
- 多々納秀雄・金崎良三・徳永幹雄・橋本公雄（1982b）学生のスポーツ行動の規定要因に関する研究（2）：社会的要因について. 健康科学, 4 : 51-76.
- 徳永幹雄・橋本公雄・金崎良三・多々納秀雄（1984）スポーツ行動の予測因に関する研究（3）：男女別・年代別の比較. 健康科学, 6 : 129-140.
- 徳永幹雄・橋本公雄・多々納秀雄・金崎良三（1982）学生のスポーツ行動の規定要因に関する研究（1）：心理的・身体的要因について. 健康科学, 4 : 35-49.
- 辻泉（2015）遊ぶ-男らしさの快楽とそのゆくえ. 伊藤公雄・牟田和恵編, ジェンダーで学ぶ社会学 [全訂新版]. 世界思想社：京都, pp. 148-160.
- United Nations（2015）Transforming our world : the 2030 Agenda for Sustainable Development.
<https://sustainabledevelopment.un.org/post2015/transformingourworld/publication>

(2018 年 12 月 9 日参照)

財団法人健康・体力づくり事業財団 (2009) 現在の運動・スポーツ実施の楽しみ方. アク

ティブエイジング全国調査 2008. 財団法人健康・体力づくり事業財団: 東京, p.34.

財団法人健康・体力づくり事業財団 (2010) 運動・スポーツの目的別実施希望率の変化.

アクティブエイジング全国調査 2009. 財団法人健康・体力づくり事業財団: 東京, p.17.

第2章

成人の種目別運動・スポーツ実施率の変遷

＊本章は以下の学術論文を加筆・修正・編集したものである．

【学術論文】

運動・スポーツ種目の実施率の男女差について-実施率の時系列変化に着目して-（スポーツとジェンダー研究 13：56-65. 2015）

第1節 緒言

成人の運動・スポーツ実施率は、スポーツ庁の「スポーツの実施状況等に関する世論調査（2017）」や笹川スポーツ財団の「スポーツライフに関する調査（2016）」から年々増加傾向にあることがうかがえる。男女別に年1回以上の実施率をみると、男性の実施率が高い傾向にあるものの、男女差は縮まりつつあることがわかる。しかし、実施種目をみると、男女により異なる傾向がみられる。各種目の実施率を男女別にみると、女性の実施率が高い種目はエクササイズ系種目であり、男性の実施率が高い種目は球技系種目である。このように、運動・スポーツ実施率では、男女差は縮まりつつあるものの、種目ごとの実施率では男女により異なる傾向があることがわかる。

では、成人期における運動・スポーツの実施率の差は変化してきたのであろうか。成人期以降の運動・スポーツ実施は、現在の実施環境や仲間、時間的・経済的余裕に加え、過去のスポーツ活動頻度や実施種目との関連があることが明らかにされてきた（松田ら，1979；多々納ら，1980，1982a，1982b；金崎ら，1982；徳永ら，1982，1984；平田ら，1989；菊，1991；稲田ら，1998；長ヶ原，2011；Adrian E. Bauman et al，2002）。過去のスポーツ経験とは、多くが幼少期や青少年期の運動・スポーツ実施のことをさすが、この幼少期や青少年期のスポーツ実施においては、ジェンダーによる影響が示唆されている。例えば、幼児のおもちゃには、空間を大きく使う躍動的な「男の子向け」おもちゃがある一方で、家事・育児を連想させるような「女の子向け」おもちゃが存在する（佐野，2018）。また、ボールを使った遊びの経験では、男児が半数以上経験しているにもかかわらず、女児は2割程度の経験である（佐野，2001；武長，2018）。さらに、学校体育のカリキュラムにおいても、男女による違いがあることが言及されている（北田，2001；井谷，2004；芹澤ら，2005；松宮，2018）。すなわち、幼少期・青少年期において男女により遊ぶおもちゃや実施する種目が異なり、その背景にはジェンダー・バイアスが存在することが示唆されるのである。

成人の運動・スポーツ実施に過去の運動・スポーツ経験が影響することを踏まえると、成人期以降の運動・スポーツ実施が男女によって異なることは予測される通りである。しかしながら、これまでの研究では、種目による実施率の男女差やその変化を明らかにした研究やその背景にある要因に言及した研究は見当たらない。つまり、男女によって実施する種目が異なる状況について、何ら疑問を持たれることがなかったと考えられる。

そこで、本章では、各種目の実施率の男女差がどのように変化してきたのか、その差が生じた背景や要因を探ることとした。経年的な推移を検討することにより、成人男女の種目別運動・スポーツ実施率の変化を明らかにできるとともに、男女の実施率の差の経年的変化から、成人が実施する種目の特性を明らかにすることができる。このことにより、成人期以降の運動・スポーツ実施の促進条件を検討する。

第2節 研究方法

第1項 使用データ

本研究では、二次データを用いた分析を行った。二次分析にあたり、笹川スポーツ財団から「スポーツライフに関する調査 2002」「スポーツライフに関する調査 2004」「スポーツライフに関する調査 2006」「スポーツライフに関する調査 2008」「スポーツライフに関する調査 2010」「スポーツライフに関する調査 2012」の個票データの提供を受けた。

各データの調査内容を表 2-1 に示す。この調査は、わが国の運動・スポーツ活動の実態を総合的に把握し、スポーツ・フォー・エブリワンの推進に役立つ基礎資料とすることを目的として行われている。調査対象者は、全国の市区町村に居住する満 20 歳以上の男女である。全国の市郡、郡部を合わせて 210 地点から、2002 年から 2006 年は層化二段無作為抽出法によって 3000 人が、2008 年以降は割当法により 2000 人が抽出されている。調査方法は、訪問留置法であり、調査員が回答者を訪問して調査票を配布し、回収する方法が取られている。

表 2-1. 調査内容

調 査 名	スポーツライフに関する調査					
調 査 年	2002	2004	2006	2008	2010	2012
目 的	わが国の運動・スポーツ活動の実態を総合的に把握し、スポーツ・フォー・エブリワンの推進に役立つ基礎資料とすることを目的としている。					
母 集 団	全国の市区町村に居住する満20歳以上の男女					
標 本 数	3,000人			2,000人		
地 点 数	210地点					
抽 出 方 法	層化二段無作為抽出法			割当法		
調 査 方 法	訪問留置法					
有効回収数 (%)	2,267 (75.6%)	2,288 (76.3%)	1,867 (62.2%)	2,000人		
調 査 内 容	運動・スポーツ実施状況、運動・スポーツ施設、スポーツクラブ・同好会、スポーツ観戦、スポーツ・ボランティア、運動・スポーツへの態度、日常生活習慣・健康、個人的属性など					
調 査 時 期	2002年5月～6月	2004年5月～6月	2006年6月～7月	2008年5月～6月	2010年5月～6月	2012年6月～7月

第2項 使用変数

「スポーツライフに関する調査」では、各年度により個別の項目が設けられる場合もあるが、おおよそ表 2-1 の調査内容にあるような 10 項目の調査が行われている。本研究では、「運動・スポーツ実施状況」について二次分析を行った。

①運動・スポーツ実施率 (%) :

調査では、過去 1 年間に行った運動・スポーツ（学校の授業は除くが、学校や職場でのクラブ活動は含む）すべてについて○をつけてもらい、それを各種目の過去 1 年間の運動・スポーツ実施率として算出している。本研究では、各種目について全体の実施率及び性別による実施率を算出した。

②実施率の男女差 :

過去 1 年間に実施した運動・スポーツ実施率について、男女差を算出した。算出方法は、（男性の実施率）－（女性の実施率）を用いた。算出された値が、プラスの場合は男性の実施率が高い種目、マイナスの場合は女性の実施率が高い種目を表す。

③運動・スポーツ実施率の伸び率 (%) :

本研究では、年度別、種目別に実施率を算出し、2002 年を基準として各年度の伸び率を算出した¹⁾。算出方法は、（今年度実施率－前年度実施率）/前年度実施率×100 で行った。

第3節 分析対象種目

「スポーツライフに関する」調査では、2002 年は 58 種目、2004 年以降は 60 種目を一覧にあげ、その中から過去 1 年間に実施した運動・スポーツ種目すべてに○をつける形で回答を得ている。さらに、実施した種目で回数の多い順に最大 5 種目について、実施頻度、実施時間、運動強度についてたずねている。つまり、この調査により過去 1 年間に 1 度でも実施したことのある種目と、週 1 回以上の定期的に実施した種目とに分けることができる。本研究では、定期的（週 1 回以上）に実施された種目に着目し、2012 年の定期的な実施者が多い上位 20 種目を分析対象種目とした（表 2-2）。

表 2-2. 分析対象種目

種目	
散歩（ぶらぶら歩き）	グラウンドゴルフ
ウォーキング	サッカー
体操（軽い体操、ラジオ体操など）	エアロビックダンス
筋力トレーニング	バレーボール
ジョギング・ランニング	野球
サイクリング	なわとび
ヨガ	テニス
水泳	アクアエクササイズ
ゴルフ（練習場）	バドミントン
キャッチボール	ソフトボール

第4節 結果及び考察

第1項 種目別運動・スポーツ実施率の男女差

2002 年から 2012 年の実施率の男女差を表 2-3 に示した。経年的に男女差がほとんどみられない種目は、「バレーボール」「アクアエクササイズ」「テニス」「グラウンドゴルフ」「水泳」であった。一方、男女差があり、その差がこの 10 年間ほとんど変化していない種目は、「散歩（ぶらぶら歩き）」「ソフトボール」「筋力トレーニング」「キャッチボール」「野球」「ゴルフ（練習場）」であり、「散歩」以外の種目は常に男性の実施率が高いことがわかった。また、男女差が開く傾向がみられた種目は、「体操（軽い体操、ラジオ体操など）」「ヨガ」「ジョギング・ランニング」「サッカー」であり、男女差が小さくなった種目は、「ウォーキング」であった。

次に、経年変化の傾向や方向性を示すために、種目ごとに線形近似曲線とその R^2 値を算出した。その結果、線形近似曲線の当てはまり具合がよい種目（ R^2 値が 0.5 以上）は、「体操（軽い体操、ラジオ体操など）」「ヨガ」「水泳」「サイクリング」「筋力トレーニング」「サッカー」「ジョギング・ランニング」となった。「ヨガ」「ジョギング・ランニング」「体操（軽い体操、ラジオ体操など）」「サッカー」の線形近似曲線の傾きをみると、 ± 0.5 以上あり、男女差が広がってきたことがわかる。「筋力トレーニング」は他の 5 種目より傾きの値が小さく、男女差の変化が少ないことがわかる。「水泳」は、グラフをみると経年的に男女差はほとんどないようにみえるが、傾きをみると右肩上がりに上昇することがわか

る。この結果は、実施率の男女差がマイナスからプラスに逆転する現象を経ながら、今後男性の実施率が高まり、男女差が広がることを示唆するものと考えることができる。

表 2-3. 各種目の実施率の男女差

	2002	2004	2006	2008	2010	2012	グラフ	近似曲線数式及びR ² 値
体操（軽い体操、ラジオ体操など）	-7.28	-9.26	-7.22	-7.88	-10.97	-10.49		$y = -0.625x - 6.664$ $R^2 = 0.50859$
ヨガ	-0.94	-2.57	-4.71	-6.01	-7.27	-8.51		$y = -1.5202x + 0.3197$ $R^2 = 0.98891$
散歩（ぶらぶら歩き）	-4.72	-8.93	-5.46	-6.86	-7.22	-7.10		$y = -0.2337x - 5.8978$ $R^2 = 0.08801$
エアロビックダンス	-3.77	-3.24	-2.51	-4.84	-2.83	-4.05		$y = -0.0719x - 3.2893$ $R^2 = 0.02486$
バドミントン	-3.27	-4.61	-2.94	-0.06	-1.27	-3.20		$y = 0.3788x - 3.885$ $R^2 = 0.19069$
縄跳び	-3.09	-1.23	-2.39	-0.87	-1.72	-2.22		$y = 0.1264x - 2.3592$ $R^2 = 0.08486$
ウォーキング	-5.31	-2.34	-1.33	-0.66	-1.97	-1.70		$y = 0.5667x - 4.2025$ $R^2 = 0.42906$
バレーボール	0.05	-1.01	-1.15	-0.50	-2.19	-1.32		$y = -0.2778x - 0.0483$ $R^2 = 0.46681$
アクアエクササイズ	-2.50	-2.07	-0.69	-1.74	-2.23	-0.67		$y = 0.2183x - 2.4134$ $R^2 = 0.26468$
テニス	0.06	-0.84	1.03	-0.71	1.23	-0.44		$y = 0.0559x - 0.1413$ $R^2 = 0.01386$
グラウンドゴルフ	1.43	1.96	0.36	0.08	0.51	1.07		$y = -0.1838x + 1.5444$ $R^2 = 0.23149$
水泳	-1.87	-0.04	-0.22	1.22	0.94	1.44		$y = 0.598x - 1.8479$ $R^2 = 0.82141$
サイクリング	2.25	1.92	2.96	2.49	4.05	3.45		$y = 0.3405x + 1.6597$ $R^2 = 0.64059$
ソフトボール	5.83	6.79	7.37	5.99	6.51	6.67		$y = 0.058x + 6.3241$ $R^2 = 0.03727$
筋力トレーニング	5.96	5.30	6.40	6.87	6.29	6.84		$y = 0.2246x + 5.4914$ $R^2 = 0.50794$
サッカー	3.66	5.81	5.01	6.61	5.96	7.21		$y = 0.566x + 3.7277$ $R^2 = 0.71685$
キャッチボール	8.12	7.86	6.26	8.29	8.38	8.15		$y = 0.1066x + 7.4706$ $R^2 = 0.06309$
野球	7.43	8.54	5.60	9.11	8.16	8.49		$y = 0.2189x + 7.1225$ $R^2 = 0.10756$
ジョギング・ランニング	2.87	6.16	4.05	5.38	7.39	8.69		$y = 0.9749x + 2.3443$ $R^2 = 0.72767$
ゴルフ（練習場）	10.52	12.07	11.13	9.39	11.18	9.96		$y = -0.2066x + 11.432$ $R^2 = 0.16271$

第2項 2002 年を基準とした種目別実施率の伸び率の推移

2002 年を基準として、実施率がどのように変化したのか明らかにするため、伸び率を算

出し図に示した（図 2-1, 図 2-2）. 伸び率にプラスの大きな変化がみられた種目は、「ウォーキング」「筋力トレーニング」「ジョギング・ランニング」「ヨガ」「サッカー」「バレーボール」であった. 一方、マイナスの大きな変化がみられた種目は、「水泳」「アクアエクササイズ」であった. 伸び率に男女差がみられなかった種目、つまり、男女が同じような伸び率の変化を示した種目は、「散歩」「体操」「キャッチボール」であった.

男女ともに伸び率が大きかった種目は、「ウォーキング」「ジョギング・ランニング」「サッカー」「筋力トレーニング」であった. その中でも、より男性の伸び率が大きかった種目は、「ウォーキング」「ジョギング・ランニング」であり、女性の伸び率が大きかった種目は、「筋力トレーニング」であった. 「サッカー」は、女性では 2004 年に微減しているが、その後は一貫して上昇する傾向がみられた. 一方、男性では、上昇→停滞→上昇のサイクルがみられた. 集団球技系種目において、男女ともに上昇傾向がみられた種目は「サッカー」以外にはなく、「サッカー」は注目すべき種目といえる. 「筋力トレーニング」は、2006 年に女性で落ち込みがみられるものの、その後上昇し、女性の伸び率が男性より大きいことが明らかとなった.

次に、女性のみ伸び率が大きかった「ヨガ」「バレーボール」をみる. 「ヨガ」は女性の伸び率が常に右肩上がりで上昇しており、女性にとって人気種目であることがうかがえた.

「バレーボール」は、「家庭婦人」に対するスポーツの普及にいち早く取り組み、成人期以降の女性に関わりやすい種目として普及してきた歴史があるが、その実施率が近年も上昇していることが示唆された.

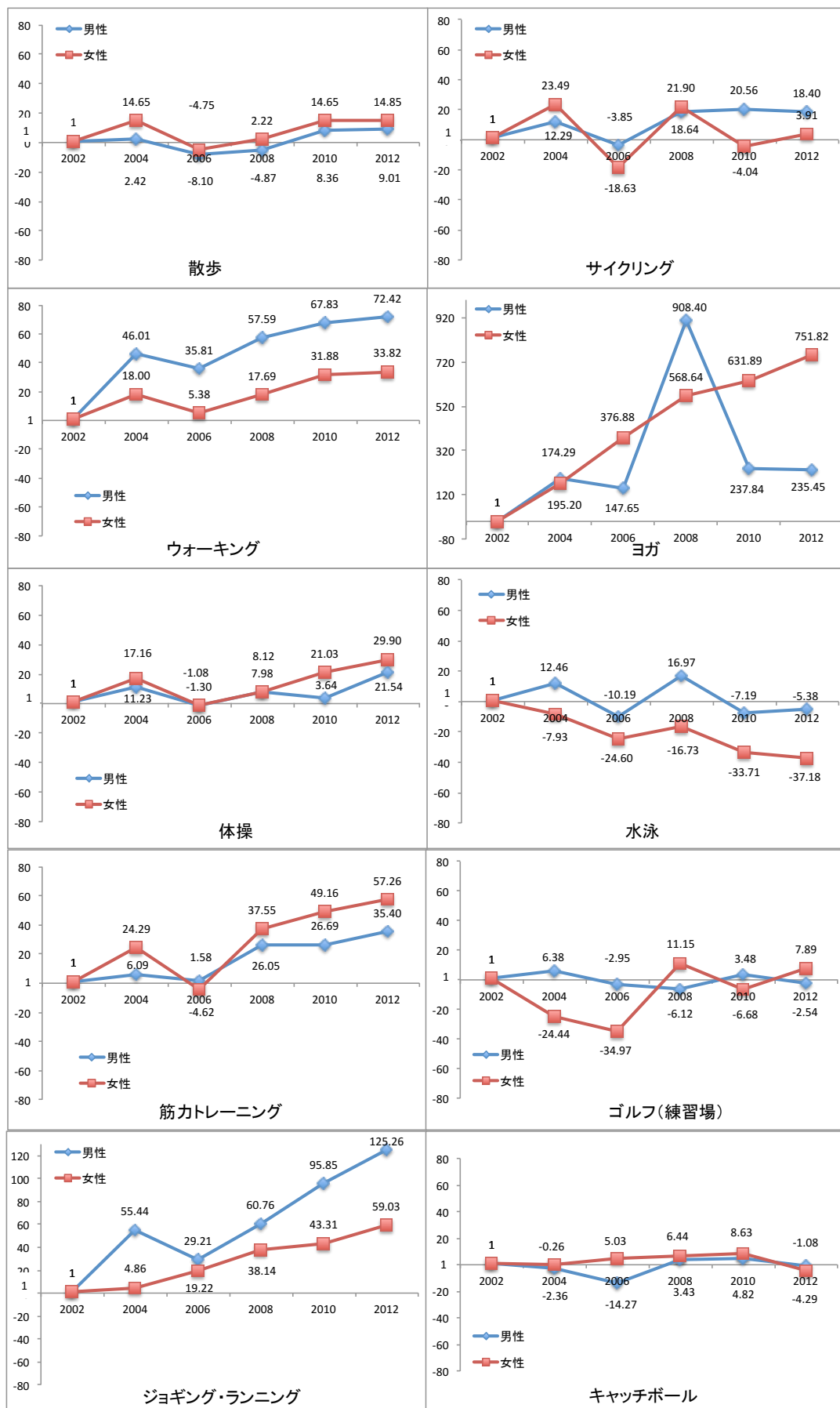


図 2-1. 各種目の伸び率_1

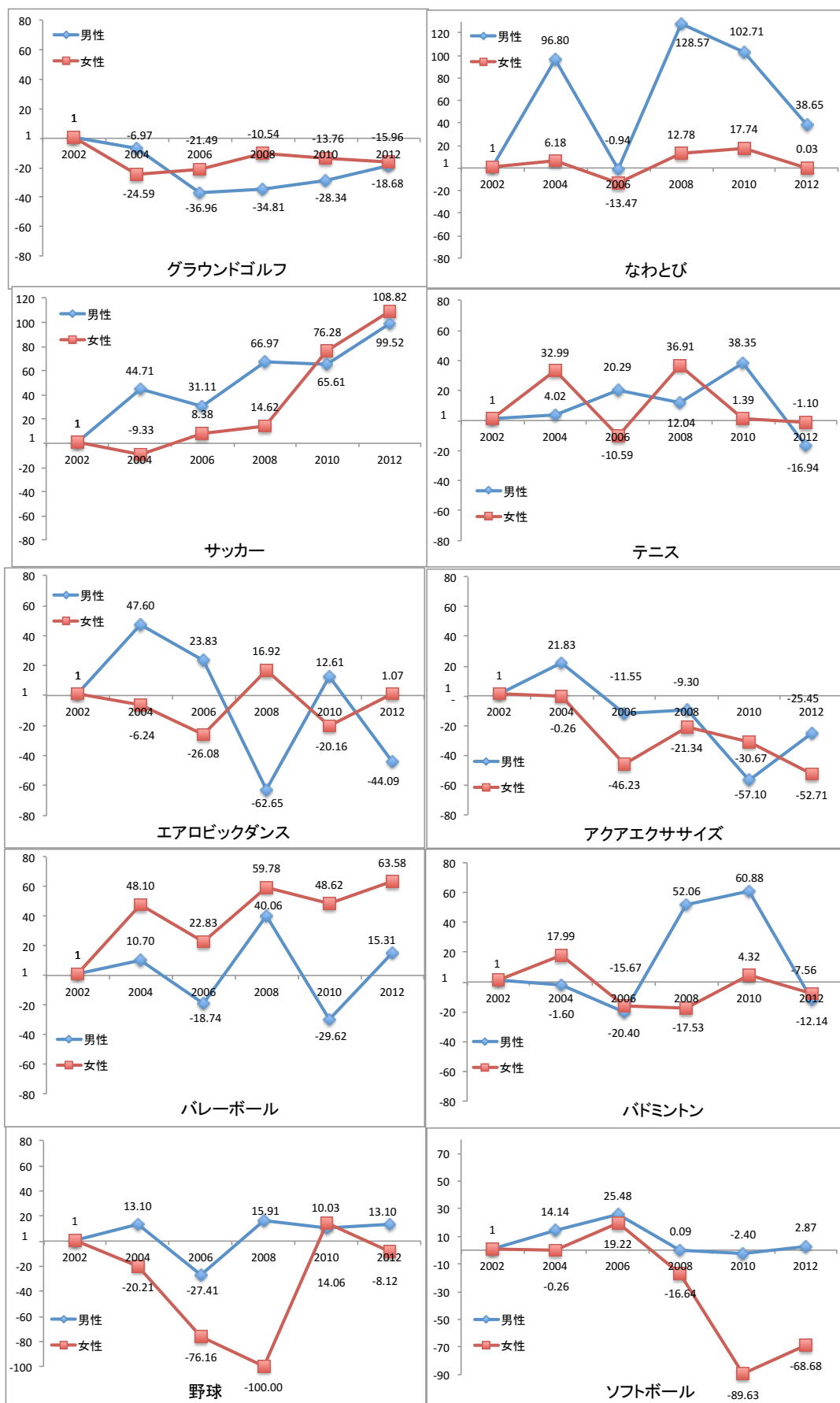


図 2-2. 各種目の伸び率_2

第3項 2012 年度の伸び率の男女差

2002 年度に対する 2012 年度の男女の伸び率について、種目ごとに割合をプロットした(図 2-21)。「ヨガ」は、男女ともに伸び率の割合が他の種目に比べて非常に高く、さらに、女性ではその値がより顕著であることがわかる。「サッカー」も伸び率が高く、男女がほぼ同じ割合であること、「ジョギング・ランニング」「ウォーキング」は、男性の伸び率が大きく、「バレーボール」「筋力トレーニング」は女性の伸び率が高いことがわかる。「水泳」「ソフトボール」は、男性の伸び率は変わらないものの、女性の伸び率が下がっていることがわかる。

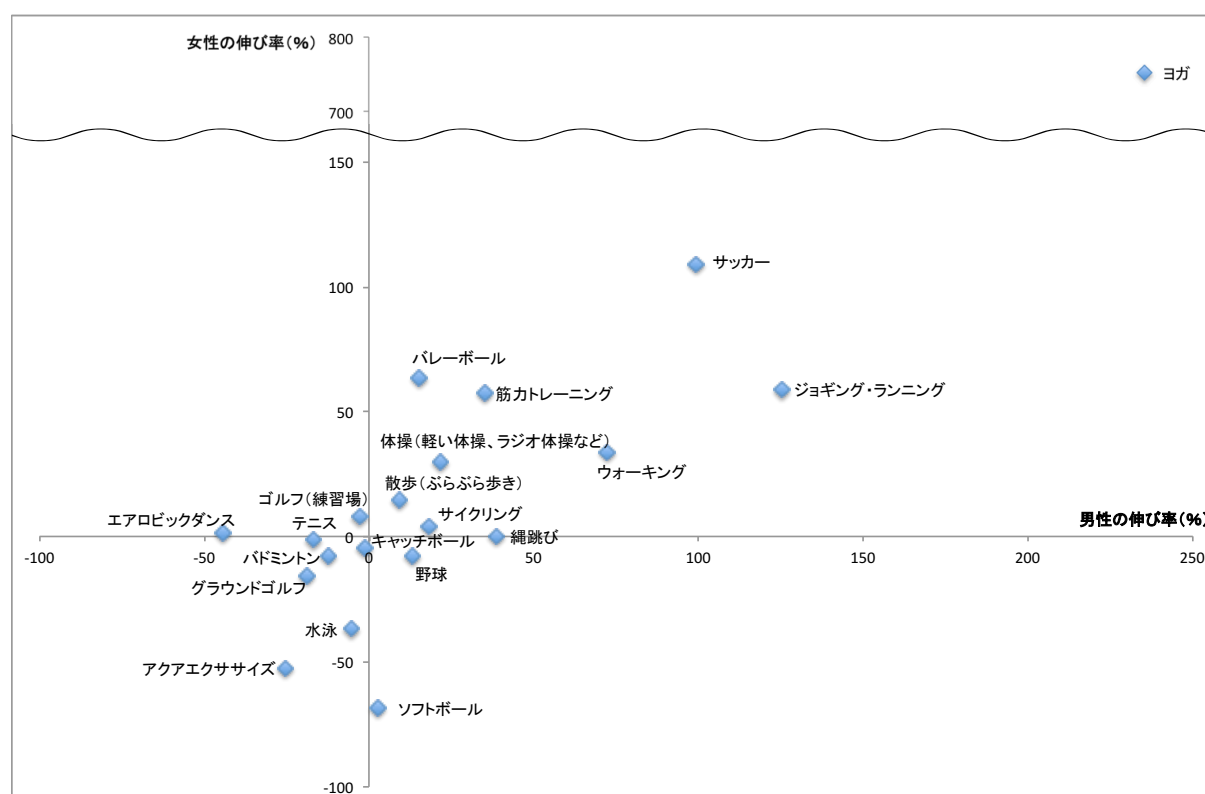


図 2-3. 各種目の伸び率のプロット

第4節 論議

本章では、各種目の実施率の男女差がどのように変化してきたのか、その差が生じた背景や要因を探ることを目的とし、実施率の高い 20 種目について 2002 年から 2012 年の実施率の推移を男女別に算出した。その結果、運動・スポーツ実施率の男女差の推移に変化があり、さらに、運動・スポーツ実施率の伸び率が男女ともに高い種目である「ウォーキ

ング」「ジョギング・ランニング」「サッカー」「ヨガ」「筋力トレーニング」の5種目について、以下、論議を進める。

まず、「ウォーキング」は、男性の伸び率が上昇したことにより、実施率の男女差が縮まった種目である。男性の伸び率について、年代別の特徴をみると、40歳代、60歳代、70歳以上の伸び率が大きく、これらの年代がウォーキングの伸び率の上昇を支えていることがうかがえた。レジャー白書2013の「最近5年以内に開始または再開した余暇活動」では、男性では60歳以上の年代で「ウォーキング」を始めたと回答した人が多く、またその開始・再開した理由として9割近くの人が「年齢や健康・体力にあっているから」と回答している（日本生産性本部，2013）。つまり、身体的機能が徐々に低下しはじめ、生活習慣病が気になり始めた40歳代中年男性と、退職し、第二の人生を迎え、健康に対する意識が高まりつつある60歳以上の高齢者層が伸び率の中心であることが推察され、この10年間で積極的に歩く男性が多くなり、男女差が縮まったと思われる。男性の健康志向の高まりが背景にあったと考えられる。

次に、男女差が広がった種目として「ジョギング・ランニング」「サッカー」を取り上げる。「ジョギング・ランニング」は、マラソン大会の増加やランニングブームを背景に実施者が増加している。伸び率をみても、男女ともに大きくなっていることがわかる。メディアを通じて、ファッショナブルなランニングウェアが紹介されたり、マラソン大会で女性ランナーの増加が報道されたりするなど、女性の実施者が増加したような印象をうけるが、実際には、男性実施者の伸び率の方が大きく、2002年より男女差が開く結果となっていた。レジャー白書2013の「最近5年以内に開始または再開した余暇活動」をみると、男性では「ジョギング、マラソン」が20歳代から50歳代にかけて1位であるが、女性では20歳代で4位に入る以外は上位になく（日本生産性本部，2013）、この結果からも、女性より男性の実施者が近年増加していることがうかがえる。すなわち、「ジョギング・ランニング」は性別に関係なく実施者は増加しているものの、その伸び率は男性の方が大きく、その結果、男女差が広がったと考えられる。

「サッカー」については、なでしこジャパンの活躍により、女性のサッカーが注目を集めたが、伸び率の上昇では、女性より男性の方が大きいことが明らかとなった。年代別にみると、男女ともに30歳代の伸び率が高く、男性ではさらに40歳代、50歳代の伸び率も高い。つまり、男性ではシニア世代²⁾が実施率の上昇に貢献していることがわかる。集団球技系種目で男女ともに実施率が上昇している種目は少なく、その上昇を牽引する年代

がシニア世代であることは、生涯にわたって集団球技系種目を実施していくための方策を「サッカー」に見いだせる可能性が示唆されたといえる。

次に、男性の実施率が高いものの、女性の伸び率の方が高かった「筋力トレーニング」を取り上げる。近年、「小規模サーキットジム」といわれる小スペースでフィットネスを行うクラブが増加している。「日本のクラブ業界のトレンド」によると、「小規模サーキットジム」は 2005 年から統計上に出現し、新規開業数は年々増加している（クラブビジネスジャパン，2013）。「女性専用小規模サーキットジム」については、2016 年度出店ペースは落ちたものの、「一般的なフィットネスクラブ」の新規設立数を大きく上回る数が出店されている（クラブビジネスジャパン，2017）。「女性専用小規模サーキットジム」のひとつであり新設クラブ数が最も多い「カーブス」の状況をみると、主婦にとって身近な「住宅街」にあり、「女性専用」「30 分」という短時間で、一般的なフィットネスクラブより「低料金」でトレーニングができる場として提供されていることがわかる（株式会社カーブスジャパン，2014）。このような女性の中高年齢層をターゲットにした事業が増加していることも、女性の「筋力トレーニング」の伸び率に影響を与えたと思われる。しかしながら、一般的なフィットネスクラブでもマシンを使った筋力トレーニングは人気があり（クラブビジネスジャパン，2013）、そこでは男性の実施率も高く男女差が大きく縮まることはなかったと考えられる。24 時間営業のセルフ型ジムや「ブティックスタジオ」と呼ばれるコンセプト的な小規模スタジオの出店も増えており、今後さらに、多様なプログラムが提供される可能性がある（クラブビジネスジャパン，2017）。また、高齢者層へのアプローチも期待されることから、多様な人々が筋力トレーニングに取り組むことが考えられ、さらに伸びる可能性が示唆される。

最後に、男女差が大きく広がった「ヨガ」を取り上げる。ヨガは、レジャー白書 2006 の「フィットネスクラブの市場動向」の中で、「プログラムの面でも、ヨガ、ピラティスなどがブームとなり、大きく拡充している」とあることから（日本生産性本部，2006）、2005 年頃からブームになってきたと思われる。このブームは、伸び率の分析結果から、男女ともにあったと思われるが、男女差が広がった要因としては、女性の大幅な伸び率の増加があったといえる。特に 30 歳代、40 歳代の伸び率が大きく、この年代がブームを牽引していることがうかがえる。さらに、スポーツライフ・データ 2012 の「今後最も行いたい運動・スポーツ種目」をみると、女性では「ヨガ」が 1 位であるのに対し、男性では上位 15 位にも入っておらず、大きな違いがみられる（笹川スポーツ財団，2012）。2017 年のスポ

ーツ庁の「スポーツの実施状況等に関する世論調査」の「今後行なってみたい運動・スポーツの種目」においても、「エアロビクス・ヨガ」は男性が3.6%であるのに対し、女性は17.0%となっている。レジャー白書 2017 のスポーツ関連種目の潜在需要においても、女性の1位は「ヨガ、ピラティス」であり、実施希望者が多いことがわかる。このような状況から、今後さらに男女差が広がる可能性がうかがえる。では、なぜ「ヨガ」は女性の支持を得ているのであろうか。現在行われているヨガは現代ヨガと呼ばれ、古典的ヨガが持つ哲学や宗教、精神世界といったものを切り離し、「美」の観念の強調、「生殖」を中心とした女性身体への意味づけを行うことによって、女性のものという新たなイメージを貼付し発展してきた経緯がある（入江，2015）。そのため、女性を対象としたプログラムや教室が日本では多く行われ、女性の実施者が多い状況にあるといえる。すなわち、本来、男女関係なく実施されるヨガが、主催者・提供者が意図的に意味づけを行うことによって、消費者は意識しないまま享受し、実施にジェンダー差が生じる形でブームとなり発展してきたことがうかがえる。この状況は、現在でも社会的・文化的影響を受けて発展する運動・スポーツの姿を示しており、改めて運動やスポーツを提供する側の影響の大きさを考えさせられる結果といえる。

第5節 まとめ

本章では、成人における各種目の実施率の男女差がどのように変化してきたのか、その差が生じた背景や要因を探ることを目的とした。

実施率の男女差の推移をみると、常に男性の実施率が高い種目、常に女性の実施率が高い種目、経年的に男女差がほとんどない種目の3つのパターンがあることがわかった。常に男性の実施率が高い種目は、「筋力トレーニング」「ジョギング・ランニング」「ゴルフ（練習場）」「キャッチボール」「サッカー」「野球」「ソフトボール」などであった。「キャッチボール」「サッカー」「野球」「ソフトボール」は、小中高の学校期における実施者も男子が多く、学校期の実施経験が、成人期以降の実施に影響を与えることが示唆された。一方、常に女性の実施率が高い種目は、「散歩」「体操」「ヨガ」「エアロビックダンス」「バドミントン」であった。一人でも気軽に手軽に実施でき、運動強度の高くないエクササイズ系種目や、美容や痩身を連想させる種目の実施率が高いことがうかがえた。経年的に男女差が

ほとんどない種目は、「ウォーキング」「サイクリング」「水泳」「グラウンドゴルフ」「バレーボール」「縄跳び」「テニス」「アクアエクササイズ」であった。「ウォーキング」「サイクリング」「水泳」「アクアエクササイズ」は、中高年の健康志向に適合する種目であり、「バレーボール」「テニス」「グラウンドゴルフ」は、少人数でも実施でき身体接触が少ないものの、勝敗を楽しむことができる種目であることがうかがえた。

2002 年を起点とした伸び率の推移をみると、「ウォーキング」「ジョギング・ランニング」「筋力トレーニング」「ヨガ」「サッカー」が男女共に上昇していることがわかった。これら種目が実施されるようになった背景には、健康志向の高まりとブームの影響があることがうかがえた。これらのことから、成人男女が実施する種目の特徴には、①幼少期、青少年期の運動・スポーツ実施環境の影響、②ブームの影響、③種目の手軽さや気軽さによる実施のしやすさ、④実施環境の整備などの要因があることが示唆された。以上の結果から、生涯スポーツ振興方策の新たなターゲットとして、男性の実施率が常に高く、女性の参入が期待される集団球技系種目があると考えられる。集団球技系種目は、過去のスポーツ経験との関連があると報告されているため、次章では、一般成人の集団球技系種目実施者に着目し、過去のスポーツ経験と現在の実施種目との関連を検討する。

注

- 1) 笹川スポーツ財団の「スポーツライフに関する調査」は 1993 年を初年度として、1994 年以降 2 年おきに調査が行われている。現在の調査項目とほぼ同じ形式になったのは、1996 年からであるが、本研究での主要項目である過去 1 年間の運動・スポーツ実施種目の選択種目数は、1996 年以降も変化してきた。特に、現在の実施主要種目である「ウォーキング」と「散歩」については、1998 年調査までは、歩く運動として同種目として扱われていた。しかし、2002 年以降「ウォーキング」と「散歩」が異なる種目として調査されるようになり、さらに、実施者の運動強度に対する認識の違いが「ウォーキング」と「散歩」にあることが明らかになり、本研究では別の種目として扱われるようになった 2002 年を基準とした。
- 2) 公益財団法人日本サッカー協会では「シニア」のカテゴリーを設けている。この「シニア」への登録は 40 歳以上から可能となる。そのため、ここでは 40 歳以上の年代をシニア世代と捉えている。

参考文献

- Adrian E. Bauman, James F. Sallis, David A. Dzewaltowski, Neville Owen (2002)
Toward a Better Understanding of the Influences on Physical Activity : The Role of
Determinants, Correlates, Causal Variables, Mediators, Moderators, and
Confounders. American Journal of Preventive Medicine, 23 : 5-14.
- 長ヶ原誠 (2011) 中高年競技者のスポーツ・キャリア. 体育の科学, 61 (9) : 678-683.
- クラブビジネスジャパン (2013) 日本のクラブ業界のトレンド 2012 年版
http://www.fitnessclub.jp/business/date/pdf/trend_2012.pdf, (2014 年 9 月 12 日参照)
- クラブビジネスジャパン (2017) 日本のクラブ業界のトレンド 2016 年版
https://www.fitnessclub-jp.s3.amazonaws.com/wp-content/uploads/sites/34/2015/07/trend_2016.pdf (2018 年 12 月 1 日参照).
- 平田久雄・青山昌二・菊池裕子 (1989) 社会人のスポーツ活動に作用する要因の分析. 体育学紀要, 23 : 39-43.
- 稲田俊治・岡田守方 (1998) 社会人のスポーツ志向に関する研究(3)学校時代のスポーツ経験と現在の活動との関連. 高知大学教育学部研究報告, 55 : 65-73.
- 入江恵子 (2015) 女性化される現代ヨガ：日本におけるブームとその変遷. スポーツとジェンダー研究, 13 : 148-158.
- 井谷恵子 (2004) 学校体育とジェンダー. 飯田貴子・井谷恵子編著, スポーツ・ジェンダー学への招待. 明石書店：東京, pp.175-184.
- 株式会社カーブスジャパン HP「会社概要・沿革」<http://www.curves.co.jp> (2014 年 9 月 12 日参照)
- 金崎良三・多々納秀雄・徳永幹雄・橋本公雄 (1982) 学生のスポーツ行動の規定要因に関する研究 (3) : スポーツ関連要因について. 健康科学, 4 : 77-89.
- 菊幸一 (1991) 3. 中高年参加者のスポーツ・キャリアパターン. 平成 3 年度日本体育協会スポーツ医・科学研究報告「No.VII 中高年者のスポーツ参加に関する社会学的・心理学的研究」, pp.31-60.
- 北田和美 (2001) 男女別の体育カリキュラム. 井谷恵子・田原淳子・來田享子編著, 目でみる女性スポーツ白書. 大修館書店：東京, pp.198-199.
- 公益財団法人日本生産性本部 (2006) 余暇市場の動向. 日本生産性本部編, レジャー白書

2006. 生産性出版：東京, p.54.

公益財団法人日本生産性本部（2013）やめる理由 はじめる理由-余暇活性化への道筋.

日本生産性本部編, レジャー白書 2013. 生産性出版：東京, pp.115-149.

松田泰定・東川安雄・荒井貞光（1979）スポーツ行動に関する実証的研究（3）-スポーツ
種目選択行動について-. 体育学研究, 24（1）：1-11

松宮智生（2016）体育授業で経験したスポーツ種目. 日本スポーツとジェンダー学会編,
データでみる スポーツとジェンダー. 八千代出版：東京, pp.88-92.

佐野信子（2001）スポーツ実施の現状-遊び・運動・習い事-. 井谷恵子・田原淳子・來田
享子編著, 目でみる女性スポーツ白書. 大修館書店：東京, pp.168-179.

佐野信子（2018）子どもの遊びとジェンダー. 飯田貴子・熊安貴美江・來田享子編著, よ
くわかるスポーツとジェンダー. ミネルヴァ書房：京都, pp.54-55.

笹川スポーツ財団（2002）スポーツライフ・データ 2002-スポーツライフに関する調査報
告書-. 笹川スポーツ財団：東京

笹川スポーツ財団（2002）ウォーキングと散歩（ぶらぶら歩き）の現状. スポーツライフ・
データ 2002-スポーツライフに関する調査報告書-. 笹川スポーツ財団：東京, p.60.

笹川スポーツ財団（2004）スポーツライフ・データ 2004-スポーツライフに関する調査報
告書-. 笹川スポーツ財団：東京

笹川スポーツ財団（2006）スポーツライフ・データ 2006-スポーツライフに関する調査報
告書-. 笹川スポーツ財団：東京

笹川スポーツ財団（2008）スポーツライフ・データ 2008-スポーツライフに関する調査報
告書-. 笹川スポーツ財団：東京

笹川スポーツ財団（2010）スポーツライフ・データ 2010-スポーツライフに関する調査報
告書-. 笹川スポーツ財団：東京

笹川スポーツ財団（2012a）スポーツライフ・データ 2012-スポーツライフに関する調査
報告書-. 笹川スポーツ財団：東京

笹川スポーツ財団（2012b）今後行いたい運動・スポーツ. スポーツライフ・データ 2012
-スポーツライフに関する調査報告書. 笹川スポーツ財団：東京, pp.75-76.

笹川スポーツ財団（2016）スポーツライフ・データ 2016-スポーツライフに関する調査報
告書-. 笹川スポーツ財団：東京

笹川スポーツ財団（2017）子ども・青少年のスポーツライフ・データ 2017-4～21 歳のス

- ポーツライフに関する調査報告書- 笹川スポーツ財団：東京
- スポーツ庁健康スポーツ課（2017）スポーツの実施状況等に関する世論調査.
http://www.mext.go.jp/prev_sports/comp/b_menu/other/_icsFiles/afieldfile/2018/03/30/142346_77_1.pdf（2019年4月28日参照）.
- 芹澤康子・田原淳子（2005）ジェンダーの視点からみた中学校保健体育のカリキュラム構成と授業の実施形態. 中京女子大学研究紀要, 39 : 69-77.
- 武長理栄（2018）幼児期の運動能力とジェンダー. 飯田貴子・熊安貴美江・來田享子編著, よくわかるスポーツとジェンダー. ミネルヴァ書房：京都, pp.44-45.
- 多々納秀雄・厨義弘（1980）スポーツ参加の多変量解析（Ⅰ）-数量化理論第Ⅱ類による要因分析-. 健康科学, 2 : 103-118.
- 多々納秀雄・徳永幹雄・金崎良三・橋本公雄（1982a）スポーツ種目のパターン分析と関連要因の分析：大学生の事例から. 体育学研究, 26（4）：269-289.
- 多々納秀雄・金崎良三・徳永幹雄・橋本公雄（1982b）学生のスポーツ行動の規定要因に関する研究（2）：社会的要因について. 健康科学, 4 : 51-76.
- 徳永幹雄・橋本公雄・多々納秀雄・金崎良三（1982）学生のスポーツ行動の規定要因に関する研究（1）：心理的・身体的要因について. 健康科学, 4 : 35-49.
- 徳永幹雄・橋本公雄・金崎良三・多々納秀雄（1984）スポーツ行動の予測因に関する研究（3）：男女別・年代別の比較. 健康科学, 6 : 129-140.

第3章

成人の集団球技種目実施者の同一種目経験の有無と活動歴パターン

＊本章は以下の学術論文を加筆・修正・編集したものである．

【学術論文】

成人期以降の集団球技系種目実施者における過去の同一種目経験の影響—笹川スポーツ財団「スポーツライフに関する調査 2012」データの二次分析を中心に（生涯スポーツ学研究 13（2）：43-54. 2017）

第1節 緒言

スポーツ庁が実施する「スポーツの実施状況等に関する世論調査」の結果をみると、1年間に何らかの運動やスポーツを実施したと回答した割合は、2016年の63.5%から2017年には74.1%にまで上昇している。種目ごとに2016年と2017年の傾向をみると、「ウォーキング」が38.7%から57.0%に大きく上昇していること、「階段昇降」の項目が新たに加えられたことがわかる。新しく加えられた「階段昇降」は2位に入っており、実施率は13.3%となっている。しかし、2016年に2位であった「体操」は15.0%から12.4%へ減少、3位の「トレーニング」も14.0%から12.9%へそれぞれ実施率が減少している。すなわち、全体の実施率を10%以上も上昇させた背景には、「歩く」行動の増加があると考えられる。海老原（2012）も、近年の運動・スポーツ実施率の上昇に貢献している種目は、「ウォーキング」や「筋力トレーニング」「ジョギング・ランニング」などのエクササイズ系種目であると指摘しており、近年の運動・スポーツ実施率を牽引するのは「歩く」活動であることがわかる。

しかしながら、公益財団法人日本スポーツ協会が実施する日本スポーツマスターズの参加者は、2017年には8957人となり、2001年開始時の約1.7倍の参加者数となっている。日本スポーツマスターズは、「競技志向の高いシニア世代を対象としたスポーツの祭典（公益財団法人日本体育協会¹⁾、2000）」として位置付けられる大会である。また、公益財団法人日本サッカー協会は、2000年以降「シニア²⁾」のカテゴリーを追加した。「シニア」の登録者は年々増加し、協会はシニア世代のゲーム環境の整備に力を入れている（公益財団法人日本サッカー協会、2016）。長ヶ原（2013）は、現在の成人の実施種目は、「ウォーキング」や「体操」などのエクササイズ系種目が主流であるが、より組織的で、競技的な種目の実施者の増加を目指したプロモーション事業も展開されるようになっており、成人期以降の集団球技系種目の普及が期待されると指摘している。50歳以上のシニア世代を対象とした調査でも、今後の運動・スポーツ実施の楽しみ方として、余暇充実や目標挑戦を主目的とした運動やスポーツを享受しようとする意欲やニーズがあることが報告されている（財団法人健康・体力づくり事業財団、2008、2009）。このように、シニア世代の多様なニーズに対応するために、シニア世代を対象とした競技志向の大会や集団球技系種目が実施できる環境の整備が進められ、中高年期以降の多様な種目選択の可能性が広がりを見せている。

では、成人期以降に集団球技系種目を実施するには、どのような条件が必要とされるのであろうか。先行研究をみると、成人期以降のスポーツ実施には、過去のスポーツ経験が関連することが報告されている（平田ら，1989；菊，1991；稲田ら，1998；長ヶ原，2011；Adrian E.Bauman et al，2002）。しかしながら、これらの研究は特定の種目や競技会に参加する人を対象としているものが多く、一般成人の把握には至っていない。そこで、本章では、集団球技系種目を実施する一般成人を対象に、彼らの過去のスポーツ経験と現在の実施種目との関連を明らかにすることを目的とした。具体的には、過去のスポーツ経験種目がわかり、全国の市町村に居住する満 20 歳以上の男女を母集団とする「スポーツライフに関する調査 2012」のデータを二次分析することによって、この問題に迫ることとした。この分析により、全国規模のデータを用いて集団球技系種目実施者の特徴を明らかにすることを目指す。

第2節 現在のスポーツ実施と過去のスポーツ経験に関する研究

現在のスポーツ実施状況については、過去のスポーツ活動の頻度やスポーツ種目との関連に焦点を当てた研究や、スポーツ活動継続の視点から、スポーツキャリアとして実施種目の変化パターンや、実施パターンに焦点をあてた研究がみられる。

現在のスポーツ実施状況と過去のスポーツ活動頻度との関連については、学生時代のスポーツ活動頻度が多い人ほど、学校卒業後に、積極的に活動を行っていることが明らかにされている（稲田ら，1998）。また、社会人になって行う種目と、学生時代に行った種目との間につながりがある人ほど、社会人になってからスポーツを行う回数が多いことも明らかにされている（平田ら，1989）。

スポーツ活動継続の視点からは、中高年の活動実施パターンと種目の変化パターンに焦点をあてたスポーツキャリア研究がみられる。活動の実施パターンでは、菊（菊，1991）や長見（長見，1992）が全国スポーツ・レクリエーション祭³⁾の参加者を対象に調査を行っている。この大会参加者の学校在学時の実施パターンとしては、中学校と高等学校でスポーツを実施した「中高」のパターンが多く、学校卒業後のパターンとしては、学校卒業後も継続してスポーツ活動を行うパターンと、一時中断はあったものの、その後再開しているパターンが多いと報告されている。また、サッカーやバドミントンなどの比較的長い

歴史のあるスポーツの参加者には、学校卒業後も継続してその種目を行っている人が多いと報告されている。さらに、日本スポーツマスターズの参加者を対象に行った調査結果からは、種目によって若年期からの継続者が多いものや、成人期や中年期からそのスポーツを開始した人や再開した人が多い種目など、競技種目別に活動の実施パターンに違いがあることが報告されている（長ヶ原，2011）。種目の変化パターンについては、全国スポーツ・レクリエーション祭参加者の特徴として、参加種目が在学時に実施した種目と同じか、あるいは類似した種目である場合が多いことが報告されている（菊，1991）。特に、集団種目であるサッカーやソフトバレーボール、ソフトボール、対人種目である卓球、テニス、バドミントンなどで、その割合が高い。例えば、サッカーをみると、在学時にサッカーを行っていた人は 56.9%，在学時にサッカーを行っていなかった人は 2.8%となっている。このように、成人期以降にも活動を行う人は、中学校・高等学校と継続してスポーツを行っており、学校卒業後もスポーツ活動を行う人が多いと言える。また、種目の継続性の視点では、大会参加者においては、在学時に行っていた種目と同じか、あるいは類似する種目を、中高年期以降にも行う可能性が高いことがわかる。

一方、女性サッカー選手のスポーツキャリアに着目した研究では、男性同様に選手の半数以上が小学校年代にサッカーを開始し、その約 7 割が中学校年代、高等学校年代とサッカーを継続していることが明らかとなっている（前田ら，1994）。しかし一方で、小学校年代にサッカーを開始した選手の約 3 割が、中学校年代で一時的な離脱を経験していることが報告され、男性のパターンと異なることが示唆されている。

このように、成人期以降のスポーツ実施については、在学時のスポーツ経験と実施種目との関連が明らかにされているが、性別や種目によってそのパターンが異なることが示唆されている。

第3節 研究方法

第1項 使用データ

本研究では二次データを用いた分析を行った。二次分析にあたり、笹川スポーツ財団から「スポーツライフに関する調査 2012（SLD2012）」の個票データの提供を受けた。

本データは、全国の市町村に居住する満 20 歳以上の男女を母集団としている。都道府

県を 11 地区に分類，都市規模による層化を行い，各地区・市郡規模別の層における満 20 歳以上人口数の大きさにより，210 の地点数において，全 2000 サンプルが各層の該当人口構成比に近似するよう配布されている．調査方法は，訪問留置法による質問紙調査であり，割当法により 2000 人の回収が行われている（表 3-1）．

本データを使用する理由は，調査項目に「スポーツ活動歴」があり，「未就学時代」「小学生時代」「中学生時代」「高校生時代」「大学生時代」の各時代に実施していた種目が明らかになるからである．本研究の分析対象者は，過去 1 年間に「サッカー」「フットサル」「バスケットボール」「バレーボール」「ソフトバレーボール」「ソフトボール」「野球」を実施した者とした．この条件を満たす標本数は 335 であった．

表 3-1. 調査内容の概要

調査名	スポーツライフに関する調査2012
目的	わが国の運動・スポーツ活動の実態を総合的に把握し、スポーツ・フォー・エブリワンの推進に役立つ基礎資料とすること
調査内容	1) 運動・スポーツ実施状況、2) 運動・スポーツ施設、3) スポーツクラブ・同好会・チーム、4) スポーツ観戦、5) スポーツボランティア、6) 運動・スポーツへの態度、7) 日常生活習慣・健康、8) 地域や人との日常的なかかわり、9) スポーツ活動歴他、10) 個人的属性
母集団	全国の市町村に居住する満20歳以上の男女
標本数	2,000人
地点数	市部190地点、郡部20地点、計210地点
抽出方法	割当法
調査時期	2012年6月22日～7月22日
調査方法	訪問留置法による質問紙調査
回収結果	2,000人

第2項 使用変数

本研究で使用した変数を以下に示す．

- 運動・スポーツ実施状況：SLD2012 では，過去 1 年間に実施した運動・スポーツについてすべてたずねている．本研究でも，そのまま利用し種目実施率を算出した．
- 現在実施する種目経験の有無：SLD2012 では，「未就学時代」「小学生時代」「中学生時代」「高校生時代（15～17 歳ごろ）」「大学生時代（18～22 歳ごろ）」の時代ごとに，学校運動部とその他のサークル・クラブ等に所属して実施していた主な種目をたずねている．本研究では，学校運動部，あるいはその他のサークル・クラブ等に所属して実施していた種目を明らかにし，現在の実施種目と同じ種目を過去の時代に一度でも実施した経験のある者を「経験者」，それ以外の者を「未経験者」として分類した．
- 現在実施する種目の活動歴パターン：各時代に実施した種目から，現在実施する種目

と同じ種目の活動歴パターンを明らかにした。SLD2012 では「未就学時代」から「大学生時代」までの 5 つの時代に区分しているが、本研究では、学校期である「小学生時代」「中学生時代」「高校生時代」について活動歴パターンを明らかにした。分類は、「小中高」「小中」「小高」「小」「中高」「中」「高」「その他」⁴⁾ の 8 パターンである。

第4節 結果

第1項 分析対象者の特徴

本研究の対象者は、「サッカー」「フットサル」「バスケットボール」「バレーボール」「ソフトバレーボール」「ソフトボール」「野球」の種目を過去 1 年間に実施した 335 名である。表 3-2 には、7 つの球技種目のいずれかを実施した分析対象者（以下、「球技 7 種目実施者」）とそれ以外の運動・スポーツ実施者（以下、「その他種目実施者」）の個人的属性を比較した結果を示した。

まず、球技 7 種目実施者の個人的属性をみる。男性が 7 割以上であり、20 歳代、30 歳代の割合が高く、平均年齢は 38.7 歳である。職業⁵⁾では、「勤め人」が 6 割以上である。その他種目実施者は、女性の割合が少し高い。年代では 60 歳以上が最も多く、平均年齢も 51.7 歳と 50 歳を超えている。職業では、「勤め人」と「専業主婦・パート」がそれぞれ 3 割程度である。すなわち、球技 7 種目実施者は、男性で比較的若い勤め人が多いことがわかる。実施レベル⁶⁾をみると、球技 7 種目実施者は、年 1 回以上、週 2 回未満の「レベル 1」と週 2 回以上、1 回 30 分以上、運動強度「ややきつい」以上の「レベル 4」に二極化する傾向がみられた。

次に、過去 1 年間の運動・スポーツ実施種目の上位をみる（表 3-3）。球技 7 種目実施者もその他種目実施者も「散歩（ぶらぶら歩き）」の実施率が最も高かったが、2 位以降の種目に違いがみられた。球技 7 種目実施者は、「サッカー」「野球」などの球技系種目がエクササイズ系種目より上位にあり、さらに、「筋力トレーニング」や「ジョギング・ランニング」の実施率は、その他種目実施者より 1.5 倍から 2 倍の高さとなった。また、実施率 10% を超える種目数も球技 7 種目実施者は多く、個々人が様々な種目を実施している様子がうかがえた。

表 3-2. 個人的属性

	球技7種目実施者 (n=335) n (%)	その他種目実施者 (n=1153) n (%)	χ^2 値
性別			
男性	239 (71.3)	525 (45.5)	69.22***
女性	96 (28.7)	628 (54.5)	
年代			
20歳代	105 (31.3)	116 (10.1)	158.43***
30歳代	86 (25.7)	201 (17.4)	
40歳代	71 (21.2)	203 (17.6)	
50歳代	40 (11.9)	200 (17.3)	
60歳以上	33 (9.9)	433 (37.6)	
平均年齢	38.7歳 (±13.9)	51.7歳 (±15.9)	
職業 ⁵⁾			
自営業・家族従事者	44 (13.1)	192 (16.7)	86.54***
勤め人	204 (60.9)	382 (33.2)	
専業主婦・パート	54 (16.1)	369 (32.1)	
その他	33 (9.9)	208 (18.1)	
実施レベル			
レベル1	126 (37.6)	376 (32.6)	15.22**
レベル2	46 (13.7)	137 (11.9)	
レベル3	63 (18.8)	341 (29.6)	
レベル4	100 (29.9)	299 (25.9)	

表 3-3. 過去 1 年間の実施種目（複数回答）

種目	球技7種目実施者 (n=335)		その他種目実施者 (n=1153)		2012SLD実施者 (n=1488)	
	順位	n (%)	順位	n (%)	順位	n (%)
散歩（ぶらぶら歩き）	①	121 (36.1)	①	577 (50.0)	①	698 (46.9)
サッカー	②	111 (33.1)		0 (0.0)		111 (7.5)
ボウリング	③	106 (31.6)	⑤	154 (13.4)	④	260 (17.5)
野球	④	92 (27.5)		0 (0.0)		92 (6.2)
体操（軽い体操、ラジオ体操など）	⑤	90 (26.9)	③	319 (27.7)	③	409 (27.5)
キャッチボール	⑥	89 (26.6)		61 (5.3)	⑨	150 (10.1)
バレーボール	⑦	80 (23.9)		0 (0.0)		80 (5.4)
ウォーキング	⑧	73 (21.8)	②	427 (37.0)	②	500 (33.6)
筋力トレーニング	⑨	73 (21.8)	④	171 (14.8)	⑤	244 (16.4)
ジョギング・ランニング	⑩	73 (21.8)	⑦	120 (10.4)	⑥	193 (13.0)
ソフトボール		72 (21.5)		0 (0.0)		72 (4.8)
フットサル		58 (17.3)		0 (0.0)		58 (3.9)
ソフトバレーボール		50 (14.9)		0 (0.0)		50 (3.4)
卓球		45 (13.4)		48 (4.2)		93 (6.3)
ゴルフ（コース）		43 (12.8)	⑥	123 (10.7)	⑦	166 (11.2)
水泳		43 (12.8)		98 (8.5)		141 (9.5)
ゴルフ（練習場）		42 (12.5)	⑨	118 (10.2)	⑧	160 (10.8)
海水浴		42 (12.5)		102 (8.8)		144 (9.7)
バスケットボール		39 (11.6)		0 (0.0)		39 (2.6)
バドミントン		37 (11.0)		62 (5.4)		99 (6.7)
釣り		35 (10.4)	⑩	114 (9.9)	⑩	149 (10.0)
なわとび		35 (10.4)		50 (4.3)		85 (5.7)
サイクリング		28 (8.4)	⑧	119 (10.3)		147 (9.9)

第2項 実施種目別の個人的属性

7 つの球技種目別にそれを実施した人の個人的属性を表 3-4 に示した。性別をみると、「ソフトボール」「野球」「フットサル」は男性が 9 割以上、「サッカー」は男性が 8 割、「バスケットボール」は男性が 6 割、「バレーボール」は女性が 6 割であった。年代をみると、「サッカー」は 20 歳代、30 歳代が多い。「フットサル」も 20 歳代、30 歳代が多いが、特に 20 歳代が半数を占めている。「バスケットボール」は 8 割近くが 20 歳代であった。「バレーボール」は 20 歳代、40 歳代が多く、「ソフトバレーボール」は 40 歳代が最も多い。「ソフトボール」は 50 歳以上、「野球」は 20 歳代が多い。このように、実施種目によって年代構成に違いがあることが明らかとなった。平均年齢をみると、最も高かったのは「ソフトボール（43.8 歳）」であり、次いで「ソフトバレーボール（42.8 歳）」となった。最も低かったのは「バスケットボール（26.8 歳）」であり、20 歳代となった。職業をみると、

「サッカー」「フットサル」「ソフトボール」「野球」は「勤め人」が 6 割以上を占めていた。一方、「バスケットボール」では「その他」が 3 割近くみられ、「バレーボール」「ソフトバレーボール」では、「専業主婦・パート」が 3 割を超え、他の種目と比較して多くみられた。実施レベルでは、「フットサル」「バレーボール」「バスケットボール」において、「レベル 1」が 4 割近くみられた。それ以外の種目では、週 2 回以上で 1 回 30 分以上の実施者と週 2 回未満の不定期な実施者とに分散する傾向がみられた。現在の同好会やクラブ等集団への加入状況については、「加入している」割合が「フットサル」で最も高く 6 割となり、「バスケットボール」が約 2 割と最も低くなった。他の種目では、約 4 割から 5 割となっており、バスケットボール実施者の加入率が、他の種目と比較して低い状況にあることがうかがえた。

表 3-4. 各種目実施者の特徴（重複者有）

	サッカー (n=111)	フットサル (n=58)	バスケットボール (n=39)	バレーボール (n=80)	ソフトバレーボール (n=50)	ソフトボール (n=72)	野球 (n=92)
	n (%)	n (%)	n (%)	n (%)	n (%)	n (%)	n (%)
性別							
男性	91 (82.0)	54 (93.1)	23 (59.0)	33 (41.2)	23 (46.0)	69 (95.8)	88 (95.7)
女性	20 (18.0)	4 (6.9)	16 (41.0)	47 (58.8)	27 (54.0)	3 (4.2)	4 (4.3)
年代							
20歳代	43 (38.7)	29 (50.0)	30 (76.9)	29 (36.3)	8 (16.0)	14 (19.4)	30 (32.6)
30歳代	37 (33.3)	20 (34.5)	6 (15.4)	11 (13.8)	14 (28.0)	17 (23.6)	25 (27.2)
40歳代	23 (20.7)	6 (10.3)	2 (5.1)	21 (26.3)	16 (32.0)	13 (18.1)	19 (20.7)
50歳以上	8 (7.2)	3 (5.2)	1 (2.6)	19 (23.8)	12 (24.0)	28 (38.9)	18 (19.6)
平均年齢	33.5歳 (±9.8)	30.8歳 (±9.6)	26.8歳 (±8.2)	39.2歳 (±15.1)	42.8歳 (±13.6)	43.8歳 (±15.1)	38.1歳 (±13.9)
職業 ⁵⁾							
自営業・家族従事者	11 (9.9)	1 (1.7)	1 (2.6)	8 (10.0)	9 (18.0)	18 (25.0)	14 (15.2)
勤め人	80 (72.1)	49 (84.5)	20 (51.3)	37 (46.3)	23 (46.0)	47 (65.3)	60 (65.2)
専業主婦・パート	10 (9.0)	3 (5.2)	7 (17.9)	25 (31.3)	15 (30.0)	2 (2.8)	6 (6.5)
その他	10 (9.0)	5 (8.6)	11 (28.2)	10 (12.5)	3 (6.0)	5 (6.9)	12 (13.0)
実施レベル							
レベル1	38 (34.3)	23 (39.7)	15 (38.4)	31 (38.7)	15 (30.0)	23 (31.9)	33 (35.9)
レベル2	16 (14.4)	3 (5.2)	3 (7.7)	8 (10.0)	8 (16.0)	8 (11.1)	13 (14.1)
レベル3	24 (21.6)	15 (25.9)	12 (30.8)	19 (23.8)	10 (20.0)	16 (22.2)	13 (14.1)
レベル4	33 (29.7)	17 (29.3)	9 (23.1)	22 (27.5)	17 (34.0)	25 (34.8)	33 (35.9)
同好会・クラブ等へ加入の有無							
加入している	43 (38.7)	35 (60.3)	9 (23.1)	35 (43.8)	24 (48.0)	39 (54.2)	49 (53.3)
加入していない	68 (61.3)	23 (39.7)	30 (76.9)	45 (56.2)	26 (52.0)	33 (45.8)	43 (46.7)

第3項 球技種目の実施パターン

球技 7 種目実施者について、彼らの球技実施種目のパターンを明らかにした（表 3-5）。1 種目のみは全体の 7 割であり、多くの人が 7 種目のうち 1 種目のみを実施していることがわかった。2 種目の実施者は、全体の 2 割であった。最も多かったパターンは「サッカーとフットサル」であり、類似傾向のある種目を実施する人が多いことがわかった。「野球とソフトボール」「バレーボールとソフトバレーボール」も類似傾向のある種目と考えられ

る。「サッカーとソフトボール」「サッカーと野球」は屋外種目という共通点、「バレーボールとバスケットボール」は屋内種目という共通点があるのではないかと示唆され、種目の類似性や実施場所により成人期以降では実施する種目が選択される可能性が示唆された。

表 3-5. 球技種目の実施パターン (n=335)

	n (%)	n (%)
1種目	234 (69.9)	
野球		53 (15.8)
サッカー		47 (14.0)
バレーボール		45 (13.4)
ソフトボール		38 (11.3)
ソフトバレーボール		21 (6.3)
バスケットボール		17 (5.1)
フットサル		13 (3.9)
2種目	66 (19.7)	
サッカー+フットサル		20 (6.0)
野球+ソフトボール		8 (2.4)
サッカー+ソフトボール		7 (2.1)
サッカー+野球		6 (1.8)
バレーボール+ソフトバレーボール		5 (1.5)
バレーボール+バスケットボール		5 (1.5)
ソフトボール+ソフトバレーボール		4 (1.2)
野球+バレーボール		4 (1.2)
その他		7 (2.1)
3種目	19 (5.7)	
サッカー+フットサル+野球		4 (1.2)
サッカー+ソフトバレーボール+バレーボール		4 (1.2)
サッカー+フットサル+バスケットボール		3 (0.9)
その他		8 (2.4)
4種目	5 (1.5)	
5種目	8 (2.4)	
6種目	2 (0.6)	
7種目	1 (0.3)	

第4項 実施種目の経験の有無

各種目実施者について、「経験者」と「未経験者」に分類した結果を表 3-6 に示した。「野球」では7割以上が経験者であった。一方、「ソフトボール」では約8割、「バレーボール」は6割が未経験者であった。「フットサル」や「ソフトバレーボール」はニュースポーツ系種目であるため、学校部活動での活動はほとんどみられず、経験者は「フットサル」3.4%、「ソフトバレーボール」はゼロとなった。「サッカー」「バスケットボール」については、経験者と未経験者の割合がほぼ半数であった。

性別でみると、「野球」「サッカー」では女性の経験者がゼロであったが、男性の経験者は、「野球」が約 8 割、「サッカー」が 6 割であった。「バスケットボール」では、経験者が男性 4 割、女性 7 割、「バレーボール」では、経験者が男性 3 割、女性約 5 割となった。すなわち、種目によって男女の経験者の割合に違いがあることが示された。

また、全体の経験者が少ない「フットサル」「ソフトバレーボール」「ソフトボール」の実施者について、類似種目の経験者の割合を算出した。その結果、フットサル実施者の 55.2%がサッカー経験者、ソフトバレーボール実施者の 32.0%がバレーボール経験者、ソフトボール実施者の 45.8%が野球経験者であった。野球実施者のソフトボール経験者は 13.0%であった。

表 3-6. 実施種目の経験の有無

経験の有無		サッカー (n=111)	フットサル (n=58)	バスケットボール (n=39)	バレーボール (n=80)	ソフトバレーボール (n=50)	ソフトボール (n=72)	野球 (n=92)
		n (%)	n (%)	n (%)	n (%)	n (%)	n (%)	n (%)
全体	あり	55 (49.5)	2 (3.4)	20 (51.3)	32 (40.0)	0 (0.0)	17 (23.6)	69 (75.0)
	なし	56 (50.5)	56 (96.6)	19 (48.7)	48 (60.0)	50 (100.0)	55 (76.4)	23 (25.0)
男性	あり	55 (60.4)	2 (3.7)	9 (39.1)	10 (30.3)	0 (0.0)	15 (21.7)	69 (78.4)
	なし	36 (39.6)	52 (96.3)	14 (60.9)	23 (69.7)	23 (100.0)	54 (78.3)	19 (21.6)
女性	あり	0 (0.0)	0 (0.0)	11 (68.8)	22 (46.8)	0 (0.0)	2 (66.7)	0 (0.0)
	なし	20 (100.0)	4 (100.0)	5 (31.2)	25 (53.2)	27 (100.0)	1 (33.3)	4 (100.0)

第5項 種目別時代別「経験者」の割合と活動歴パターン

「未就学時代」から「大学生時代」の各時代において、現在実施する種目の経験者の割合を明らかにした。具体的には、現在実施する種目と同じ種目を各時代の学校部活動、あるいはクラブ・サークル等で実施していた者の割合を算出することとした(表 3-7 上)。「サッカー」「野球」は、「小学生時代」「中学生時代」「高校生時代」に実施していた割合が高い。「バスケットボール」「バレーボール」は、「中学生時代」「高校生時代」が高い。「ソフトボール」は、「小学生時代」が高いことが明らかとなった。

次に、種目別に経験者の活動歴パターンを明らかにした(表 3-7 下)。「サッカー」「野球」は「小中高」が最も多く、「バスケットボール」「バレーボール」は「中高」が最も多かった。「ソフトボール」は「小」が半数を超え、小学校のみの実施者が多いことが明らかとなった。

表 3-7. 種目別時代別「経験者」の割合と活動歴パターン

	サッカー (n=55)	フットサル (n=2)	バスケットボール (n=20)	バレーボール (n=32)	野球 (n=69)	ソフトボール (n=17)
	n (%)	n (%)	n (%)	n (%)	n (%)	n (%)
未就学時代	3 (5.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	7 (7.9)	2 (11.8)
小学生時代	39 (70.9)	0 (0.0)	6 (30.0)	5 (15.6)	52 (75.4)	10 (58.8)
中学生時代	38 (69.1)	0 (0.0)	17 (85.0)	25 (78.1)	58 (84.1)	2 (11.8)
高校生時代	34 (61.8)	2 (100.0)	14 (70.0)	19 (59.4)	45 (65.2)	3 (17.6)
大学生時代	18 (32.7)	0 (0.0)	10 (50.0)	11 (34.4)	31 (44.9)	6 (35.3)
パターン1 小中高	21 (38.2)	0 (0.0)	5 (25.0)	3 (9.4)	31 (44.9)	1 (5.9)
パターン2 小中	5 (9.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (3.1)	8 (11.6)	0 (0.0)
パターン3 小高	4 (7.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (1.4)	0 (0.0)
パターン4 小	8 (14.5)	0 (0.0)	1 (5.0)	1 (3.1)	8 (11.6)	9 (52.9)
パターン5 中高	3 (5.4)	0 (0.0)	7 (35.0)	13 (40.6)	10 (14.5)	0 (0.0)
パターン6 中	9 (16.4)	0 (0.0)	5 (25.0)	8 (25.0)	6 (8.7)	1 (5.9)
パターン7 高	5 (9.1)	2 (100.0)	1 (5.0)	3 (9.4)	2 (2.9)	2 (11.8)
パターン8 その他	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (5.0)	3 (9.4)	3 (4.4)	4 (23.5)

第5節 論議

本研究では、過去 1 年間に実施した種目と同じ種目を、「未就学時代」から「大学生時代」の間に経験したことがある「経験者」と、全く経験したことがない「未経験者」に分類し、分析を行った。その結果、種目により「経験者」と「未経験者」の割合に違いがあること、性別によって「経験者」と「未経験者」の割合に違いがあることが明らかとなった。ここでは、未経験者が多かった種目について、過去のスポーツ経験の影響を受けないスポーツ実施のあり方について検討する。

まず、男女ともに未経験者が多かった「ソフトバレーボール」と「フットサル」について考える。この 2 種目はいわゆるニュースポーツ系種目であり、学校期での経験者はほとんどいないことが特徴としてあげられる。しかしながら、フットサル実施者の約 55%がサッカー経験者、ソフトバレーボール実施者の約 3 割がバレーボール経験者であり、類似した種目の経験者が多いことが明らかとなった。スポーツレクリエーション祭参加者のスポーツ歴を明らかにした菊 (1991) の研究では、ソフトバレーボール参加者の約 6 割が、中学校や高等学校でバレーボールを実施していたことが報告されている。本研究の結果は、スポーツレクリエーション祭参加者の値より低いものの、同様の傾向にあると言える。このように、近年普及が進んでいる種目は、学校期での直接的な経験者は少ないものの、類似した種目の経験者が比較的多い点に特徴があるといえる。また、これら種目には、実施

環境における特徴もあると考えられる。例えば、フットサル場を運営する施設では、ひとりでもその場に行けば、一緒にフットサルができる制度、いわゆる「個サル⁷⁾」を実施する施設が多く、チームスポーツでありながら個人でも参加できる状況がみられる。このように、身近で手軽なところに活動場所があることが実施者の確保につながるとすれば、地域のクラブやサークル活動、民間施設などでも「身近で手軽な活動場所」を得るための工夫を検討する必要があるであろう。

次に、男女により未経験者の割合に違いが見られた「サッカー」と「野球」「ソフトボール」「バスケットボール」をみる。「サッカー」と「野球」については、男女によって、幼少期から学校期における実施種目の違いに大きな要因があると考えられる。笹川スポーツ財団（2017）の子ども・青少年のスポーツライフ・データ 2017 の年齢別運動・スポーツ実施種目の上位 10 種目をみると、男子は 4 歳から 21 歳までのどの年代にもサッカーがあり、11 歳から 19 歳までは 1 位となっている。野球も 6 歳から 21 歳までの年代にみられる。一方女子では、サッカーは 4 歳と 6 歳の年代の 10 位にみられるが、その実施率は男子と比較すると大きく異なる。「野球」については、どの年代にもみられない。すなわち、幼少期、青少年期に女性がサッカーや野球を経験する機会は少なく、そのため経験者が少ないと考えられる。このように、野球もサッカーも女性にとっては、幼少期・青少年期の実施経験が同様に少ないと考えられるが、成人の実施率では、サッカーを実施する女性の方が多い。本研究の結果でも、サッカーを実施する女性はサッカー実施者の約 2 割いるのに対し、野球を実施する女性は野球実施者の 5% にも満たない。この結果から、サッカーが未経験者でも実施できる種目として女性に認知されるようになったか、あるいは未経験者でも実施できる環境がサッカーには存在することを示している。したがって、サッカーを対象に、スポーツ組織等が、普及活動や環境整備においてジェンダー・メインストリーム政策⁸⁾をとったか否か、どのような戦略的取り組みを行ってきたのかを分析することにより、有益な示唆が得られる可能性があると考えられる。

「バスケットボール」については、笹川スポーツ財団（2017）の子ども・青少年のスポーツライフ・データ 2017 の年齢別運動・スポーツ実施種目の上位 10 種目をみると、青少年期の実施については男女に大きな差はみられない。むしろ、中学校や高校年代では女子の実施率が高い傾向にある。公益財団法人日本中学校体育連盟、公益財団法人全国高等学校体育連盟の加盟生徒数でも、男女ともに上位にあり、学校期における経験者が比較的多い種目と言える。しかし、本研究の結果では、男性では未経験者が多く、女性では経験者

が多い結果となった。現在の同好会やクラブなど集団への加入状況をみると、バスケットボール実施者の加入率は、他の種目と比較して低かった。このことから、何らかの集団に所属して活動することよりも、仲間同士で体育館などを借りて、コミュニケーションやレクリエーションとしてバスケットボールを実施する状況が推察された。特に男性においては未経験者も多く、成人期以降にバスケットボールを実施するためには、過去の経験や組織化が必要要件ではなく、むしろ組織化されていなくても「場所」「時間」「仲間」という条件が整えば実施されることが示唆された。バスケットボールが実施できる場所をインターネットで検索すると、体育館以外にもゴールがある屋外施設や公園の情報が多数みられる。バスケットボールの場合、ストリートバスケットのようにゴールさえあれば、仲間同士で実施できる状況もある。公益財団法人日本バスケットボール協会でも、「場所」「仲間」「手軽さ」の要素を取り入れた「3x3（スリーバイスリー）⁹⁾」という形式の3人制バスケットボールの普及を行っている。5人制バスケットボールより人数も少なく、ゴールなどのコート設営も容易であることから、現役のバスケットボールプレイヤーだけでなく、部活動等で以前やっていたOBやOG、さらにストリートボーラーやバスケットを始めたい人などに実施の機会を設けている。このように、集団球技系種目の特性を維持しながら、新たな形式でその種目を楽しむことを可能にする戦略は、他の集団球技系種目にも必要とされるだろう。

次に「ソフトボール」をみると、男性では未経験者が8割、女性では経験者が7割となっていた。しかし、実施者の9割以上が男性であり、成人女性の実施者は非常に少ないことがわかった。ソフトボールは、中学校・高等学校の運動部活動登録者では女子の方が多い種目である。公益財団法人日本ソフトボール協会（2016）の小中高の登録者数をみると、男子約3.3万人であるのに対し、女子は約6.2万人と女子が2倍近く多い。オリンピックでは女性のみ競技種目として登録されており、さらに、日本リーグの参加チームでは、男性が16チームであるのに対し、女性は26チームと、トップレベルでは女性の実施環境が充実している種目といえる。

しかし、公益財団法人日本ソフトボール協会（2016）の一般登録者数をみると、男性が約6万人、女性が約1.3万人となる。成人期におけるこのような性別による違いを生じさせる原因は、どこにあるのだろうか。ソフトボール実施者の経験種目をみると、ソフトボール経験者は少ないものの、野球経験者が約46%おり、ベースボール型種目経験の有無が成人期以降の実施に影響を与えることが示唆される。年代をみると野球が20歳代から40

歳代が多いのに対し、ソフトボールでは50歳代、60歳代とより年齢層が高い人々の実施がみられた。このようにシニア世代の活動が盛んな要因としては、男性シニア世代のためのベースボール型種目が、多様な組織によって展開されていることが考えられる。具体的には、日本スポーツマスターズ大会のソフトボールや野球、軟式野球連盟の傘下にある全日本還暦軟式野球連盟の活動、さらには、愛知県大府市にある「とうちゃんソフトボール」のような地域で実施される活動がこれに該当する。したがって、女性の若年層の実施者が多いソフトボールのような種目では、生涯スポーツの基盤となる若年層への普及活動と同時に、シニア世代が楽しめる多様な戦略が必要とされることがうかがえる。すなわち、男性にみられるシニア世代を対象とした大会や組織の充実が、女性に対しても求められるのである。

最後に、「バレーボール」をみると、実施者の6割が女性であり、職業をみると「専業主婦・パート」が他の種目と比較して多いことがわかる。つまり、正規雇用でない女性が多く実施する状況がうかがえるのである。実施種目の経験の有無をみると、女性では経験者、未経験者がほぼ半数であり、経験者と未経験者が混在する種目であることがわかる。バレーボールは、家庭婦人に対するスポーツの場として「ママさんバレーボール」をいち早く行い普及させてきた。このような背景から、専業主婦やパートタイムで働く女性に関わりやすい種目として存在することが示唆される。しかしながら、男女共同参画社会が進み、ワークスタイルの変革が進めば、女性の社会進出がより一層進むと考えられ、多様なライフスタイルをもつ女性のこの種目へのアクセスのしやすさが確保されるか否かを検討する必要があるといえよう。女性の生涯スポーツ競技大会の将来展望として前田（2016）が指摘するように、「ママさん」や「家庭婦人」と称する大会や団体には、規約の変更も視野に入れた取り組みが期待される。

第6節 まとめ

本章では、成人の集団球技系種目実施者に焦点を当て、男女別に現在の実施種目と過去のスポーツ経験との関連を明らかにすることによって、成人における現在の集団球技系種目の実施に求められる条件を検討することを目的とした。笹川スポーツ財団が実施した「スポーツライフに関する調査 2012」のデータを用いて二次分析を行った。分析対象者は、過

去1年間に「サッカー」「フットサル」「バスケットボール」「バレーボール」「ソフトバレーボール」「ソフトボール」「野球」のどれか1つでも実施したことのある集団球技系種目実施者335名であった。過去1年間に実施した集団球技系種目を、「小学生時代」から「大学生時代」までの間に実施したことのある者を「経験者」、実施したことのない者を「未経験者」として分類し、各種目実施者の特性を明らかにした。その結果、種目と性別によって経験者と未経験者の割合に違いがあることが明らかとなった。

「野球」や「ソフトボール」は、男性実施者が9割以上を占め、男性型種目であることが示されたとともに、ベースボール型種目の経験者も多く、未経験者が実施しづらい種目であることが明らかとなった。「サッカー」も実施者の8割以上が男性であり、男性型種目であることが示されたものの、2割弱の女性全員が未経験者であり、フットボール型種目において未経験女性が実施できる環境が整いつつあることが示唆された。また、「ソフトバレーボール」や「フットサル」は、近年登場したニュースポーツ系種目であるため、学校期での経験者はほとんどいなかった。しかし、ソフトバレーボールではバレーボール、フットサルではサッカーの経験者が多く、種目特性の継続性が示唆された。これら種目については、サークル活動や民間施設など身近な環境で手軽に開始できる種目として、中高年者や未経験者に普及していると推察できた。

学校期の経験者では大きな男女差がみられない「バスケットボール」では、性別により経験者と未経験者の割合に違いがみられた。男性では未経験者が多く、女性では経験者が多くなった。バスケットボールは学校体育の授業でも経験される種目¹⁰⁾であり、成人男性にとって「組織化」された集団で実施することよりも、「場所」「時間」「仲間」の条件が整えば、気軽に実施できる種目として認知されている可能性がうかがえた。公益財団法人日本バスケットボール協会でも、「場所」「仲間」「手軽さ」の要素を取り入れた「3×3」形式の3人制バスケットボールの普及がおこなわれている。このように、集団球技系種目の特性を維持しながら、新たな形式でその種目を楽しむことを可能にする戦略は、他の集団球技系種目にも必要とされるであろう。さらに、バスケットボールでは、2016年に日本プロバスケットボールリーグが開幕しており、これまで実施に踏み切れなかった潜在的実施者の掘り起こしや、未経験者でも参加できる環境の整備が進められる可能性が高く、今後さらに探求する必要性が示唆された。

「バレーボール」は、女性の実施者が多く、さらに経験者と未経験者の割合に大きな差がみられない種目であった。バレーボールは公益財団法人日本中学校体育連盟、公益財団

法人全国高等学校体育連盟の登録者数において、女子では上位にある種目であり、経験者が多いことが推測される。また、早くから家庭婦人に対するスポーツ振興に取り組み、「ママさん」の種目を普及させてきた経緯もある。つまり、主婦や非正規雇用で働く女性のためのスポーツ実施の場として、長期にわたり普及活動を展開してきたのである。それにより、広く女性にバレーボールは普及し、経験者も未経験者も気軽に実施できる種目として存在していると考えられる。

過去に実施したことのない種目を、成人期以降に始めることは、経験者が過去に獲得している技術的習得はもとより、その種目を実施するための動機づけとなる要素を新たに獲得する必要がある。特に、集団球技系種目にとって、仲間となる人的つながりや場所の確保などの資源は重要な要素である。その意味で、サッカーの未経験女性の参加率の高さ、ソフトバレーボールやフットサルの未経験者の多さ、さらに、バスケットボールにおける未経験男性の多さは、何らかの条件整備や仕掛け、実施に至る要因があったことが推察され、今後さらに探求する必要性が示唆されたといえる。

そこで、第4章、第5章では、女性の未経験率が高く、さらに実施者が増加傾向にあるサッカーに着目し、特に、一般成人女性サッカー選手の過去のスポーツ経験と現在の活動環境を明らかにすることによって、成人の集団球技系種目実施の条件を探る。

注)

- 1) 2018年4月に日本体育協会から日本スポーツ協会に名称変更した。
- 2) 日本サッカー協会の「シニア」は、40歳以上の選手により構成されるチームである。
- 3) 「全国スポーツ・レクリエーション祭」とは、スポーツ・レクリエーション活動を実践する場を提供することによって、国民一人ひとりのスポーツ・レクリエーション活動への参加意欲を喚起し、国民の生涯を通じたスポーツ・レクリエーション活動への振興に資することを目的としたイベントである。開会式などの主催事業と都道府県の代表者が参加する種目及び自由に参加できるフリー種目とがある。社交性や楽しさを目的としながらも、都道府県の代表者では、参加種目に対して競技性を求める人もいる。
- 4) 活動歴の分類表記については、「小中高」は小学校、中学校、高等学校のすべての学校期で当該種目を実施していたことを示す。以下、「小中」「小高」「中高」は同様の意味である。「小」「中」「高」は該当の学校期にのみ実施したことを示す。「その他」

は未就学時代のみ、大学生時代の実施したものである。

- 5) 「自営業・家族従事者」：農林漁業，商工サービス業，その他の自営業，農家や個人商店などで自分の家族が経営する事業を手伝っている者，「勤め人」：管理的職業，専門的・技術的職業，事務的職業，技能的・労務的職業，サービス職業，「専業主婦・パート」：専業主婦・主夫，パートタイムやアルバイト，「その他」：学生，無職を再カテゴリーしたものである。
- 6) 実施レベルとは，回数，時間，強度の順に量的な観点により絞り込まれた笹川スポーツ財団独自の指標である。「レベル0」（過去1年間にまったく運動・スポーツを実施しなかった），「レベル1」（年に1回以上，週2回未満），「レベル2」（週2回以上），「レベル3」（週2回以上，1回の実施時間30分以上），「レベル4」（週2回以上，1回の実施時間30分以上，運動強度「ややきつい」以上）。
- 7) 「個サル」とは個人参加型フットサルの略称である。人数が集まらず活動ができない人や，初心者でチームに所属していない人などが1人で参加し，その日，その場に集まったメンバーでフットサルを楽しむ制度である。多くのフットサル運営施設で導入されている制度である。
- 8) 「ジェンダー・メインストリーム政策」とは，女性の地位向上あるいは男女の平等化のために用いられる手段で，あらゆる政策や事業等の中心にジェンダー格差解消の視点を据える政策のことをいう。
- 9) 「3x3」は3人制バスケットボールである 3on3 を，国際バスケットボール連盟(FIBA)が正式な統ルールを設け，バスケットボールの新種目として確立したスポーツである。日本では，公益財団法人日本バスケットボール協会（JBA）がバスケットボールの人口拡大に向けて普及を行っている。
- 10) 井谷（2001，2013）によると，中・高等学校での体育カリキュラムは男女によって異なることが報告されている。「バレーボール」「バスケットボール」は男女ともに経験した割合の高い種目である。「サッカー」は男子経験者の割合が高く，女子は男子の約 1/5 程度である。

参考文献

Adrian E. Bauman, James F. Sallis, David A. Dzewaltowski, Neville Owen (2002)

Toward a Better Understanding of the Influences on Physical Activity : The Role of

Determinants, Correlates, Causal Variables, Mediators, Moderators, and Confounders. American Journal of Preventive Medicine, 23 : 5-14.

長ヶ原誠 (2011) 中高年競技者のスポーツ・キャリア. 体育の科学, 61 (9) : 678-683.

長ヶ原誠 (2013) スポーツプロモーション概論. 山羽教文・長ヶ原誠編著, 健康スポーツ学概論-プロモーション, ジェロントロジー, コーチング-. 杏林書院 : 東京, pp.87-98.

海老原修 (2012) 種目別にみるスポーツ実施状況に関する研究～スポーツ活動に関する全国調査の二次分析から～. 公益財団法人笹川スポーツ財団 : 東京, pp.62-63.

平田久雄, 青山昌二, 菊池裕子 (1989) 社会人のスポーツ活動に作用する要因の分析. 体育学紀要, 23 : 39-43.

稲田俊治, 岡田守方 (1998) 社会人のスポーツ志向に関する研究 (Ⅲ) -学生時代のスポーツ経験と現在の活動との関連-. 高知大学教育学部研究報告, 55 : 65-73.

井谷恵子 (2001) 男女別の体育カリキュラム. 井谷恵子・田原淳子・來田享子編著, 目でみる女性スポーツ白書. 大修館書店 : 東京, pp.198-199.

井谷恵子 (2013) 体育授業で経験したスポーツ種目. 日本スポーツとジェンダー学会データブック編集委員会編, スポーツ・ジェンダー : データブック 2010. 日本スポーツとジェンダー学会 : 東京, p.44.

菊幸一 (1991) 3. 中高年参加者のスポーツ・キャリアパターン. 平成 3 年度日本体育協会スポーツ医・科学研究報告「No.VII 中高年者のスポーツ参加に関する社会学的・心理学的研究」, pp.31-60.

公益財団法人日本中学校体育連盟 (2016) 平成 28 年度加盟校・加盟生徒数調査集計表.
<http://njpa.sakura.ne.jp/kamei.html> (2019 年 4 月 28 日参照)

公益財団法人日本バスケットボール協会 (2016) 3x3 (スリーバイスリー) について
<http://www.japanbasketball.jp/3x3/> (2016 年 10 月 7 日参照)

公益財団法人日本サッカー協会 (2016) 全力で楽しくサッカーを続けられる環境を. JFA news, 387 : 3-6.

公益財団法人日本ソフトボール協会 (2016) 平成 28 年度チーム登録表
http://www.softball.or.jp/jsa/outline/pdf/h28_registered_team.pdf (2018 年 12 月 3 日参照) .

公益財団法人日本体育協会 (2000) 日本スポーツマスターズ開催基準要項.

<https://www.japan-sports.or.jp/Portals/0/data/supotsu/doc/masters2018/kaisaikijuny>

oukou20180420.pdf (2018 年 4 月 28 日参照).

公益財団法人全国高等学校体育連盟 (2015) 平成 27 年度加盟登録状況.

https://www.zen-koutairen.com/f_regist.html (2019 年 4 月 28 日参照).

公益財団法人全日本軟式野球連盟 (2016) : 登録チーム <http://jsbb.or.jp/outline/teams>
(2016 年 5 月 20 日参照)

前田博子・川西正志 (1994) 女子サッカー選手のスポーツキャリアパターン-日本女子サッカーリーグ選手について-. 鹿屋体育大学学術研究紀要, 12 : 41-48.

前田博子 (2016) 生涯スポーツ競技大会の動向. 日本スポーツとジェンダー学会編, データでみる スポーツとジェンダー. 八千代出版 : 東京, pp.48-51.

長見真 (1992) 2. 中高年参加者のスポーツ・キャリアパターン.平成 4 年度日本体育協会
スポーツ医・科学研究報告「No.VII 中高年者のスポーツ参加に関する社会学的・心理学的研究」, pp.25-45.

内閣府 (2015) 東京オリンピック・パラリンピックに関する世論調査.

<https://survey.gov-online.go.jp/h27/h27-tokyo/index.html> (2019 年 4 月 28 日参照).

笹川スポーツ財団 (2017) 子ども・青少年のスポーツライフ・データ 2017-4~21 歳のスポーツライフに関する調査報告書-. 笹川スポーツ財団 : 東京

スポーツ庁健康スポーツ課 (2016) スポーツの実施状況等に関する世論調査.

http://www.mext.go.jp/prev_sports/comp/b_menu/other/_icsFiles/afieldfile/2017/02/15/1382031_001.pdf (2019 年 4 月 28 日参照).

スポーツ庁健康スポーツ課 (2017) スポーツの実施状況等に関する世論調査.

http://www.mext.go.jp/prev_sports/comp/b_menu/other/_icsFiles/afieldfile/2018/03/30/142346_77_1.pdf (2019 年 4 月 28 日参照).

財団法人健康・体力づくり事業財団 (2008) 今後の運動・スポーツ実施の楽しみ方. アクティブエイジング全国調査 2008. 財団法人健康・体力づくり事業財団 : 東京, p.35.

財団法人健康・体力づくり事業財団 (2009) 目標達成に関する実施希望率の増加傾向. アクティブエイジング全国調査 2009. 財団法人健康・体力づくり事業財団 : 東京, p.17.

第4章

成人女性サッカー選手の小・中・高等学校期のスポーツ経験種目

＊本章は以下の学術論文を加筆・修正・編集したものである。

【学術論文】

愛知県における成人女性サッカー選手のスポーツ経験種目に関する研究（スポーツとジェンダー研究 12 : 31-46. 2014)

第1節 緒言

本章では、ジェンダー・バイアス¹⁾を受けてきたと考えられる女性のサッカーに着目し、彼女たちの小学校・中学校・高等学校の学校在学時に実施していたスポーツ種目を明らかにする。

來田（2004）によると、日本において女性が近代スポーツに参入するのは、1890 年頃からである。当時は、女性が競技性の高いスポーツに参加することや、過度にスポーツを楽しむことを危惧する状況があり、「女子向けのスポーツ」や「女子に向かない種目」が議論されることもあったようである。一例として、1917 年に女学校に野球部が創設されたものの、その後、「女子向けではない」という理由から、教育界から禁止されたことが報告されている（來田，2004）。また、教育分野をみると、1989 年の学習指導要領改訂まで、学校体育のカリキュラムは男女別で実施されており、「男性種目」「女性種目」への先入観が構築されてきたことが推察される。大学生を対象とした調査では、学校体育で経験したスポーツ種目を男女別に明らかにし、男子が多く経験した種目として柔道、剣道、サッカーがあげられ、女子が多く経験した種目としてダンス、バレーボール、テニス、バドミントンがあげられている（松宮，2016）。イギリスで男性を中心に発展した近代スポーツが日本に紹介され、日本では男性が行う「男性種目」、女性が行う「女性種目」という区別がなされ、無意識のうちに人々の中に種目に対するジェンダー・バイアスが植え付けられていったと考えられる。

「男性種目」として発展したスポーツは、実施人数、実施環境、大会の開催など様々な面において、男性が優位な状況にあり、女性が参入していくことは容易ではなかった。高井（2005）は、野球部における「女子マネージャー」に着目し、彼女たちが「女子マネージャー」という役割を確立し、男性中心のスポーツ集団に「プレイヤー」とは異なる立場として関わる方法を見出したことを明らかにしている。一方、「男性種目」のひとつであるサッカーは、野球より早く女性自ら「プレイヤー」として関わる方法を確認してきた。日本女子サッカーリーグの設立は 1989 年であり、女子プロ野球リーグの設立より約 20 年早く、女子が「プレイヤー」としてサッカーに関わる環境の整備に取り組んできたことがわかる。このような背景からも、サッカーは、男性種目へ女性が同じ立場で参入できる先駆的種目であるといえる。そこで、本研究では、現在サッカーを実施する女性に着目し、彼女たちの過去のスポーツ経験の実態を探ることによって、過去のスポーツ経験にとらわれ

ない、成人の集団球技系種目の要因を明らかにすることを目的とした。本研究の結果は、成人女性のサッカーの普及・発展につながるだけでなく、男性を中心に発展してきたスポーツ種目に、女性が「プレイヤー」として参入してきた実態を示すことになり、男女の区分により実施状況が異なる競技や種目の普及・発展に資することができると思う。

第2節 女性のサッカー実施状況

第1項 学校期におけるサッカー人口

小学校、中学校、高等学校年代における女子のサッカー実施状況を、公益財団法人日本サッカー協会（以下、JFA）²⁾、公益財団法人日本中学校体育連盟（以下、中体連）、公益財団法人全国高等学校体育連盟（以下、高体連）のそれぞれの登録者数からみる。

JFA の「女子」のカテゴリーに登録する選手数の推移をみると、データのある 1979 年は 919 名であったのが、2017 年には 28,119 名と約 30 倍の人数になっている（図 4-1）。1994 年に 2.3 万人近くまで上昇し、その後 2001 年まで停滞・低下するが、2002 年以降上昇し 2006 年には 2.5 万人を超え、2013 年には 3 万人を超えている。2014 年には「少女」の枠が「第 4 種（小学生）」の枠に移行したため、女子チームの登録者数が減少する形となったが、その後 2017 年度まで微増している。また、JFA に登録する女子・女性の合計は、2017 年には 5 万人を超えている。その内訳をみると、「女子小学生」が最も多く 19,577 人、ついで「女子高校生」が 12,279 人、「女子中学生」が 10,872 人、最も少ないのが「女子一般」で 7,865 人である。「女子一般」以外のカテゴリーは、2008 年以降大きく伸びていることがわかる。

中体連と高体連のサッカー登録者数をみる。中体連では、2008 年の 3,519 人から 2017 年には 5,816 人と 1.6 倍の増加となっている。高体連では、2008 年の 7,606 人から 2017 年には 10,951 人と 1.4 倍の増加である。同時期の男子の登録者数をみると、中体連では、2008 年の 224,200 人から 2017 年には 212,239 人と約 1 割の減少、高体連では、2008 年の 145,291 人から 2017 年には 165,977 人と 1.1 倍の微増である。女子の実施人数は、男子と比較するとかなり少ないものの、増加率では女子の方が大きいことがわかる。

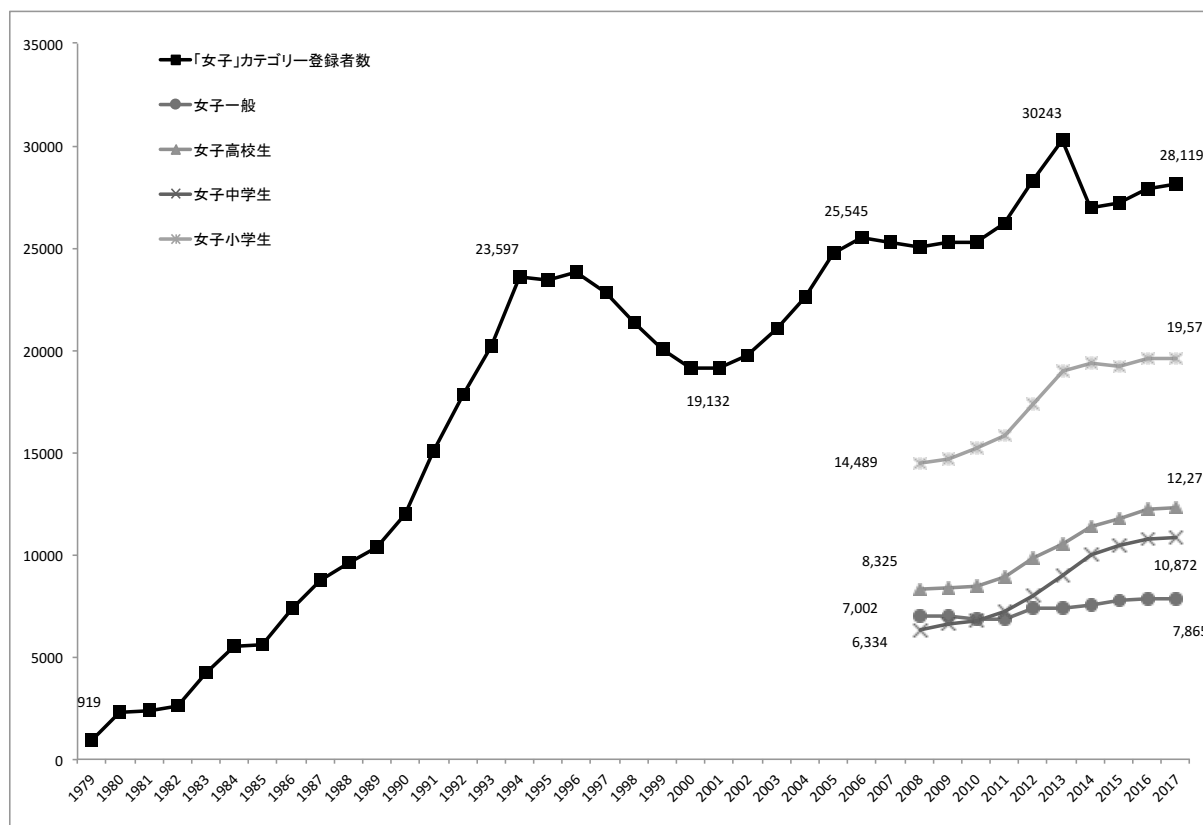


図 4-1. 女子サッカー人口の推移（JFA）

第2項 成人女性のサッカー実施状況

成人女性のサッカー実施状況について、JFA の登録者数、「社会生活基本調査」の行動者率、「レジャー白書」の参加率、「体力・スポーツに関する世論調査」及び「スポーツの実施状況等に関する世論調査」の実施率、「スポーツライフ・データ」³⁾の実施率から、現在の状況を明らかにする。「社会生活基本調査」のみサッカーの項目にフットサルが含まれている。

まず、JFA の「女子一般」の登録者数の推移をみると、2008 年の 7,002 人から 2017 年には 7,865 人と 1.1 倍に微増している。次に、各種データから女性のサッカー実施率の推移をみる（図 4-2）。それぞれのデータの値は、概ね 1.0%から 3.0%の範囲にあり、実施率そのものは高くないことがわかる。しかしながら、大きく減少している傾向はみられず、一定の実施者が 2000 年以降いることがうかがえる。

以上のように、JFA の登録人数においては、年々増加傾向がみられ、女子・女性の実施者が増えていることがわかる。成人女性についても、実施率や参加率の推移から一定の実施者がいることが推測される。すなわち、男性型のスポーツ種目として発展したサッカー

ではあるが、近年では、「プレイヤー」としてサッカーに関わる女子や女性が増加しているといえる。

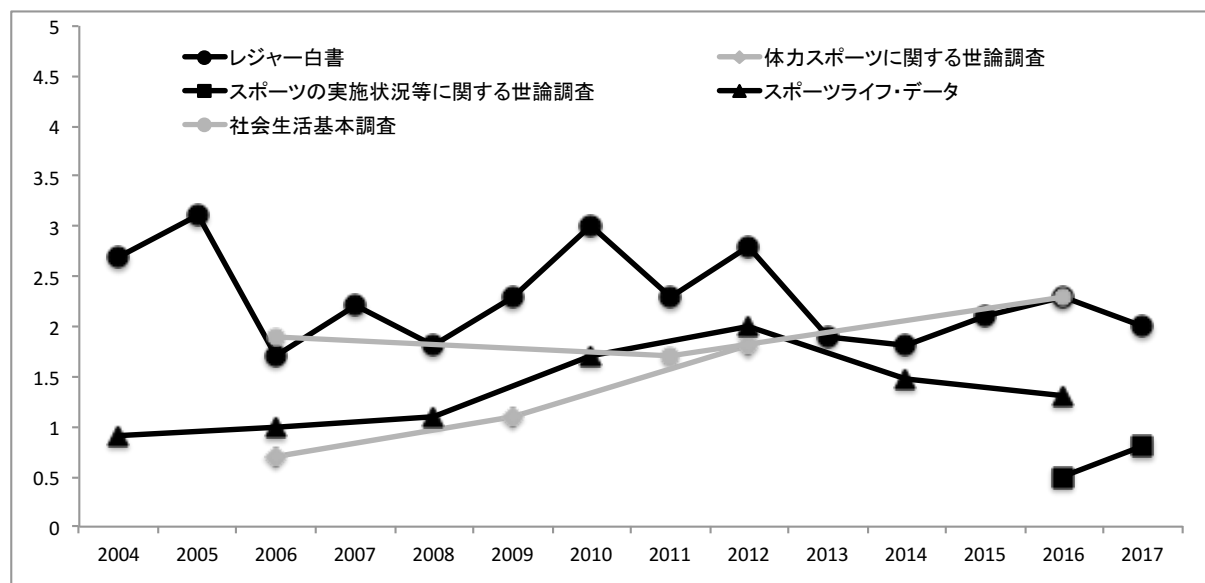


図 4-2. 各種データにおける女性のサッカー実施率

第3節 研究方法

第1項 調査対象者の選定

本研究では、愛知県サッカー協会（以下、AIFA）に登録するクラブに所属する選手を調査対象とした。県の協会に焦点を当てたのは、日本における女子サッカーは、個人が参加できる大会が少なく、協会に登録せずに活動する人々の組織的な把握が難しいからである。また、JFA に加盟するには、各チームは所属する都道府県サッカー協会に登録しなければならない、JFA の登録最小単位が県であるからである。

愛知県に焦点を絞ったのは、筆者自身が AIFA の活動に協力しており、活動実態や競技レベルを十分に把握できる状況にあるからである。また、愛知県は、中体連・高体連の女子サッカー部に所属する人数では、全国 10 位以内にあるにも関わらず、女子サッカーのトップリーグであるなでしこリーグに所属するチームが 1 つもなく、底辺の拡大を図りつつ、トップチームの育成を目指す過程にある県と捉えることができるからである。

調査時点の 2012 年度の AIFA に登録された女性の人数は 1,115 人である。その内訳は、「女子高校生」が 451 人で最も多く、次いで「女子小学生」264 人、「女子一般」223 人となり、最も少ないのが「女子中学生」177 人である。最新の 2018 年度の登録者数を見

ると、最も多いのが「女子小学生」609人、次いで、「女子高校生」548人、「女子中学生」443人、「女子一般」254人となっており、全体の人数は1,150人と増加している。愛知県の女子登録選手の推移をみると、小学生や中学生の選手の増加と、中学生や高校生のチーム数の増加が顕著にみられる（図4-3、図4-4）。

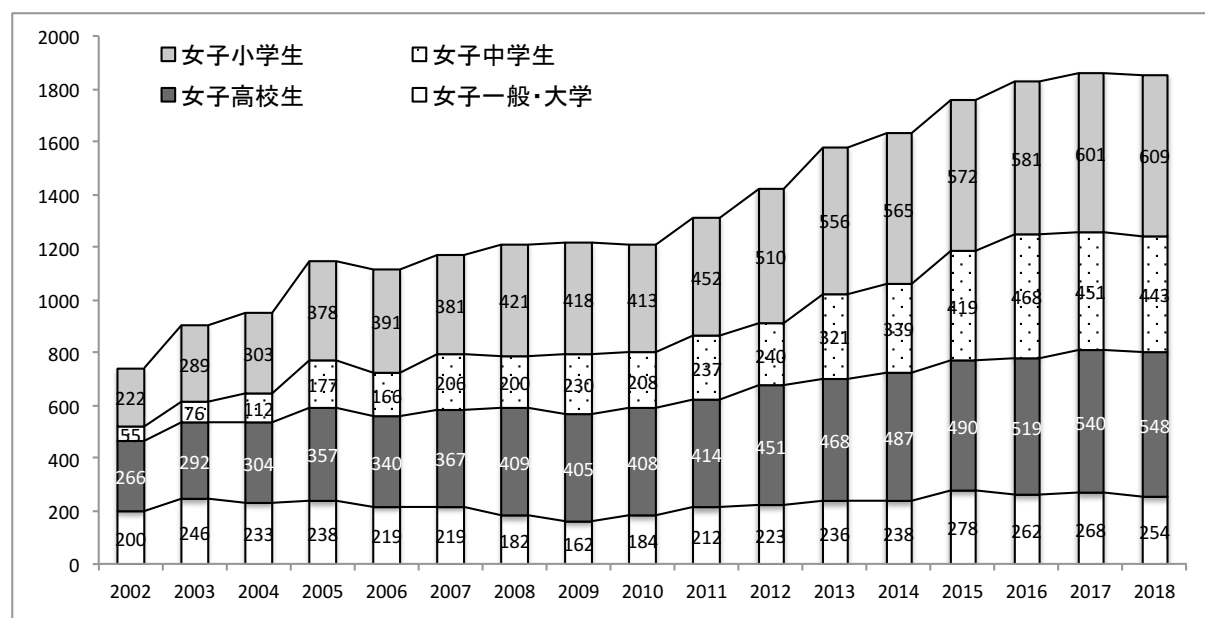


図 4-3. AIFA における女子登録選手数の推移

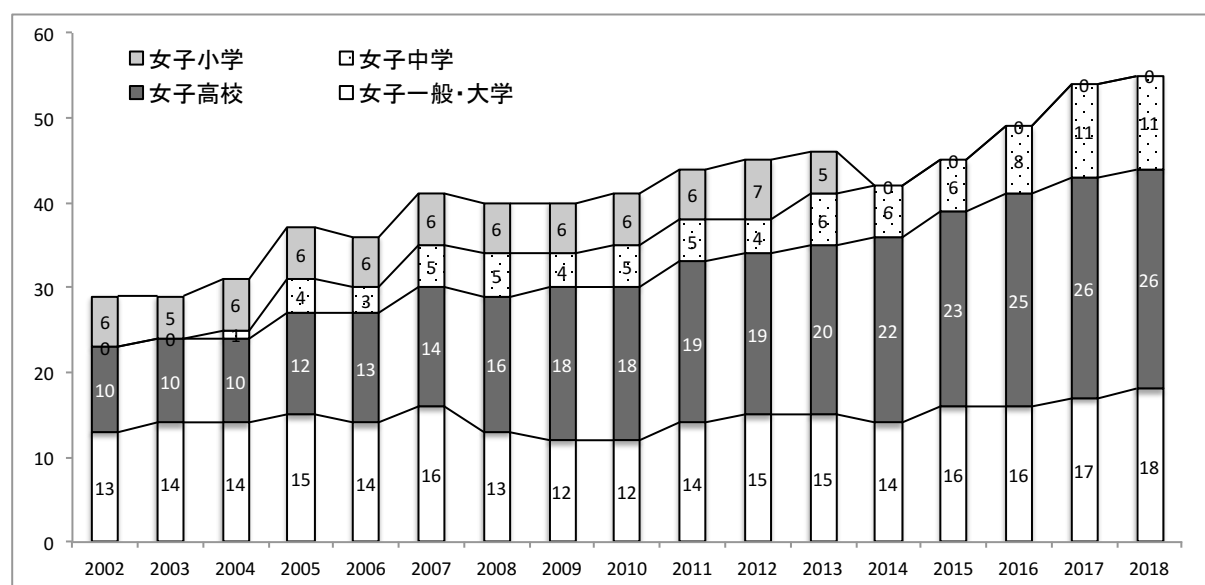


図 4-4. AIFA における女子登録チーム数の推移

第2項 調査の概要

AIFA の「女子一般」に登録するチームの選手を対象に質問紙調査を実施した。調査は、2012 年 5 月から 6 月にかけて、各チームの練習場所や試合会場に赴き、その場で配布・

回収する方法を行った。2012 年の「一般」登録チームは 12 チーム、選手は 410 名である。しかし、チームによっては、メンバーに小学生、中学生、高校生、大学生も含まれる。これら学校在学中の女性を除いた「一般」の登録者数は 174 名である。また、質問紙調査を行うにあたって対象者が大学生以下の学生・生徒と分かった場合は、調査対象から除いた。調査用紙の配布数は 88 枚であり、そのうち欠損値を含むケースを除いた 80 名を分析対象とした。

調査内容は、個人的属性、スポーツ経験に関する項目である。スポーツ経験については、海老原（海老原，2011）の研究を参考に、小学校、中学校、高等学校のそれぞれの時期に行っていた運動系の活動について、その実施種目、実施環境、実施年齢についてすべて記述してもらった。これらの情報のうち、本研究では実施種目と実施年齢に着目し分析する。

第3項 分析方法

本研究の目的は、女性サッカー選手の過去のスポーツ経験と現在のスポーツ活動との関連を明らかにすることである。先行研究を検討した結果、現在の活動種目と過去の活動種目との間に関連があることが明らかにされているため、本研究ではスポーツ種目に着目する。まず、彼女達が小学校、中学校、高等学校で経験したスポーツ種目を明らかにし、その後、小学校でのサッカー経験の有無を基点に、中学校、高等学校でのスポーツ種目の移動を明らかにする。さらに、学校在学時にサッカーを経験しなかったサッカー未経験者については、その特徴を明らかにする。

第4節 結果

第1項 個人的属性

分析対象者の個人的属性を表 4-1 に示す。年代をみると 30 歳代（42.5%）が最も多く、次いで 20 歳代（38.8 歳）であった。平均年齢は 31.6 歳である。婚姻状況では、未婚者が 7 割以上を占めた。仕事では、9 割近くの人が自宅外勤務者であり、1 日平均 8.2 時間、週 5.0 日勤務していることがわかった。

サッカーに関連する項目では、練習参加頻度は平均 7.8 回／月であり、週 2 回程度練習を行っていることがわかった。また、調査対象チームはすべて愛知県女子サッカーリーグ

に所属しており，年間を通して試合を行っている．サッカーの開始年齢は18.0歳，サッカー歴は13.1年であった．

表 4-1. 個人的属性 (n=80)

	n (%)
年代	
10歳代	3 (3.7)
20歳代	31 (38.8)
30歳代	34 (42.5)
40歳代	6 (7.5)
50歳代	6 (7.5)
平均年齢	31.6歳
婚姻	
既婚	21 (26.2)
未婚	59 (73.8)
仕事	
自宅内勤務	1 (1.2)
自宅外勤務	71 (88.8)
専業主婦	5 (6.3)
その他	3 (3.7)
労働時間	平均 8.2時間/1日
労働日数	平均 5.0日/週
サッカーに関する項目	
練習参加頻度	平均 7.6日/月
サッカー開始年齢	平均 18.0歳
サッカー歴	平均 13.1年

第2項 在学時におけるスポーツ実施種目

1) 実施種目数

学校在学時に1人が実施していた種目数を表 4-2 に示した．小学校では2種目を行っていた人が最も多く，3割を超えた．また，3種目を行っていた人も15.0%おり，最大は6種目であった．一方，中学校，高等学校では，1種目だけを行っていた人が6割を超え，中学校年代以降種目が限定されることがわかった．

表 4-2. 実施種目数 (n=80)

	小学校	中学校	高等学校
	n (%)	n (%)	n (%)
なし	13 (16.3)	6 (7.5)	7 (8.8)
1種目	23 (28.8)	55 (68.8)	51 (63.8)
2種目	25 (31.3)	17 (21.3)	21 (26.3)
3種目	12 (15.0)	2 (2.5)	1 (1.3)
4種目	5 (6.3)		
5種目	0 (0.0)		
6種目	2 (2.5)		

2) 実施種目

学校在学時に行っていた種目について、複数回答で答えてもらった(表 4-3)。小学校では、「水泳 (50.0%)」が最も多く、次いで「サッカー (40.0%)」となった。「バスケットボール」の実施者も約 3 割いた。中学校、高等学校では、サッカーが最も多くみられたが、その割合は中学校では 25.0%，高校では 57.5%と違いがみられた。

笹川スポーツ財団の調査では、小学校年代から高等学校年代の女子の上位実施種目にサッカーはみられない。この点から考えると、小学校からサッカーを行っていた彼女たちは特異な集団であり、学校在学時のサッカー経験が現在のサッカー実施と関わりがあることが推測される。サッカー以外の実施種目をみると水泳やバスケットボール、バレーボールやソフトボールが実施されており、笹川スポーツ財団の調査結果と同様の傾向もうかがえる。つまり、彼女たちが多彩なスポーツ系種目を小学校在学時から実施していたことがわかる。

表 4-3. 実施種目（複数回答，n=80）

小学校	n (%)	中学校	n (%)	高等学校	n (%)
水泳	40 (50.0)	サッカー	20 (25.0)	サッカー	46 (57.5)
サッカー	32 (40.0)	ソフトボール	15 (18.8)	バスケットボール	9 (11.3)
バスケットボール	22 (27.5)	バレーボール	14 (17.5)	ソフトボール	8 (10.0)
ソフトボール	16 (20.0)	バスケットボール	13 (16.3)	バレーボール	6 (7.5)
陸上	12 (15.0)	水泳	8 (10.0)	陸上	5 (6.3)
バレーボール	7 (8.8)	陸上	7 (8.8)	柔道	4 (5.0)
野球	2 (2.5)	剣道	5 (6.3)	ハンドボール	4 (5.0)
剣道	2 (2.5)	テニス	4 (5.0)	テニス	3 (3.8)
体操	2 (2.5)	ハンドボール	3 (3.8)	水泳	2 (2.5)
バレー	2 (2.5)	バドミントン	2 (2.5)	フットサル	2 (2.5)
卓球	1 (1.3)	卓球	1 (1.3)	バドミントン	2 (2.5)
ドッジボール	1 (1.3)	バレー	1 (1.3)	卓球	1 (1.3)
テニス	1 (1.3)	乗馬	1 (1.3)	乗馬	1 (1.3)
バトン	1 (1.3)	ゴルフ	1 (1.3)	剣道	1 (1.3)
				バレー	1 (1.3)
				ゴルフ	1 (1.3)

3) スポーツ継続パターン

学校在学時のスポーツ実施の有無によって、スポーツ継続パターンを明らかにした（表 4-4）。最も多かったパターンは、「小中高（78.8%）」であり、継続的にスポーツを行っていた人が多いことがわかった。「小中高」「中高」「小高」「高」から、9 割以上が高等学校在学時にスポーツ活動を経験していることがわかる。学校在学時にスポーツ経験がない人は3名（3.7%）と少数であった。

表 4-4. スポーツ継続パターン（n=80）

学校期	n (%)
小中高	63 (78.8)
中高	7 (8.8)
小高	2 (2.5)
小中	2 (2.5)
中	2 (2.5)
高	1 (1.2)
なし	3 (3.7)

第3項 在学時におけるサッカー実施状況

1) サッカーの継続パターン

学校在学時におけるサッカーの実施パターンを表 4-5 に示した。最も多かったパターンは「高 (22.5%)」であり、次いで、「小中高」の継続パターン (17.5%) となった。一方、学校在学時に一度もサッカーを経験しなかった人が 4 割おり、学校卒業後にサッカーを始めた人が比較的多いことがわかった。

表 4-5. サッカーの継続パターン (n=80)

学校期	n (%)
高	18 (22.5)
小中高	14 (17.5)
小高	6 (7.5)
小	5 (6.3)
中高	4 (5.0)
小中	1 (1.3)
なし	32 (40.0)

2) 小学校在学時のサッカー経験による種目移動パターン

学校在学時にどのような種目を経験してきたのか、小学校でのサッカー開始の有無を基点に種目移動パターンを明らかにした。実施種目の分類としては、本研究の調査対象種目であるサッカーとそれ以外の種目で分類し、「サッカー」「サッカー&他種目」「他種目」「無参加」とした。

小学校でサッカーを開始した人 (26 名) の種目移動パターンを図 4-5 に示す。中学校までサッカーを継続した人は 15 名 (57.7%)、他種目に移行した人は 11 名 (42.3%) であり、約 4 割がサッカーから離脱し他の種目を行っていた。高等学校でのサッカー実施者は 20 名 (76.9%) となり、中学校で他種目に移行したものの、高等学校でサッカーを再開する人は 6 名 (54.5%) みられた。

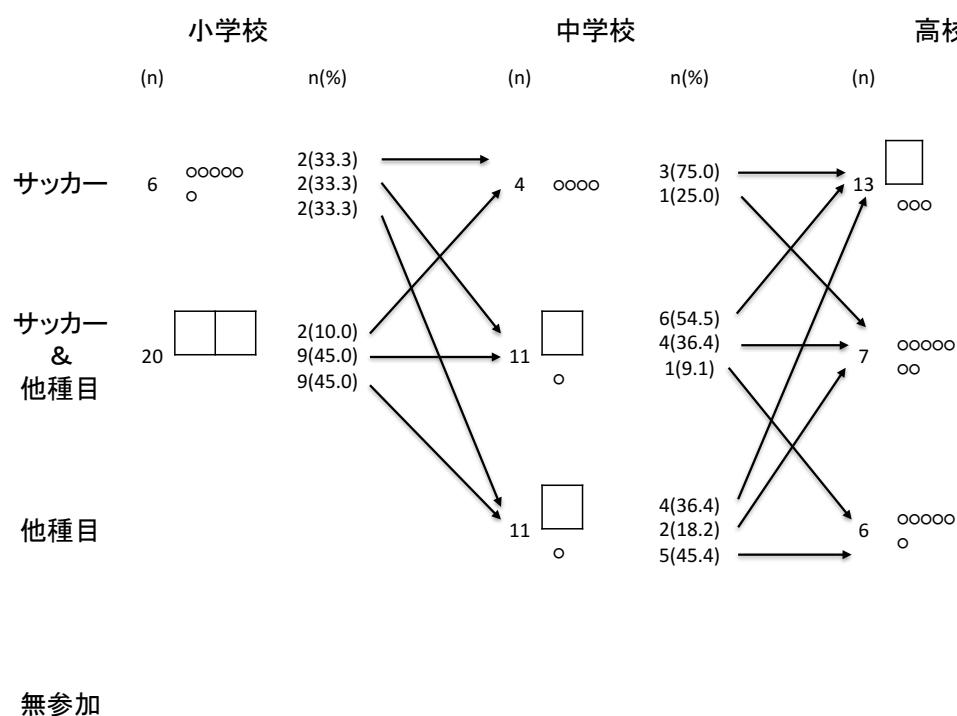


図 4-5. 小学校でのサッカー開始者の実施種目の移動パターン

次に、小学校でサッカーを経験していない人（54 名）の種目移動パターンを示した（図 4-6）。中学校でサッカーを開始した人は 4 名（7.4%）であり、8 割以上が他種目を実施していた。中学校でサッカーを開始した人は全員、高等学校でもサッカーを継続していた。高等学校でサッカーを開始した人は 18 名（33.3%）であり、このうち、中学校の他種目から移行してサッカーを開始した人は 15 名（34.1%），無参加から開始した人は 3 名（50.0%）であった。

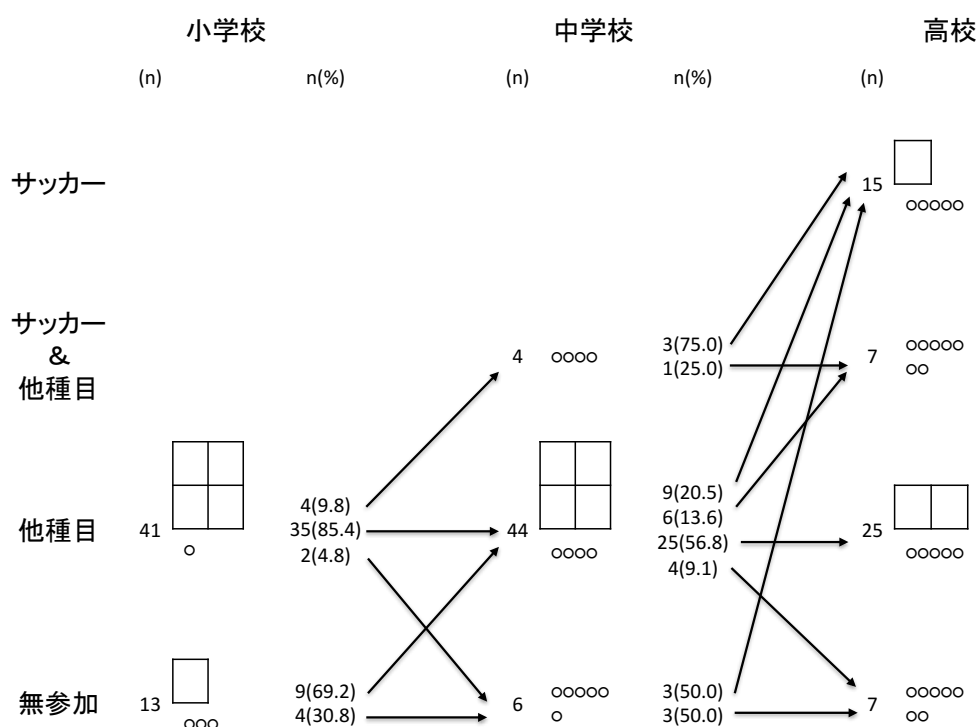


図 4-6. 小学校でのサッカー未経験者の実施種目パターン

第4項 在学時のサッカー未経験者の特徴

先行研究から、学校在学時に経験した種目と同じ種目を学校卒業後も行う人が多いことが明らかにされている。しかしそれに反して本研究では、学校在学時にサッカーを経験していない人が 32 名 (40.0%) いた。そこで、サッカー未経験者の特徴を探ることによって、なぜ、成人期以降にサッカーを開始したのかを明らかにし、未経験である種目でも成人期以降に開始できる要因を探るため、本項に追加分析の結果を示した。

サッカー未経験者の平均年齢は 36.7 歳、サッカー開始の平均年齢は 26.2 歳、サッカー継続年数は 11.3 年であった。サッカー経験者の平均年齢は 28.2 歳、サッカー開始の平均年齢は 12.6 歳、サッカー継続年数は 14.3 年であった。サッカー未経験者の方が、平均年齢は約 10 歳高いが、継続年数の差は約 2 年であり、あまり差がないことがわかる。

1) 実施種目パターンについて

学校在学時においてサッカー未経験者の種目移動パターンをみる。「サッカー」を経験していないので、「他種目」と「無参加」のどちらかの分類となり、そのパターンは 8 パターンとなる。分析した結果、本研究では 5 つのパターンがみられた (図 4-7)。「小中高」

と継続的に他種目を行ってきた人が最も多く 22 名 (68.8%) であり、サッカーとは異なる種目を継続的に行っていたことがわかった。

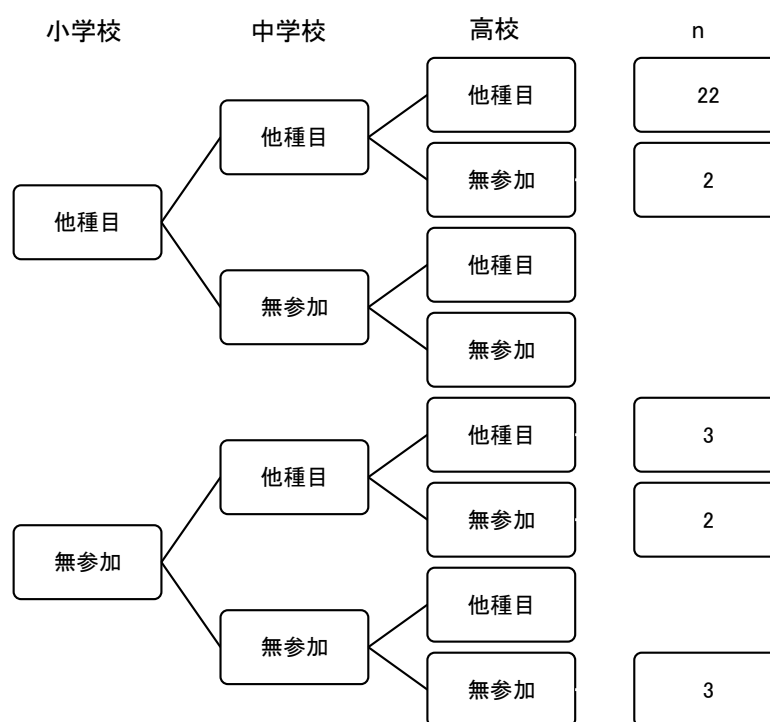


図 4-7. サッカー未経験者のスポーツ実施パターン

2) サッカーを始めたきっかけ

サッカーを始めたきっかけを尋ねた結果、「単純にサッカーがしたかったから (34.4%)」が最も多く、次いで、「特定の人物の影響 (28.1%)」となった (表 4-6)．特定の人物としては、「友達」が多かったが、「子ども」と回答した人もみられた。

表 4-6. サッカーを始めたきっかけ

項目	未経験者 (n=32)	経験者 (n=48)
	n (%)	n (%)
単純にサッカーがしたかった	11 (34.4)	12 (25.0)
特定の人物の影響	9 (28.1)	20 (41.7)
他の人がやっていなかったから	1 (3.1)	2 (4.2)
TVでサッカーの試合をみて	1 (3.1)	4 (8.3)
他に選択肢がなかった	1 (3.1)	1 (2.1)
Jリーグの開幕に刺激	0 (0.0)	2 (4.2)
サッカーの観戦に行って	0 (0.0)	1 (2.1)
その他	9 (28.1)	7 (14.6)

3) 現在のチームに入った理由

現在所属するチームに入った理由をたずねた。その結果、「友達・知り合いに誘われたから (53.1%)」が最も多く、次いで「自分と同じ年齢層のメンバーがいたから (34.4%)」「チームの雰囲気よかったから (34.4%)」となった (表 4-7)。

表 4-7. 現在のチームに入った理由

項目	未経験者 (n=32)	経験者 (n=48)
	n (%)	n (%)
友達・知り合いに誘われた	17 (53.1)	24 (50.0)
自分と同じ年齢層のメンバーがいた	11 (34.4)	18 (37.5)
チームの雰囲気がよかった	11 (34.4)	15 (31.3)
自分のレベルにあった	7 (21.9)	9 (18.8)
家から近かった	7 (21.9)	8 (16.7)
活動場所・活動環境が整っていた	6 (18.8)	8 (16.7)
指導者が充実していた	3 (9.4)	2 (4.2)
監督・コーチに誘われた	2 (6.3)	7 (14.6)
自分でつくった	1 (3.1)	1 (2.1)
以前、入っていたチームだから		5 (10.4)

以上の結果から、サッカー未経験者は学校在学時に様々なスポーツを行っており、活動的だったことがわかる。サッカーを始めたきっかけをみると、サッカー未経験者が、もともとサッカーに興味があり、サッカーをしたかったことが分かる。しかし、自分の子どもがサッカーを始めたから始めた人や、子どもの付き添いがきっかけで始めた人もみられ、子どもが参加のきっかけになる場合があることがわかった。さらに、「やってみたい」と思ったときに身近にできる環境があったことや、友達の勧誘や同年齢の人々の存在がサッカーを始める重要な要素となっていることがわかった。

第5節 論議

公益財団法人愛知県サッカー協会 (AIFA) に登録する女子サッカー選手の学校在学時におけるスポーツ経験を明らかにし、過去のスポーツ経験と現在の活動との関連を検証した。

スポーツ経験については、「小中高」と継続して何らかのスポーツを行ってきた人が約 8 割であり、継続的に活動を行っていた様子がうかがえた。この結果は、稲田ら (1998) の

結果と同様、学生時代のスポーツ経験が社会人になってからのスポーツ実施と関連すること、全国スポーツ・レクリエーション祭参加者が学校在学時に継続的なスポーツ活動を行っていたことと一致する（菊，1991；長見，1992）。つまり、平均して週2回程度サッカーを行い、リーグ戦に参加する成人女性サッカー選手は、学校在学時に何らかのスポーツ活動を継続的に行っていたことが明らかとなり、過去のスポーツ実施と現在のスポーツ活動との間に関連があることが明らかとなった。

サッカー経験については、6割の選手が小学校、中学校、高等学校のどこかの学校在学時にサッカーを経験していたことが明らかとなった。しかしながら、スポーツ経験とは異なり、「高等学校のみ」の経験者が最も多く、また、小学校でサッカーを経験した約4割が、中学校で他種目に移行している状況が明らかとなった。聞き取り調査の中で、中学校でサッカーを行わなかった理由として、「学校の部活動に女子サッカー部がなかったから」という話を聞くことができ、前田ら（1994）の研究において、中学校年代の学校部活動の充実が課題とされているにもかかわらず、その研究から約20年経過してもなお、女子中学生の学校部活動の整備が十分でないことが示唆された。しかし一方で、4割の選手が学校在学時にサッカーを経験しておらず、学校卒業後に始めていることが明らかとなった。この結果は、日本家庭婦人バスケットボール連盟の調査結果⁴⁾において、学校在学時に全くバスケットボールを経験しなかった人が2.1%と報告されていることや、前田ら（1994）の研究で、学校卒業後にサッカーを開始した人が11.1%と報告されていること、また、全国スポーツ・レクリエーション祭「壮年サッカー」参加者では、在学時のサッカー未経験者が2.8%と報告されていること（菊，1991）⁵⁾と異なる。

このような結果の違いがみられた要因は何であろうか。まずひとつは、女性を取り巻くサッカー環境が十分ではなく、彼女達が学校在学時にサッカーをする状況が少なかったことが考えられる。中体連や高体連におけるサッカー部の設置校数や登録者数の男女差、学校体育の授業で実施されるサッカーの男女差、幼少期・青少年期における運動・スポーツ実施種目の違いなどをみると、女子がサッカーと関わる環境が男子と比べて乏しいことがわかる。バスケットボールの女子登録状況をみると、中体連（2018）では、ソフトテニス、バレーボールについて第3位、高体連（2018）ではバレーボールについて第2位である。登録者数をみると、中体連では男子163,100人、女子130,366人、高体連では男子91,454人、女子57,733人と男子が多いものの、男女比はサッカーと比較すると小さい。また、バスケットボールは、男女それぞれに12歳以下の子どもたちが参加できるミニバスケット

トボールがあり、その全国大会は第1回大会から男女ともに開催されている。このように、幼少期から性別に関わりなくバスケットボールができる環境がバスケットボールには用意されているといえる。さらに、芹澤ら（2005）の研究でも、バスケットボールは中学校保健体育のカリキュラムで女子の開設率が高い種目として示されている。つまり、学校在学時において女子に関わるのが容易な種目と困難な種目が存在し、サッカーは女子に関わりにくい種目であり、それが女性サッカー選手の未経験者の多さに繋がっていると考えられる。

もうひとつは、未経験者が学校在学時に過ごした時代背景である。未経験者の年齢をみると、平均年齢は36.7歳で、経験者より10歳程度高く、経験者と未経験者では世代が異なることが考えられる。JFAの沿革・歴史をみると、1981年に『週刊少年ジャンプ』がキャプテン翼の連載を開始し、少年のサッカー選手の増加に影響を与えたことが書かれている。しかし、このマンガに描かれている人物は少年であり、このマンガからも少女がサッカーをする認識は一般的ではなかったことがうかがえる。また、Jリーグ開幕の1993年以降はサッカー人口が増加する時期であるが、未経験者の多くが、その当時は高校生かあるいは高等学校を卒業していた可能性が高い。以上のような時代背景から、未経験者の学校在学時代は、一般的なサッカーの捉え方としては「男性がするもの」という認識が高く、さらに、Jリーグが開幕した頃には、彼女達が成人だったことが考えられる。このように、一般的なサッカーに対する考え方と、それによってもたらされる女性を取り巻くサッカー環境の不十分さが、未経験者の多さに繋がったと考えられる。

先行研究の結果から考えると、学校在学時に経験しなかった種目を、成人期以降に開始する割合は低い。しかし、女性のサッカーについては、未経験者でも開始できる状況が存在したことが明らかとなった。では、なぜ、彼女達はサッカーを始めたのであろうか。サッカーを始めたきっかけをみると、元々サッカーに興味をもっていたことがうかがえるが、現在の所属チームに入った理由をみると、友達からの勧誘や同年齢のメンバーの存在があげられており、チームの雰囲気やメンバーとの親近感がチームへの参加を促進させたことが示唆される。また、聞き取り調査の中で、子どもがサッカーを始めたことにより、母親である自分もサッカーを始めたという事例を聞くことができ、子どもがサッカーを始める重要な他者になっていたことを見つけたことができた。

このように、サッカーについては、学校在学時のサッカー環境の不十分さがサッカー未経験者の多さに繋がったと考えられるが、それでも、成人期以降に新たに取り組むことが

できる種目としての可能性を見い出すことができた。この結果は、学校在学時の実施状況において男女の違いにより差がみられる種目にとって好事例と言えるだろう。2011 年の FIFA ワールドカップドイツ大会での優勝や、2012 年のロンドンオリンピックでの銀メダル獲得で女子サッカーの注目は高まった。また、JFA の登録者数の増加などから、女性のサッカーを取り巻く環境は変わりつつあり、女性がサッカーをすることに対する抵抗感は少なくなりつつある。今後は、未経験者でも取り組める種目としてのサッカーの環境を残しつつ、未だにみられる男女によるサッカー環境の差を縮める工夫、さらには、男女ともに実施率を高める工夫が求められるだろう。

最後に、スポーツ経験の状況は競技レベルや種目によって異なるため、今後は他の集団球技系種目や仲間内で楽しむ層など対象者を広げた調査が必要になるだろう。また、日本と諸外国では、女性のスポーツ実施状況や実施種目、さらに、スポーツを取り巻く制度が異なる。男性中心のスポーツ集団に女性が参入できる方策を探るため、諸外国の状況も視野に入れた研究を行う必要があるだろう。

第6節 まとめ

本章では、現在サッカーを実施する女性選手の学校在学時におけるスポーツ経験を明らかにし、過去のスポーツ経験種目と現在のスポーツ活動との関連を探ることを目的とした。2012 年の 5 月から 6 月にかけて、直接配布回収法による質問紙調査を実施した。対象は、愛知県サッカー協会「女子一般」カテゴリーに登録するチームに所属する 20 歳以上の女性 174 名である。調査を実施できた人は 88 名であり、欠損値を除いた 80 名が分析対象者となった。

彼女達が経験したスポーツ種目を分析すると、「小中高」の学校期に何らかのスポーツ活動を継続していたことがわかり、その経験が現在のスポーツ活動実施に繋がっていることが示唆された。サッカー継続の観点からみると、「高等学校のみ」の経験者が最も多く、「小中高」「中高」の継続者は 2 割程度と低いことが明らかとなった。また、小学校でサッカーを経験した 4 割の人が、中学校ではサッカーから離脱する状況がみられ、先行研究で指摘される中学校年代の活動環境の整備が未だなされていないことが示唆された。すなわち、現在サッカーを実施する女性選手は、小中高と何らかのスポーツ活動を実施しておりスポ

ーツ活動の継続はなされているものの、サッカーの継続性は低く、種目継続の点においては困難な状況にあることが明らかとなった。この点は、男性サッカー経験者とは異なる状況である。一方、学校在学時にサッカーの経験がないサッカー未経験者が4割いることが明らかとなり、未経験女性が成人期以降に始められる環境が存在すること、経験がなくても成人期以降に実施できる種目として認識されるようになってきたことが示唆された。

このように、男性型種目であるサッカーにおいて、未経験の成人女性が参入している状況は、成人期以降のスポーツ活動の種目選択の可能性を広げる好事例であるといえる。今後、JFA やその傘下である AIFA が、組織として何らかの取り組みをしたのか否かを探求することによって、ジェンダー・バイアスのある他の種目に対しても、新たな実施者の広がり期待できるであろう。

注

- 1) ジェンダー・バイアスとは、性差を固定的な男女に二分割し、それを本質的で自然なものとなす偏見のことをいう
- 2) 日本サッカー協会の登録者とは、日本サッカー協会に加盟したチームが登録した選手のことである。日本サッカー協会のチーム加盟種別は6つ（1種、2種、3種、4種、女子、シニア）である。女性登録者と「女子」の登録者が異なるのは、他の種別のカテゴリーに登録する女子選手がみられるからである。
- 3) 「スポーツライフ・データ」は、笹川スポーツ財団が2年ごとに行う調査をまとめたものである。調査対象は、全国の市区町村に居住する満20歳以上の男女であり、層化2段無作為抽出法により調査対象者が抽出されている。2002年から2006年の調査は3,000人、2008年から2012年の調査は2,000人が調査対象人数である。運動・スポーツの実施については、「あなたは、過去1年の間に運動・スポーツ（学校の授業は除きますが、学校や職場でのクラブ活動は含む）を行いましたか。下の種目一覧のあてはまる番号すべてに○印をつけてください」という質問文である。実施率は、その種目に○をつけた人の割合である。
- 4) この結果は、日本家庭婦人バスケットボール連盟が2012年9月から11月にかけて、連盟登録者全員（5,499名）に対して行った調査結果である。回答者（率）は1,733名（31.5%）である。この結果は、「バスケットボールの最終学歴」を聞いた質問から得られたものであり、その項目に「経験なし（2.1%）」がある。

- 5) 「全国スポーツ・レクリエーション祭」とは、スポーツ・レクリエーション活動を実践する場を提供することによって、国民一人ひとりのスポーツ・レクリエーション活動への参加意欲を喚起し、国民の生涯を通じたスポーツ・レクリエーション活動への振興に資することを目的としたイベントである。開会式などの主催事業と都道府県の代表者が参加する種目及び自由に参加できるフリー種目とがある。社交性や楽しさを目的としながらも、都道府県の代表者では、参加種目に対して競技性を求める人もいる。この調査は、第4回全国スポーツ・レクリエーション祭の都道府県代表参加種目の参加者全員に対して、1991年9月から10月にかけて行われたものである。全対象者は4,851名である。この調査の対象者は、大会に向けて熱心に計画的・継続的にスポーツに取り組んでいる人々と定義されている。この結果は、学校卒業後のスポーツ種目の変化パターンを明らかにした結果から得られたものである。40歳以上の壮年サッカー参加者（569名）のうち、16名（2.8%）が「在学時は行っていなかったが卒業して始めた」と回答している。

参考文献

- 海老原修（2011）スポーツ・キャリアを考える。体育の科学，61（9）：642-652。
- 稲田俊治・岡田守方（1998）社会人のスポーツ志向に関する研究（Ⅲ）－学生時代のスポーツ経験と現在の活動との関連－。高知大学教育学部研究報告，55：65-73。
- 菊幸一（1991）3. 中高年参加者のスポーツ・キャリアパターン。平成3年度日本体育協会スポーツ医・科学研究報告「No.VII 中高年者のスポーツ参加に関する社会学的・心理学的研究」，pp.31-60。
- 公益財団法人日本中学校体育連盟 HP：加盟校調査。 <http://njpa.sakura.ne.jp/>（2018年12月9日参照）
- 公益財団法人日本サッカー協会公式 HP.日本サッカー協会の沿革・歴史：
<http://www.jfa.or.jp/jfa/history/index.html>（2014年2月11日参照）
- 公益財団法人日本サッカー協会公式 HP.組織・データボックス：
http://www.jfa.jp/about_jfa/organization/databox/（2018年12月9日参照）
- 公益財団法人全国高等学校体育連盟 HP：加盟登録状況。 <http://www.zen-koutairen.com/>
（2018年12月9日参照）
- 前田博子・川西正志（1994）女子サッカー選手のスポーツキャリアパターン－日本女子サ

- サッカーリーグ選手について- 鹿屋体育大学学術研究紀要, 12 : 41-48.
- 松宮智生 (2016) 体育授業で経験したスポーツ種目. 日本スポーツとジェンダー学会編, データでみる スポーツとジェンダー. 八千代出版 : 東京, pp.88-92.
- 文部科学省 (2012) 体力・スポーツに関する世論調査.
http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa04/sports/1338692.htm (2019 年 4 月 28 日参照).
- 長見真 (1992) 2. 中高年参加者のスポーツ・キャリアパターン. 平成 4 年度日本体育協会 スポーツ医・科学研究報告「No.VII 中高年者のスポーツ参加に関する社会学的・心理学的研究」, pp.25-45.
- 日本家庭婦人バスケットボール連盟 (2013) 活動実態調査報告書 (2012 年度).
http://jlbbll.jsb-basketball.or.jp/questionnaire/2013questionnaire_report.pdf (2019 年 4 月 28 日参照).
- 來田享子 (2004) スポーツへの女性の参入. 飯田貴子・井谷恵子編著, スポーツ・ジェンダー学への招待. 明石書店 : 東京, pp.42-50.
- 芹澤康子・田原淳子 (2005) ジェンダーの視点からみた中学校保健体育のカリキュラム構成と授業の実施形態. 中京女子大学研究紀要, 39 : 69-77.
- 総務省 (2011) 平成 23 年社会生活基本調査.
<https://www.stat.go.jp/data/shakai/2011/index.html> (2019 年 4 月 28 日参照).
- 高井昌吏 (2005) 女子マネージャーの誕生とメディア-スポーツ文化におけるジェンダー形成. ミネルヴァ書房 : 京都.

第5章

成人女性サッカー選手の活動実施要件

＊本章は以下の学術論文を加筆・修正・編集したものである．

【学術論文】

愛知県における一般成人女子サッカー選手の活動環境に関する研究（スポーツとジェンター研究 11：43-56. 2013）

第1節 緒言

本章では、サッカーの活動実態がある成人女性を対象に、彼女たちがサッカーを継続するためにはどのような課題に直面し乗り越えてきたのか、今後の活動についてどのように考えているのか、その実態を明らかにすることを目的とする。

大住ら（2004）によると、女子サッカーは世界的には1960年代には不当な扱いを受けており、1970年代にようやく差別や迫害が撤廃され発展し始めたと述べられている。日本の女子サッカーの歴史をみると、1960年代に神戸市付近で少年団や学校の運動部活動にチームが設立された記録が残されている。日本サッカー協会の傘下に日本女子サッカー連盟が設立されたのは1979年であり、全日本女子サッカー大会が開催されたのは1980年である。この歴史をみると、女子にとってのサッカーが、他の競技や種目以上に男子に比して後発のスポーツであること、全国規模の大会が開催されるまでに、クラブ等による活動が行われてから20年を要していることがわかる。

また、学校体育での授業開設科目、部活動のチーム数からもみても、女子にとってのサッカーは、ジェンダー・バイアスが存在することがわかる。中学校保健体育の授業で行われる種目の男女差に着目した芹澤ら（2005）の研究や、学校体育で経験した種目を明らかにした松宮（2016）の報告によると、サッカーは男女差がある種目として取り上げられており、学校体育の場において女子がサッカーを経験する機会が少ないことがわかる。学校部活動における女子サッカー部の状況は、男子サッカー部の状況と比較すると設置される学校数では、中学校では1/10程度、高等学校では1/7程度である。公益財団法人日本サッカー協会（以下、JFA）の状況をみると、本格的に女子サッカーの強化に取り組み始めたのは2002年以降である。JFAの女子登録者数をみると、1989年に1万人を超え、1993年に2万人を超える。その後、微増減を繰り返し、2017年現在は2.8万人を超えている。このように、女子チーム数や女子選手は増加傾向にあるものの、男子と比較すると少なく、女子の登録選手数はJFA登録選手全体の3.1%程度である。

以上のように、JFAの取り組みもあり女子のサッカー人口は増えつつあるとはいえ、競技や種目に対するジェンダー・イメージの影響を受け、その実施状況においてジェンダー・バイアスが解消されているとは言い難い状況にある。そこで、本研究では、サッカーの活動実態がある一般女性を対象に、彼女たちの活動環境を明らかにすることを目指した。

本研究において一般の成人女性サッカー選手を対象とするのには、2つの理由がある。1

つは、これまでの研究では、トップアスリートや大学生を対象とした研究が主であり、一般成人女性を対象とした検討がほとんど行われていないことである。もう一つは、芹澤ら（2005）の研究から、現在成人段階にある女性は、サッカーにアクセスする環境が十分ではなかったことが考えられるからである。このような環境にもかかわらず、現在サッカーを実施する一般成人女性は、何らかの課題を乗り越えてきた可能性が非常に高いと考えられるからである。

第2節 女性のスポーツ参加に関する研究動向

女性のスポーツ参加に関わる研究をみると、スポーツを継続するための要因や、反対に阻害する要因の研究が行われている。継続要因については、徳永ら（1984a）が開発したスポーツ行動診断検査を用いて、継続者と非継続者の比較を行うものが多くみられる。徳永ら（1984b）は、客体的要因、主体的要因、スポーツ意識、スポーツに対する行動意図がスポーツ行動を引き起こす要因であることを明らかにしている。金崎ら（1989）はテニス教室に参加した家庭婦人を対象に調査を行い、彼女達がスポーツを継続するためには、スポーツを行おうとする意図（行動意図）と重要な他者に対する信念（規範信念）が高いことが重要であることを明らかにしている。林ら（1994）は、家庭婦人バレーボール参加者を対象に調査を行い、継続者の特徴を明らかにしている。その特徴は、競技年数が長いこと、技術レベルが高いこと、参加意識が積極的であること、さらに、クラブ運営において重要な役割を担い、将来のクラブ運営についても考えていることをあげ、自分自身の楽しみ以外にも所属するクラブのことについて考える人が継続していると述べている。新谷（1992）は、一般社会人女性がスポーツに参加するための条件について、生きがいに着目し3つの視点を述べている。まず、30歳代・40歳代の既婚女性については、彼女達の生きがいの中心となる子どもと一緒に活動できる環境整備の必要性を述べている。18歳から29歳までの女性については、日常的にスポーツに参加しているものは少なく、スポーツの関わり方も多様化しているため、スポーツの多様な関わり方に応じた費用の安い施設の提供やステレオタイプ化されていないプログラムの提供ができる施設の必要性を述べている。また、50歳以上の女性については、平日の活動が多いため平日の利用を主体とした身近で地域に根ざした施設の提供が必要であると述べている。さらに、スポーツをしたいと思っ

ている女性の意欲を喚起するための動機づけとして、仲間づくりを手段として利用することが重要であると述べている。

一方、阻害要因では、金崎ら（1989）が家庭婦人テニス教室参加者の継続者と非継続者の比較から、仕事や性的役割（出産・育児）、社会的役割、地理的社会的環境条件、健康上の理由、指導者・リーダーの不在、グループ内の人間関係、技術不足の8つの阻害要因を明らかにしている。さらに、松永ら（2005）は、6歳以下の子どもをもつ母親に着目し、彼女達のスポーツ参加を阻害する要因を明らかにしている。その結果、阻害要因として「施設・サービス要因」「サポート・社会心理要因」の2つの要因を明らかにし、これら阻害要因の改善策として、施設などのハード面の充実だけではなく、母親の気遣いを考慮するようなプログラムやサービスの提供、あるいは、母親が育児中の気分転換をできるプログラムやサービスの提供が、スポーツ参加を促すことにつながると提言している。

このように、女性がスポーツを継続するためには、スポーツ意識やスポーツ行動を高めるだけでなく、女性がおかれている社会的状況に着目したプログラムや施設の提供が必要になることが明らかにされている。また、子どもをもつ母親役割を担う女性に対しては、子どもと関連させたプログラムの提供や子どもと一緒に参加できる環境の整備が必要になることも明らかにされている。

第3節 女子サッカーを取り巻く環境に関する動向

第1項 女子サッカーに関わる研究動向

これまでの、日本における女子サッカーに関わる研究を概観すると、怪我や障害に関するもの、キック動作に関するもの、体力に関するものなどが多くみられる。社会学的分野では、女子サッカーの活動環境について、輪田ら（2012a, 2012b）が、日本女子サッカーリーグに所属するクラブの現状から、日本女子サッカーリーグの課題と展望を述べているものや、石山ら（2009）が、ユース年代の高校生が大学において継続的にサッカーを行うために必要な対策について述べたものがみられる。また、東明ら（2002, 2003）は、女子サッカーの動向について日米の比較を行い、日本女子サッカーの今後について課題を提示している。前田ら（1994）は、日本女子サッカーリーグ選手のスポーツ・キャリアパターンについて明らかにし、中学校年代にサッカーを継続する環境および開始する環境が整

っていないこと、特に運動部活動が不足していることを明らかにしている。このように、女子サッカーが発展していくための課題を、日本女子リーグや部活動などの環境に焦点をあて言及した研究はみられる。しかし、サッカーを実際に行う一般成人女性の実態から女子サッカーの課題について述べた研究はほとんどみられない。男性を中心として発展したサッカーにおいて、一般成人女性がどのような課題に直面しながら継続してきたのかを明らかにすることは、女性の生涯スポーツ振興にとって重要な示唆を得られると考える。

第2項 女性が参加する大会の整備状況

女性が参加する競技系種目の大会はどのような状況にあるのであろうか。全国レベルの競技大会の開催状況をみると、各競技連盟の多くが性別によるカテゴリーを設定していることがわかる。女性を対象とした大会には「全日本女子〇〇選手権大会」や「全国女子〇〇大会」という名称がついており、男性と区別しながら同レベルの大会が開催されていることがわかる。また、女性のみを対象とした大会もみられる。具体的には大会名に「ママさん(家庭婦人)」「レディース」がつく大会である。チームスポーツでは、バレーボール、バスケットボール、ホッケー、サッカー、ソフトバレー、フットサルなどがあり、個人種目では、バドミントン、ソフトテニス、卓球、テニスなどがみられる。

次に、JFA が主催する全国レベルのサッカー大会をみる(表 5-1)。まず、女子のカテゴリーは女性・女子のみが参加できる大会である。女子のカテゴリーで開催される大会は 1990 年代に多くが整備されるようになったことがわかる。最も新しい大会は全日本高等学校女子サッカー選手権大会であり、2012 年から開催されている。同様の男子の大会は、1917 年から開催されており、この状況からも女子の大会の整備が遅れたことがわかる。女子のカテゴリーで最も古い大会は皇后杯であるが、皇后杯が下賜されたのは 2012 年からである。

3 種(中学生年代)と 4 種(小学生年代)は男女一緒に参加する形となる。2014 年度から女子のカテゴリーから少女の枠がなくなり、小学生年代は全員 4 種への登録となった。そのため、4 種の大会には男女関係なく、チームに登録する選手が参加できるようになっている。3 種については、女子の参加に対して特別なルールが適用されている。例えば、全国中学校サッカー大会に参加する生徒の多くは男子であるが、JFA に登録している女子生徒であれば在籍中学校から参加できる仕組みになっている。2 種(高校生年代)になると、全国高等学校サッカー選手権大会と全日本高等学校女子サッカー選手権大会など別の

大会が開催されるようになり、高校生年代以上は一緒に参加する大会はなくなる。

最後に、一般成人についてみると、女子では、O-30 と O-40 の大会があることがわかる。この大会は、より多くの女性が参加しやすい大会として設定されたもので、1989 年から実施されている。2002 年に日本サッカー協会の川淵三郎会長が行なった「キャプテンズ・ミッション」によって、それまで実施されていた全国ママさんサッカー大会の名称・大会規定・競技ルール等を見直し、新たな大会として行われるようになったものである。O-30 は 30 歳以上の女性、O-40 は 40 歳以上の女性が参加できる大会であり、O-30 は 11 人制サッカー、O-40 は 8 人制サッカーのルールが適用されている。

表 5-1. JFA 主催国内大会で女子が参加できる大会（2018 年度）

カテゴリー	名称	開始年度	出場資格年齢
女子	皇后杯 全日本女子サッカー選手権大会	1979	中学生以上
	JFA 全日本O-30女子サッカー大会	1989	1988年12月31日以前生まれ
	JFA O-40女子サッカーオープン大会	1989	1978年12月31日以前生まれ
	国民体育大会（サッカー競技、女子）	1997	中学3年生を含む2004年4月1日以前生まれ
	全日本大学女子サッカー選手権大会	1992	大学生
	全日本高等学校女子サッカー選手権大会	1992	高校生
	全国高等学校総合体育大会（サッカー、女子）	2012	高校生
	JFA 全日本U-18女子サッカー選手権大会	1997	2000年4月2日から2006年4月1日生まれ
	JFA 全日本U-15女子サッカー選手権大会	1996	2003年4月2日から2008年4月1日生まれ
3種 (中学生年代)	高円宮杯 JFA 全日本U-15サッカー選手権大会	1989	中学生年代の大会では、女子については女子に登録するチームで参加するか、女子チームに登録している選手であれば男子チームに登録していなくても参加可能である
	JFA 全日本U-15サッカー大会	1997	
	全国中学校体育大会/全国中学校サッカー大会	1970	
	日本クラブユースサッカー選手権（U-15）大会	1985	
4種 (小学生年代)	JFA 全日本U-12サッカー選手権大会	1977	小学生以下
	JFA地域ガールズ・エイト（U-12）サッカー大会	2003	小学生以下

第4節 研究方法

本研究では、JFA の傘下である AIFA の「女子一般」に登録する一般成人選手を調査対象とした。JFA に登録する選手を調査対象としたのは、女性が参加する大会には JFA が主催・共催しない民間の大会が少なく、組織的な把握が難しいこと、JFA 主催の大会に出場するためには JFA への登録が必要となるため、現段階でサッカーを行う女性を把握する方法として合理性が高いと考えられるためである。また、愛知県を調査対象としたのは、筆者が 6 年間直接観察によるフィールドワークを実施し、活動実態や競技レベルを把握しているためである。AIFA の 2012 年度の「女子一般（大学を除く）」の登録人数は 174 名、

チーム数は12チームである。「女子一般」の登録チームには、中学生や高校生、大学生なども含まれるため、本研究では「生徒・学生でない選手」を一般成人選手とした。「女子一般（大学を除く）」174名の年齢構成は、50歳代10名、40歳代10名、30歳代50名、20歳代84名、10歳代20名である。

調査は、2012年5月から6月の愛知県女子サッカーリーグが開催されている時期に行った。実際に活動を行う選手の実態を把握するため、12チーム全ての練習場所や試合会場に赴き、直接手渡し配布・回収によるアンケート調査を実施した。登録は行っているが調査期間中に活動に参加できなかった選手もいたため、配布・回収数は88部であり、母集団に対する配布・回収率は50.6%であった。有効回答数（率）は、欠損値を含むケースをのぞいた80部（90.9%）である。

調査内容は、個人的属性、サッカー開始に関わる項目、サッカーの継続理由に関する項目、サッカー活動の中断・障害に関する項目、チームに関わる項目である（表5-2）。サッカーの継続理由については、徳永ら（1984）のスポーツ行動診断検査の要因、千足（1995）の継続性に関する研究から内容を検討した。「サッカーに対する態度」として、競技について4項目、チームについて3項目、練習環境について3項目、「サッカーの効果」として5項目、「重要な他者に対する期待」として3項目を設定した。サッカーの継続理由については、「かなり当てはまる」から「まったく当てはまらない」の5段階リッカートタイプ尺度を用いて回答を求めた。

本研究では、愛知県の一般成人女子サッカー選手の実態を把握するため、全ての調査項目に対して単純集計を行い、傾向を明らかにした。

表 5-2. 調査内容

調査項目	カテゴリー
個人的属性	年齢、婚姻、子どもの有無、同居人、仕事、1日の労働時間、週労働日数
サッカー開始に関わる項目	開始年齢、開始時の環境、部活動経験
サッカーの継続理由に関する項目	「サッカー競技」「チームとの関係」「サッカーの効果」「練習環境」「重要な他者からの期待」の5つの要素からなる18項目
サッカー活動の中断・障害に関する項目	中断・障害の有無とその内容
チームに関わる項目	現在のチームに入った理由、今後のチームとの関わり方

第5節 結果

第1項 個人的属性

本研究の分析対象者の個人的属性を表 5-3 に示す。年代では、30 歳未満、30 歳代がそれぞれ 34 人 (42.5%) と多く、この 2 つのカテゴリーで 85% を占めた。平均年齢は 31.6 歳であり、比較的若い年代が多いことがわかった。婚姻状況では未婚者が 59 人 (73.8%) であった。仕事では、自宅外勤務者が最も多く 71 人 (88.8%) であり、勤務状況では、週 5 日以上勤務者が 60 人 (75.0%) と多かった。1 日の平均労働時間は 8.2 時間であり、8 時間以上の労働者が 66% を超えた。

表 5-3. 個人的属性 (n=80)

項目	n (%)	項目	n (%)
年代		仕事	
30歳未満	34 (42.5)	自宅外勤務	71 (88.8)
30歳代	34 (42.5)	自宅内勤務	1 (1.2)
40歳代	6 (7.5)	専業主婦	5 (6.3)
50歳代	6 (7.5)	その他	3 (3.7)
平均年齢 31.6歳 (S. D. ±9.08)			
婚姻		1日の労働時間 (n=70)	
既婚	21 (26.2)	8時間未満	17 (21.3)
未婚	59 (73.8)	8時間	29 (36.2)
		8時間以上	24 (30.0)
		N. A.	10 (12.5)
子どもの有無		平均労働時間 8.23時間 (S. D. ±2.16)	
いる	19 (23.8)		
いない	61 (76.2)	週労働日数 (n=70)	
		2日	1 (1.2)
同居人		3日	4 (5.0)
パートナー	23 (28.8)	4日	4 (5.0)
親	43 (53.8)	5日	49 (61.3)
子ども	18 (22.5)	6日	10 (12.5)
一人暮らし	18 (22.5)	7日	1 (1.2)
その他	11 (13.8)	N. A.	11 (13.8)
		平均労働日数 4.96日 (S. D. ±0.79)	

第2項 サッカー開始に関わる項目

サッカー開始に関わる項目の結果を表 5-4 に示す。サッカーを開始した年齢については、「小学校年代 (32.5%)」が最も多く、次いで「高校年代 (23.8%)」「それ以上 (22.5%)」となった。「中学校年代」で始めた人はほとんどいなかった。開始時の活動環境については、

「クラブチーム」が46人(57.5%),「部活動」が34人(42.5%)となった。学校部活動の経験については、高校生で経験した人が多く、27人(33.8%)となった。一方、中学生のときは4人(5.0%)とほとんどの選手が部活動でサッカーをしていなかったことが明らかとなった。

表 5-4. サッカー開始に関わる項目 (n=80)

開始年齢	n (%)	開始時の活動環境	n (%)	部活動経験	n (%)
小学校年代(12歳以下)	26 (32.5)	部活動	34 (42.5)	小学校	9 (11.3)
中学校年代(13～15歳)	3 (3.7)	クラブチーム	46 (57.5)	中学校	4 (5.0)
高校年代(16～18歳)	19 (23.8)			高校	27 (33.8)
大学生年代(19～22歳)	14 (17.5)			大学	18 (22.5)
それ以上(23歳以上)	18 (22.5)				
平均開始年齢	18.0歳 (S.D. ±8.84)				

第3項 サッカーの継続理由

サッカーの継続理由を明らかにするために、「サッカー競技」「チームとの関係」「サッカーの効果」「活動環境」「重要な他者からの期待」の5つの要素について、それぞれの意識をたずねた(表 5-5)。その結果、「かなり当てはまる」「やや当てはまる」と回答した人が9割を超えた項目は「サッカー競技」に関するものであり、サッカー競技そのものに対する意識の強さが継続理由となっていることがわかった。また、「チームとの関係」に関する項目も、「かなり当てはまる」「やや当てはまる」と回答した人が8割以上を超え、チームやメンバーとの良好な関係が継続につながることが明らかとなった。一方、「あまり当てはまらない」「まったく当てはまらない」と回答した人が多かった項目は、サッカーの効果に関する項目の「家族との話題(66.3%)」と、重要な他者からの期待に関する項目の「家族が期待(70.0%)」であった。つまり、本研究の対象者の継続理由として、「家族」に関わる項目がほとんど意識されていないことが明らかとなった。また、「どちらともいえない」と回答した人が多かった項目は、練習環境に関する項目の「練習環境の充実(36.6%)」「経済的負担が軽い(41.2%)」と、重要な他者からの期待に関する項目の「メンバーが期待(43.7%)」「監督・コーチが期待(43.7%)」であった。

表 5-5. サッカーの継続理由 (n=80)

項目		かなり 当てはまる	やや 当てはまる	どちらとも いえない	あまり 当てはまらない	まったく 当てはまらない
		n (%)	n (%)	n (%)	n (%)	n (%)
サッカー競技	サッカーが好き	66 (82.5)	13 (16.3)	1 (1.2)		
	サッカーが楽しい	69 (86.3)	9 (11.2)	2 (2.5)		
	サッカーが上手になりたい	57 (71.3)	21 (26.2)	2 (2.5)		
	試合に出たい	40 (50.0)	31 (38.8)	8 (10.0)	1 (1.2)	
チームとの関係	チームの雰囲気が好き	45 (56.3)	25 (31.3)	9 (11.2)	1 (1.2)	
	メンバーが好き	50 (62.5)	21 (26.3)	9 (11.2)		
	メンバーとの関わりが大事	41 (51.3)	25 (31.3)	13 (16.2)		1 (1.2)
サッカーの効果	健康維持	21 (26.3)	24 (30.0)	16 (20.0)	16 (20.0)	3 (3.7)
	体力向上	19 (23.8)	29 (36.3)	18 (22.5)	11 (13.7)	3 (3.7)
	生きがい・楽しみ	48 (60.0)	25 (31.3)	6 (7.5)	1 (1.2)	
	ストレス解消	29 (36.3)	31 (38.8)	11 (13.7)	8 (10.0)	1 (1.2)
	家族との話題	1 (1.2)	6 (7.5)	20 (25.0)	17 (21.3)	36 (45.0)
練習環境	練習環境の充実	9 (11.2)	19 (23.8)	29 (36.3)	15 (18.7)	8 (10.0)
	指導者の充実	14 (17.5)	26 (32.5)	23 (28.8)	8 (10.0)	9 (11.2)
	経済的負担が軽い	2 (2.5)	6 (7.5)	33 (41.2)	20 (25.0)	19 (23.8)
重要な他者からの期待	家族が期待		4 (5.0)	20 (25.0)	16 (20.0)	40 (50.0)
	メンバーが期待	4 (5.0)	15 (18.8)	35 (43.7)	11 (13.7)	15 (18.8)
	監督・コーチが期待	3 (3.8)	14 (17.5)	35 (43.7)	10 (12.5)	18 (22.5)

第4項 サッカー活動の中断・障害となった項目

これまでのスポーツキャリアの中で、サッカーを中断していた時期があるか否かたずねた。その結果「ある」と回答した人が 48 人 (60.0%) であった。具体的な内容について、複数回答で答えてもらった結果、「病気・怪我」「出産・育児」が最も多く 22.9% であった。次いで「仕事の都合 (18.8%)」「受験・勉学 (12.5%)」となった (表 5-6)。

表 5-6. 中断理由 (n=48) 複数回答

理由 (上位 5)	n (%)
出産・育児	11 (22.9)
病気・怪我	11 (22.9)
仕事	9 (18.8)
受験	6 (12.5)
卒業 (引退)	5 (10.4)
チームがなくなった	5 (10.4)

次に、これまでサッカーを続けてきた中で障害になったことがあるか否かをたずねた。その結果、「ある」と回答した人は 43 人 (53.8%) であった。具体的な内容について複数回答で答えてもらった結果、最も多かったものは「部活動でサッカーを選択できなかったこと (51.2%)」であり、次いで「仕事が忙しかった (44.2%)」「練習場所を確保できなかった (30.2%)」となった (表 5-7)。

表 5-7. 障害の理由 (n=43) 複数回答

理由 (上位 5)	n	(%)
部活動で選択できなかった	22	(51.2)
仕事が忙しかった	19	(44.2)
練習場所の確保	13	(30.2)
家事や育児が忙しかった	11	(25.6)
指導者がいなかった	10	(23.3)

第5項 チームとの関係

現在のチームに入った理由として最も多かったのは、「友達・知り合いに誘われたから (51.3%)」であり、次いで「メンバーの年齢層が同じぐらいだったから (38.3%)」「チームの雰囲気がよかったから (32.5%)」となった。つまり、チームを選択する要素として、チームのレベルや指導者、活動環境の充実というよりも、一緒に活動するメンバーとの関係やチームの雰囲気が重視されたことがわかった (表 5-8)。

表 5-8. 今のチームに入った理由 (複数回答)

	n (%)
友達・知り合いに誘われた	41 (51.3)
メンバーの年齢層が同じ	29 (36.3)
チームの雰囲気が良かった	26 (32.5)
レベルがあっていた	16 (20.0)
家から近かった	15 (18.8)
活動環境が整っていた	14 (17.5)
監督・コーチに誘われた	9 (11.3)
指導者が充実していた	5 (6.3)
以前、入っていた	5 (6.3)
その他	3 (3.8)
自分でつくった	2 (2.5)

さらに、現在のチームとの今後の関わり方については、「可能な限りプレイヤーとして関わっていききたい (63.8%)」が最も多く、次いで、「プレイヤーができなくなったら応援・サポーターとして関わる (20.0%)」となった。自分自身がプレイヤーとして活動できなくなった場合に「指導者としてチームに関わる人 (1.2%)」は少なかった (表 5-9)。

表 5-9. 今後の所属チームとの関わり方 (n=80)

	n (%)
可能な限りプレイヤー	51 (63.8)
応援・サポーター	16 (20.0)
チームから離れる	6 (7.5)
指導者	4 (5.0)
プレイヤー兼指導的立場	1 (1.2)
その他	2 (2.5)

第6節 論議

AIFA に登録する一般成人女性選手を対象に調査を行った結果、平均年齢が 31.6 歳と若く、働く独身者が多いことがわかった。すなわち、愛知県においては、40 歳以上の女性をいかに登録させ、活動の場に残すのかが課題と言える。現状では、女性は 40 歳以上であっても、チーム数が少ないため一般女性のカテゴリーで試合に参加する。そのため、大学生や高校生のチームと試合をすることもある。体力面などを考えると、40 歳以上の人が多いチームは苦しい環境にあるといえるだろう。そこで、「40 歳以上の女性が参加できる環境」として、「シニア (40 歳以上)」のカテゴリーに女性の登録者を増やすことが考えられる。2018 年度の「シニア」登録者は 35,407 人であり、そのうち女性は 28 人 (0.07%) である。シニアの登録者は年々増加しており、今後さらに増えることが予想される。女性が「シニア」のカテゴリーに登録するメリットを明確にし、40 歳以上の女性が活動できる環境を整備することで、彼女たちの活動が活発になる可能性が考えられる。また、調査結果から既婚者の活動者も少なく、彼女達が活動に参加できない状況にあることも推測できた。「既婚者や子どものいる女性が参加できる環境」の整備については、松永ら (2005) が指摘するように、子どもと親が同時に参加できるプログラムや場所を提供することが求められる。母親が、子どものサッカー教室の送迎だけでなく、同じ時間に別のプログラムを行える環境、そのような環境が望まれるだろう。今回のアンケート調査の項目にはないが、話を聞く中で、子どもがサッカーを始めたから自分も始めたという人もおり、子どもが母親のサッカー開始のきっかけになる場合があることもわかった。東京都世田谷には、2002 年からサッカー少年団に所属する子どもの母親たちが、自分たちがサッカーのできる場として「世田谷 mama リーグ¹⁾」を設立し、自分たちの状況に合わせてルールを変更し、

サッカーを楽しんでいる状況が報告されている(朝日新聞 DIGITAL, 2018). このように、子どもにとって身近な存在である母親がサッカーをすることは、山科ら(2006)が言うように、男女どちらの子どもにとってもサッカーと関わる機会をつくることになり、サッカー界全体の普及にもつながるといえる。さらに、子ども達が、母親のスポーツをする姿をみることで、ロールモデルの提示にもなるだろう。

では、サッカーを継続するための課題について検討したい。サッカーの継続理由で、強く意識されていた項目は、「サッカー競技そのものに対する意識」と「チームやメンバーとのつながりに対する意識」である。Kevin(1995)の研究結果では、女性スポーツチームの選手の参加意向は、チームとの絆・結束性と関連することが報告されている。すなわち、チームやメンバーとの良好な関係が、スポーツの継続に関連するといえるのである。また、日本レクリエーション協会の調査によると、「スポーツそのものの面白さ」をスポーツ実施に求める人も多く、今後は、健康づくりや仲間づくりを目的としてスポーツを行うだけでなく、競技そのものを楽しめるスポーツの普及が求められると言及されている(公益財団法人日本レクリエーション協会, 2012)。すなわち、成人女性がサッカーを継続する要因として、サッカーそのものを楽しめる環境と仲間が必要条件であることがいえる。

次に、サッカーを中断した理由と、サッカーを継続するのに障害となった理由から、彼女達がどのような課題に直面してきたのかを探り、今後の対策を考える。まず、中断理由の上位にあがった項目は、「出産・育児」「怪我・病気」であった。これらの要因は、サッカーに限らず女性のスポーツ阻害要因としてあげられており、サッカー特有の問題とは考えにくい。勝田ら(2002)は、再社会化する時期は末子出産後が多いと報告している。本研究の対象者に未婚者が多いことを考えると、彼女達が今後「出産・育児」で中断した後に再社会化できる環境の整備が、女子サッカーの普及・発展につながるといえる。新谷(1992)は、母親役割を担う女性のスポーツ参与にとって、子どもはマイナスだけでなくプラスの要因としても働く述べており、子どもを介したスポーツ参与のあり方が重要になることがわかる。一方、障害となった理由については、「部活動でサッカーを選択できなかったこと」があげられており、これはサッカー特有の問題と考えられる。1993年に行われた前田ら(1994)の研究でも、中学校年代の活動環境、特に中学校の部活動の整備が指摘されている。近年、中学校でも高等学校でも女子サッカー部を設置する学校が増加しており、以前の環境よりは改善されている。しかし、20年近く経った現在でも、同じ課題を抱えていることがわかった。また、学校教育のカリキュラムでは、スポーツ・ジェンダー

データブック 2010 や芹澤ら（2005）の研究，松宮（2016）において報告されているように，サッカーは，体育授業で経験する種目や授業開設科目において男女差がある種目としてあげられている．生涯スポーツとしてサッカーを普及・振興させるためには，部活動だけではなく，学校教育課程内においてサッカーを経験できるカリキュラムの設定が求められるだろう．

最後に，生涯スポーツとの関わり方として「指導者」の視点から考察したい．今後のチームとの関わり方について，「自分がプレイヤーとして活動できなくなったとき指導者として関わる」と答えた人が少なかった．スポーツ・ジェンダーデータブック 2010 によると，日本体育協会公認スポーツ指導者数の男女比は 7:3 であり，スポーツを指導する立場の女性が少ないことがわかる．今回調査を行ったチームでも女子の監督・指導者がいたチームは 2 つであり，女子選手が「女性が指導者としてスポーツに関わることができる」という認識をもつことができない環境にあることが推測される．JFA では女性指導者の育成を推進しており，今後増加することが期待される．スポーツ指導の場面においても，性別ではなく個の力によって活躍できる環境が整えられることは，女性が自ら「する」だけでなく，「ささえる」立場としても生涯にわたりスポーツと関わる環境の整備につながる．そのためにも，ロールモデルとなる人々の登場が期待されるところである．

第7節 まとめ

本章では，女性にとって後発種目であり，ジェンダー・バイアスのあるサッカーを実施する女性の実態を把握することを目的とした．特に，彼女たちがサッカーを継続するためにどのような課題に直面し，それを乗り越えてきたのか，今後の活動についてどのように考えているのかに焦点を当てた．愛知県サッカー協会に登録する成人女性選手を対象に，2012 年 5 月から 6 月にかけて，試合会場や練習場所に赴き直接配布回収によるアンケート調査を実施した．配布・回収数は 88 部であり，これは愛知県サッカー協会女子一般登録者の 50.6%にあたる．有効回答数（率）は 80 部（90.9%）であった．

分析の結果，（1）現役選手は若く，独身者の人が多いこと，（2）「サッカー競技に対する意識」「チームやメンバーに対する意識」の強さがサッカー継続の理由になっていること，（3）「病気・怪我」「出産・育児」が中断理由の上位であること，（4）「部活動でサッカ

一を選択できなかったこと」が継続の障害になっていたこと、(5) 現チームとの関わりでは、「可能な限りプレイヤーとして関わりたい人」が多いことなどが特徴的な内容として明らかとなった。これらの結果から、女性にとって後発種目であり、男性と比較すると実施が困難な状況にあるサッカーを女性が実施・継続できるための課題を述べる。

現在活動する選手が現在に至るまでサッカーを継続してきた理由は、「サッカーが好き」「サッカーを楽しみたい」「サッカーが上手になりたい」などサッカー競技そのものに対する意識の強さと、「チームやメンバーとの良好な関係」であったことから、サッカーの面白さを味わうことができる環境の整備と人的つながりの構築を重視していく必要があるだろう。環境整備の面では、ひとつは、女性が選択可能なチーム数の増加、もうひとつは定期的に試合ができる場が求められるだろう。2018 年の愛知県サッカー協会「女子一般」の登録チームは 18 チームであり、調査時点の 2012 年から 3 チーム増加している。大幅な増加ではないが、少しずつチームが増えていることから、今後、選択の幅が広がるとともに、サッカーの対戦相手も増えると思われる。さらに、中学生のチーム数も、2012 年には 4 チームだったのが、2018 年には 11 チームまで増加している。中学生年代の活動環境の整備は、以前から指摘されていたことであり、この年代のチームが増加していることは、「継続したかったが継続できなかった」人たちを少なくすることができると思われる。

また、中断理由では、「出産・育児」があげられていた。本研究の対象者は、中断しても復帰しているが、「出産・育児」で離脱している女性もいるだろう。新たに始めた女性の中には、「子どもがサッカーを始めたから」という人もおり、子どもがサッカー開始のきっかけとなる事例もみられた。すなわち、子どもが阻害要因だけでなく促進要因にもなりえるのである。母親世代や働く女性が参加できるプログラムを充実させ、彼女たちがロールモデルとなって社会に出て行くことによって、現在その立場にいる女性たちへの直接的なアプローチになるとともに、その姿をみて育つ子どもたちに対する長期的なビジョンに基づく実施者の開拓に繋がるのではないだろうか。

注

- 1) 世田谷 mama リーグについては <http://home.h02.itscom.net/kidi/index.html> のサイトを参照 (2018 年 12 月 8 日参照)

参考文献

- 新谷崇一（1992）女性の生涯スポーツに関する社会学的研究—一般社会人女性のスポーツ参加に関わって—．行政社会論集，5（1）：1-31.
- 朝日新聞 DIGITAL（2018）サッカー少年の母「私たちも」 ママリーグ，ゆるく活況
<https://www.asahi.com/articles/ASLCJ35SRJCJUTQP00B.html?fbclid=IwAR3Xd1QwASGeO8CW-pJUILqJWSXYC4ov57LxKElsCHzmUjndsAYV4yYLnM>（2018 年 11 月 17 日参照）
- 千足耕一（1995）スポーツ活動の継続性に関する研究—スクーバ・ダイビングの場合—．大学体育研究，17：1-12.
- 林喜美子・湊久美子（1994）家庭婦人が生涯スポーツ活動に長年に渡って参加できる要因．和洋女子大学紀要家政系編，34：61-78.
- 石山隆之・川名光太郎・平田竹男（2009）関東大学女子サッカーリーグに関する研究—MARCHG ゾーンにおける女子サッカー部創設の必要性和今後—．スポーツ産業学研究，19（1）：75-81.
- 金崎良三・徳永幹雄・藤島和孝・岡部弘道・橋本公雄（1989）スポーツ行動の継続化とその要因に関する研究（1）—婦人テニス教室参加者の場合—．健康科学，11：71-85.
- 勝田一平・丸山富雄（2002）女性のライフコースとスポーツへの再社会化に関する研究—ママさんバレーボールプレーヤーを対象に—．仙台大学スポーツ科学研究科研究論文集，3：1-6.
- Kevin S. Spink（1995）Cohesion and Intention to Participate of Female Sport Team Athletes．Journal of Sport and Exercise Psychology，17（4）：416-427.
- 公益財団法人日本中学校体育連盟 HP：加盟校調査．<http://njpa.sakura.ne.jp/>（2018 年 12 月 9 日参照）
- 公益財団法人日本レクリエーション協会（2012）女性に多い「何かの目的を持って行う」．ライフステージに応じたスポーツ活動の推進のための調査研究報告書：スポーツによる元気な成熟社会を創るために．公益財団法人日本レクリエーション協会：東京，p.103.
- 公益財団法人日本サッカー協会公式 HP.組織・データボックス：
http://www.jfa.jp/about_jfa/organization/databox/（2018 年 12 月 9 日参照）
- 公益財団法人全国高等学校体育連盟 HP：加盟登録状況．<http://www.zen-koutairen.com/>（2018 年 12 月 9 日参照）

- 前田博子・川西正志（1994）女子サッカー選手のスポーツキャリアパターン-日本女子サッカーリーグ選手について-. 鹿屋体育大学学術研究紀要, 12 : 41-48.
- 松宮智生（2016）体育授業で経験したスポーツ種目. 日本スポーツとジェンダー学会編, データでみる スポーツとジェンダー. 八千代出版 : 東京, pp.88-92.
- 松永敬子・藤本淳也・松岡宏高・小笠原悦子（2005）女性のスポーツ参与阻害要因に関する研究 1-6 歳以下の子供を持つ母親のスポーツ参加について-. 大阪体育大学紀要, 36 : 71-83.
- 日本スポーツとジェンダー学会（2010）スポーツ・ジェンダー : データブック 2010. 日本スポーツとジェンダー学会 : 東京.
- 大住良之・大原智子（2004）がんばれ！女子サッカー. 岩波書店 : 東京.
- 笹川スポーツ財団（2010）スポーツライフ・データ 2010. 笹川スポーツ財団 : 東京.
- 関谷共同子・丸山富雄（2002）家庭婦人バスケットボールクラブの存続・発展に関する研究. 仙台大学スポーツ科学研究科研究論文集, 3 : 15-20.
- 芹澤康子・田原淳子（2005）ジェンダーの視点からみた中学校保健体育のカリキュラム構成と需要実施形態. 中京女子大学研究紀要, 39 : 69-77.
- 徳永幹雄・金崎良三・多々納秀雄・橋本公雄（1984a）スポーツ行動診断検査（DISC.1）の作成. 九州大学健康科学, 6 : 113-127
- 徳永幹雄・橋本公雄・金崎良三・多々納秀雄（1984b）スポーツ行動の予測因に関する研究（3）-男女・年代別の比較-. 健康科学, 6 : 129-140.
- 徳永幹雄・橋本公雄・多々納秀雄・金崎良三（1980）スポーツ行動の予測因子としての行動意図・態度・信念に関する研究（Ⅱ）-ランニング実施者と非実施者の諸属性の比較-. 健康科学, 2 : 91-101.
- 東明有美・入口豊・山科花恵（2002）女子サッカーの日米比較研究（Ⅰ）-アメリカ女子サッカーの歴史と現状について-. 大阪教育大学紀要第Ⅳ部門, 51（1） : 165-180.
- 東明有美・入口豊・山科花恵・松原英輝（2003）女子サッカーの日米比較研究（Ⅱ）-アメリカ女子サッカーの歴史と現状について-. 大阪教育大学紀要第Ⅳ部門, 51（2） : 433-451.
- 輪田真理・入口豊・井上功一・山科花恵・東明有美（2012a）日本女子サッカーリーグ所属クラブの現状と展望（Ⅰ）-日本女子サッカー（なでしこ）リーグの歴史と現状-. 大阪教育大学紀要第Ⅳ部門, 60（2） : 15-28.

輪田真理・入口豊・井上功一・山科花恵・東明有美（2012b）日本女子サッカーリーグ所属クラブの現状と展望（Ⅱ）－「浦和レッドダイヤモンズ・レディース」に焦点を当てて．大阪教育大学紀要第Ⅳ部門，61（1）：19-32.

山科花恵・入口豊（2006）サッカー競技とジェンダーに関する一考察．大阪教育大学紀要第Ⅳ部門，54（2）：5-23.

第 6 章

総括

第1節 本論文のまとめと総合論議

本研究の目的は、集団球技系種目に焦点をあて、過去のスポーツ経験と現在の実施種目との関連をジェンダーの視点を加えて検討することである。この目的を達成するために、3つの課題について検討し論議を進めてきた。以下の項において、各課題の結果と論議についてまとめる。

第1項 成人男女の実施種目の特性

第1は、成人男女による実施種目の違いには、どのようなジェンダーの影響がみられるのかという課題であった。第2章において、成人の運動・スポーツ実施率の推移について、2002年から2012年の10年間の「スポーツライフ・データ」の実施率の男女差を明らかにし、その推移から男女差が生じた背景や要因を検討した。その結果、実施率の推移には3つのタイプがあることが明らかとなった。1つ目は、常に男性の実施率が高い種目、2つ目は常に女性の実施率が高い種目、3つ目に経年的に男女差がほとんどない種目である。

1つ目の常に男性の実施率が高い種目は、「筋力トレーニング」「ジョギング・ランニング」「ゴルフ（練習場）」「キャッチボール」「サッカー」「野球」「ソフトボール」などであった。「キャッチボール」「サッカー」「野球」「ソフトボール」は、小中高の学校期における実施者も男子が多く、学校期の実施経験が、成人期以降の実施に影響を与えることが示唆された。特に野球は、幼少期・青少年期の運動・スポーツ実施種目において、男子の上位にしかみられない種目である（笹川スポーツ財団，2017）。ソフトボールは、青少年期には女性の実施率が高い種目であるが、成人になると男性の実施率が高くなる。その背景には、成人男性のスポーツ実施において、野球経験者がソフトボールへ移行する状況がみられる。すなわち、男性は、ベースボール型種目を野球からソフトボールへと転向させながら継続していることが考えられた。ゴルフは1年間の平均費用が高いスポーツのひとつである。レジャー白書2017の年間平均費用をみると、ゴルフ（コース）は17万円、ゴルフ（練習場）は2.1万円となっている。練習場での費用は、トレーニング（2.3万円）や水泳（2.4万円）と変わらないものの、ゴルフコースと練習場の両方を考えると、ゴルフは費用のかかる種目であるといえる。また、ゴルフは会社関係の人と実施する場合も多く、費用面と同伴者との関連から男性の実施者が多いと考えられる。

2つ目の常に女性の実施率が高い種目は、「散歩」「体操」「ヨガ」「エアロビックダンス」

「バドミントン」であった。一人でも気軽に手軽に実施でき、運動強度の高くないエクササイズ系種目や、美容や痩身を連想させる種目が多いことがうかがえた。

3つ目の経年的に男女差がほとんどない種目は、「ウォーキング」「サイクリング」「水泳」「グラウンドゴルフ」「バレーボール」「縄跳び」「テニス」「アクアエクササイズ」であった。「ウォーキング」「サイクリング」「水泳」「アクアエクササイズ」は、中高年の健康志向に適合する種目であり、「バレーボール」「テニス」「グラウンドゴルフ」は、少人数でも実施でき身体接触が少なく、勝敗を楽しむことができる種目であることがうかがえた。

2002年を起点とした伸び率の推移をみると、「ウォーキング」「ジョギング・ランニング」「筋力トレーニング」「ヨガ」「サッカー」が男女共に上昇していることがわかった。これら種目が実施されるようになった背景には、健康志向の高まりとブームの影響があることがうかがえた。特に、顕著な上昇がみられた女性のヨガは、その背景に女性をターゲットとしたプロモーションがあり、その影響をうかがうことができた（入江，2015）。

このように、成人男女の経年的な実施率の差及び伸び率の変化から、成人が実施する種目の特徴は、①幼少期、青少年期の運動・スポーツ実施環境の影響、②ブームの影響、③種目の手軽さや気軽さによる実施のしやすさ、④実施環境の整備などの要因があることが示唆された。この結果は、これまでスポーツへの社会化や再社会化研究において言及されてきた内容と重なるところである。しかしながら、過去のスポーツ経験そのものにジェンダー・バイアスがあり、それが成人期以降にも影響していることは、今後の幼少期・青少年期の運動・スポーツ実施のあり方に対して、関係する大人の認識を問い直す必要があると言えるだろう。運動・スポーツの実施は、周りの人々や環境、社会状況の影響を受けるものである。これらの環境が変化すれば、今後の成人期の運動・スポーツ実施のあり方も変化していくのではないだろうか。

また、本研究では、定期的に実施される社会調査データを用いた二次分析を行った。スポーツへのアクセス機会の不平等やアクセスが困難な理由については、まだ可視化されていない面がある。定期的に実施される社会調査データを活用し、縦断的ないし横断的な分析を行うことにより、これらを可視化し、政策に反映させていくことができるのではないかと考える。

第2項 成人期以降の集団球技系種目実施と過去のスポーツ経験の関連

第2は、成人期以降の運動・スポーツ実施と過去のスポーツ経験がどのように関連して

いるのかという課題であった。第3章において、成人期の集団球技系種目実施者に焦点をあて、過去のスポーツ経験と現在の実施種目との関連を明らかにした。その結果、集団球技系種目の中でも、種目ごとに経験者と未経験者の割合に違いがあること、性別によっても経験者と未経験者の割合に違いがあることが明らかとなった。経験者が多かった種目は、先行研究で明らかにされてきた結果と同様であったが、未経験者が多かった種目もあり、過去のスポーツ経験に影響を受けないスポーツ実施のあり方を確認できた。

男女ともに未経験者が多かった種目は、「ソフトバレーボール」「フットサル」「ソフトボール」であった。フットサルとソフトバレーボールはニュースポーツ系種目であり、近年普及してきた種目であるため、学校期の経験者がほとんどみられなかったと考えられる。しかしながら、これら種目の実施者は、類似した種目、例えば、フットサルではサッカー、ソフトバレーボールではバレーボールのように学校期に類似した種目を経験した者が多い傾向にあり、種目特性の継続性が確認できた。ソフトボールはニュースポーツ系種目ではなく、昔から実施されている種目であるが、青少年期は男性より女性の実施者が多い種目である。未経験者の過去のスポーツ経験をみると、野球経験者が多く、中高年になるとベースボール型種目であるソフトボールへ移行する傾向がみられた。このように、これら種目については、その種目そのものの経験はないものの、類似した種目を経験しており、技術面では全くの未経験者とは異なる状況といえる。すなわち、これら3種目については、過去のスポーツ経験を生かした新たな種目の実施ということがいえる。

次に、未経験者の多かった女性のサッカーについて考える¹⁾。JFAの登録者では、女子・女性の登録者は年々増加している。特に、小学生年代の登録者数は大きく増加し、さらに、整備が遅れているとされてきた中学生年代の増加率²⁾も最大となり、今後、さらに実施者が増える可能性がうかがえる。これらのことから、現在の小学生が成人になった頃には、経験者も多くなる可能性が考えられる。しかし、現在成人の人が小学生や中学生だった頃には、まだ女子がサッカーをすることに対するバイアスがあり、実施する環境も少なく、実施したいのに実施できなかった人たちがいたと考えられる。そのような人たちが、成人になり実施環境が整ってきたことにより実施に至っている可能性が考えられた。環境整備の側面では、競技団体の取り組みの成果もあるだろう。JFAでは、2002年の「キャプテンズ・ミッション」において、女性への門戸を広げる取り組みが行われており、これらの取り組みによって女性のサッカー環境が整備され、未経験者の取り込みに繋がったとも考えられる。

このように、未経験者が実施に至るには、競技団体の取り組みも含めた環境整備が重要な視点になる。また、同じような種目では、形を変えたアプローチによって相乗効果を得ることも期待できる。例えば、サッカーとフットサルで考えると、競技人数ではフットサルはサッカーの半分以下であり、場所もサッカーの 1/4 程度である。また、フットサルは民間企業が参入することによって施設数も増加、プログラムの多様化もうかがえる。このように、時代や環境に合わせながら、集団球技系種目に触れる機会を提供することで選択肢を増やすことができると考える。バスケットボールにおいても、競技人数が少なく、場所の確保も難しくない 3×3 競技の普及が行われている。スポーツへの社会化や再社会化において環境が整うことは重要な要因である。各競技団体が、青少年期の競技性の高い実施環境の整備だけでなく、成人期にも実施できる多様な環境整備に取り組むことで、新しい実施者の取り込みに繋げることができるであろう。

また、本研究では、成人の集団球技系種目実施者の男女差について、過去のスポーツ経験の視点による分析から、幼少期・青少年期のジェンダー・バイアスが影響していることを明らかにした。この点は、これまで、成人の運動・スポーツ実施の男女差について可視化されてこなかった課題に対し、ジェンダー視点から新たな知見を提示することができたといえる。一方で、近年、社会における不平等や不公平には、ジェンダーによる差異だけでなく、経済的要因や置かれている社会的・文化的環境など様々な要因が複合的に影響することも指摘されている（菊地, 2007 ; 大石, 2007 ; 阿部, 2011 ; 日本学術会議, 2014）。運動やスポーツ実施の有無も、この影響とは無縁ではなく、多角的な視点からデータを分析し、研究を深める必要があるだろう。

第3項 ジェンダー・バイアスのある種目実施者の過去のスポーツ経験と実施状況

第3の課題は、ジェンダー・バイアスがあると考えられる種目の実施者が、過去にどのようなスポーツを経験していたのか、また、どのような条件によって現在実施しているのかという関連を明らかにすることであった。第4章と第5章において、成人女性サッカー選手に着目し、彼女たちの過去のスポーツ経験と実施状況について具体的に究明した。対象としたのは愛知県サッカー協会に登録する女性選手であり、平均年齢は 31.6 歳、未婚者及び有職者が 8 割以上の集団であった。

まず、過去のスポーツ経験との関連をみると、スポーツ実施と現在のスポーツ活動との関連を確認することはできたものの、サッカーの種目継続の観点からは先行研究とは異な

る結果がみられた。先行研究では、男性のサッカー大会参加者のサッカー未経験率は2.8%（菊，1991），女性のサッカー実施者のサッカー未経験率は11.1%（前田ら，1994），バスケットボール連盟に加盟する女性のバスケットボール未経験率は2.1%（日本家庭婦人バスケットボール連盟，2013）と報告されている。しかし，本研究の女性サッカー選手のサッカー未経験率は4割と，先行研究の数値と大きく異なった。また，本章第3章の全国調査の結果でも，同様の傾向が示され，女性のサッカー実施において，未経験者でも実施できる土壌が広がっている可能性が示唆されたのである。

では，なぜ彼女たちはサッカーを始めたのであろうか。彼女たちがサッカーを始めたきっかけは，「単純にサッカーがしたかったから」である。しかしその背景には，「部活動で選択できなかったこと」がサッカーをする上での障害としてあげられているように，幼少期・青少年期にサッカーがしたいと思ってもその環境が存在しなかったことがうかがえる。そのような状況の中で，成人になって友人や友達に誘われる形で彼女たちはサッカーを始めたのである。継続理由でも「サッカーが好き」「サッカーが楽しい」「サッカーが上手になりたい」「試合に出たい」などサッカー競技そのものに対する理由が多くを占めている。日本レクリエーション協会の調査（公益財団法人日本レクリエーション協会，2012）では，何かの目的を持ってスポーツを実施する人がいる一方で，スポーツそのものの面白さを追求するような女性もいることが報告されている。本研究の女性サッカー選手もサッカーそのものを楽しみたいという理由でサッカーを実施していることから，これらの要求に応えられる環境整備が求められるだろう。さらに，「チームの雰囲気が好き」「メンバーが好き」というようにチームとの良好な関係も継続する理由としてあがっている。Kevin（1995）の研究結果では，女性スポーツチームの選手の参加意向は，チームとの絆・結束性と関連することが報告されている。すなわち，チームやメンバーとの良好な関係が，スポーツの継続に関連するといえる。このことは，単にスポーツ継続の視点だけではなく，ネットワーク構築にチームスポーツが寄与することを示している。すなわち，社会問題となっている孤独や孤立といった課題を解決する手段としてチームスポーツが機能することも示唆しているのである。また，現チームに入った理由として，勧誘されたからという理由以外に，「メンバーの年齢層が同じだったから」「レベルがあっていたから」という理由があげられている。未経験者が参加する中で，同世代のメンバーいることやサッカーのレベルが同じであること，チームの雰囲気が良いことは重要なポイントになり，継続していく上でも重要と考えられる。このように，幼少期・青少年期に実施したくてもできなかった環境が，

成人期になってできる環境が整ったこと、さらに、友人や友達が誘ってくれたこと、チームの状況が自分にあっていたことにより未経験の女性たちもサッカーを始め継続することができたのである。

本研究では、女性にとってジェンダー・バイアスのあるサッカーに着目し彼女たちの実態を明らかにした。これにより、男性の実施が当たり前と思われていた種目の実施者に光をあて、課題を抽出することができた。ここで明らかになった結果は、他のジェンダー・バイアスのある種目に対してジェンダー差を軽減するための好事例となり、さらに、現在競技人口の少ない種目を普及させるための土台ともなるだろう。2020年の東京オリンピック・パラリンピックのレガシーには、誰もがスポーツを「する・観る・支える」社会の実現が掲げられている。2020年の東京オリンピック・パラリンピック以降の日本において、誰もが制限なくやりたいスポーツに関われる状況になることが望まれる。

第2節 成人における多様な種目選択に向けての提言

本研究の結果を受けて、生涯スポーツ振興において、成人の身体活動やスポーツ活動の選択肢を増やすための方策を3つ提示したい。第1は競技団体及び国における支援の増加、第2は民間企業との協力連携、第3はロールモデルの提示である。

第1の競技団体及び国における支援としては、国内における好事例として公益財団法人日本サッカー協会の取り組みがある。競技団体が戦略的に取り組むことによって、トップレベルの強化と同時に、競技者の裾野を広げることも可能になる。諸外国では、国やそれに準ずる機関が主導して、スポーツ実施の中でもマイノリティに位置付けられる女性をターゲットとしたプログラムが展開されている³⁾。日本においても、スポーツ庁を中心にスポーツ実施率向上のための提案が行われている。例えば、「スポーツ実施率向上のための行動計画について～「スポーツ・イン・ライフ」を目指して～（2018a）」「スポーツ推進アクションガイド～Enjoy Sport, Enjoy Life～（2018b）」などがある。これらの提案では、「子供世代」「ビジネスパーソン」「子育て世代」「高齢者」「女性」「障害者」など対象ごとに取り組みが示されている。また、「スポーツ実施率向上のための行動計画について～「スポーツ・イン・ライフ」を目指して～（2018）」では、それぞれの行動計画に対して担当部署が明記されておりその取り組みの成果が期待される場所である。一方、成人の運動・

スポーツ実施の主な視点が「健康」を意識した内容となっているため、今後、「スポーツを楽しむ」視点からのアプローチも必要であろう。女性の中には、健康づくりや仲間づくりの目的のために運動やスポーツを行なっている人もいるが、「スポーツそのものの面白さ」を楽しみたい女性がいることも報告されており(公益財団法人日本レクリエーション協会, 2012), 競技そのものを楽しめる取り組みも求められるだろう。「スポーツ人口拡大に向けた官民連携プロジェクト・新たなスポーツの開発 (みずほ情報総研株式会社, 2018)」では、既存のスポーツ概念を打ち破り、新たなスポーツを開発することによって、人口拡大に向けたアプローチが行われている。健康づくりのための従来からのスポーツ政策だけではなく、いわゆるスポーツ系種目の普及にも力を入れた取り組みをすることにより、選択する種目の多様化が可能になると考える。さらに、競技団体や国の機関において、リーダーシップを発揮できる女性が活躍することにより、新しい視点や多様な考え方を組織に採り入れ、振興策そのものを戦略的に多様化することができるであろう。

第2の点は、フットサルにみられるように、民間企業の力を借りることである。集団球技系種目を実施する場合は、多くは公共施設か学校施設の利用が主となる。そのため、利用制限が厳しく、なかなか容易に実施することができない。民間企業が野球やサッカーなどの広いグラウンドを自前で持つことは難しいと考えられるが、指定管理者制度などを利用して有効に活用できる方法を提案しても良いだろう。現在でも指定管理者制度を利用して公共体育施設を運営しているところはあるが、現段階で新規顧客の開拓までには至っていない。その点で、民間企業が実施するフットサルの「個サル」システムは、集団球技系種目でありながら、個人で参加できる点で新しい取り組みだと思われる。東京 2020 アクション&レガシープラン 2018 でも、スポーツ参画人口の拡大は重点課題としてあげられており、あらゆる資源を活用したスポーツ人口の拡大が期待されている。特に、集団球技系種目では、仲間の存在と実施場所の確保が必要条件となるため、民間企業と協力しながら、新たなアイデアを生み出す必要があるだろう。

第3の点は、ロールモデルの提示である。女性サッカー実施者の実態を調査した結果では、子どものスポーツ実施を支援することがきっかけとなり、サッカーを始めた母親世代の存在が確認できた。この傾向は、男性型とされる種目に女性が参入する黎明期の歴史研究においても指摘されてきた(兼松ら, 2018)。また、愛知県ティーボール連盟の競技規則⁴⁾には、「競技者 15 名の内、母親 2-3 名が常時出場しなければならない」というルールがあり、子どもと母親が同時にプレイできる仕組みが作られている。このように、母親に

なっても、育児中でもスポーツができる事例をロールモデルとして広めて行くことが重要だと考えられる。海外では、母親になったトップアスリートが多く活躍し、日本でも近年出産を経て競技に復帰するアスリートがみられるようになってきた。こうしたトップアスリートの事例のみならず、女性にとってスポーツ実施の阻害要因とされてきた出産・育児は、必ずしも阻害要因ではないとの認識を醸成するため、何よりも具体的な現実の事例を提示することが有効であろう。従来の研究では、トップアスリートのセカンドキャリアを検討する観点から、現役引退後に地域社会に活動の場を移し、自らもスポーツを継続しながら、スポーツの普及に関わることができる仕組みを整備する必要性が主張されてきた。こうした主張においては、ジュニア期からのトップアスリート養成にトップアスリートが貢献するイメージが持たれがちであった。しかし、生涯スポーツ全体への寄与という観点では、「現役引退後のアスリートの次の道は指導者である」という考え方以上に、彼／彼女らの存在が「成人期以降にもスポーツを楽しむ存在」として、多くの人々にロールモデルとして認識されることが重要な視点になるであろう。

本研究で提案した方策は、ジェンダー・バイアスによって制限される種目に対して、より困難な実施環境を克服し、スポーツに関する多様な選択を可能にすることを目指すためのものである。しかし、そこには、ジェンダーにもとづく不平等を被りがちな女性をターゲットとした方策のみならず、スポーツへのアクセスが阻害される状況にある、すべての人々のための生涯スポーツ参加の促進につながる可能性を持ち合わせている。また、本研究では、ジェンダーという新たな視点を加えることにより、これまで当然とされ見過ごされてきた側面に光をあてることができた。このことは、運動やスポーツ実施、さらにはスポーツ界全体にある当たり前を問い直す必要性を提示できたと言えるだろう。

第3節 本研究のスポーツ科学への貢献

本研究では、人々のスポーツ参与に関して、幼少期から成人期の運動やスポーツ実施にみられる男女差をジェンダーの視点から分析し、成人期における集団球技系種目実施者を増やすための要因を明らかにした。本研究においてジェンダーの視点を加えた分析を行ったことにより、これまで運動やスポーツの実施において、当たり前とされ可視化されてこなかった課題に光を当てることができた。この結果は、現代社会において当然と認識され、それによって不平等や不公平が生じていることに気づくきっかけを与えたといえる。しか

し、社会において不平等や不公平を生じさせる要因は、ジェンダーによる差異だけではない。経済的状况や社会的・文化的環境など様々な要因が複合的に影響することも指摘されている。運動やスポーツにおいてもこれらの影響は無縁ではなく、今後、多角的な視点を踏まえた研究の必要性を考えることができた。

また、社会調査研究では、人々の意識や行動の実態を把握するための調査が必要となる。しかし近年では、個人情報保護の観点から、研究者が個別の研究テーマに即した社会調査を実施することに、一定の限界が生じている。したがって、国や政府などが実施する社会調査データの活用を視野に入れた研究デザインの必要性が、今後求められると考えられる。

一方、社会における多様な人々の実態を捉えるためには、大規模な社会調査に基づく定量的な分析だけでは十分とはいいがたい。スポーツ科学を含め、様々な分野で定性的な研究や事例研究の蓄積もなされている。これら2つの研究手法の組み合わせが、課題へのより深い探求へと繋がると考える。

本研究の特徴は、社会調査データのジェンダー視点からの二次分析と、スポーツ実施者に対する定性的な実態調査を組み合わせた点にある。上述の社会科学分野をめぐる2つの研究動向を踏まえると、こうした本研究の特徴は、社会科学分野に対する時代的・社会的要請に応えるためのスポーツ科学分野における研究モデルのひとつを提示できたといえる。

第4節 本研究の限界と今後の課題

本研究では、集団球技系種目の中でもジェンダー・バイアスのある種目に着目し、そのバイアスを乗り越えてスポーツを実施することができる条件とは何かを明らかにすることにより、成人期における多様な種目選択を可能にする方策を検討した。その結果、①競技団体や国の支援の増加及びリーダーシップを発揮できる女性の登用、②民間企業との連携協力、③ロールモデルの提示を今後の方策として提示することができた。これまで、スポーツ参与やスポーツの社会化研究では、ジェンダーの視点を加えた検討はほとんど行われてこなかった。本研究では、限定的な範囲となったものの愛知県の女性サッカー選手を取り上げ、具体的な事例から課題を抽出することができた。今後、対象とする調査範囲を広げることで、さらなる知見を得ることができるだろう。

日本においてもスポーツ庁を中心に新たなスポーツ人口拡大プロジェクトが進められているが、諸外国ではより先進的にマイノリティに対する政策が行われている。これら諸外

国の政策内容を検討するとともに、諸外国の成人のスポーツ実施環境について研究することで、他の国で取り組まれる多様な種目選択を可能にする方策を検討できるであろう。また、本研究では、ジェンダーの視点から運動やスポーツ実施の促進条件を検討した。しかしながら、ジェンダー以外の視点、例えば、貧困や人種など現代日本の社会でも課題とされる様々な要因が、運動やスポーツの実施を阻害する状況がみられる。社会の中で、運動やスポーツから排除される状況にある要因を検討し、誰もが制限されることなく運動やスポーツに関われる生涯スポーツ社会を実現するための政策や取り組みを検討することが求められるだろう。さらに、今後は一つ概念装置だけでなく、様々な切り口から多変量による分析を行なっていくことで、より詳細な検討が可能になるかもしれない。

最後に、政策や方策はPDCAサイクルを行いながら、その有効性を確認していくことが求められる。2018年現在、スポーツ庁を中心に国もスポーツ人口拡大に向けた取り組みを行っており、2020東京オリンピック・パラリンピックのレガシーとし、スポーツ文化の醸成も目標として掲げられている。これらの諸機関が実施する取り組みについて、プログラムの有効性に関するモニタリングをしていくことも課題としてあげられる。

注)

- 1) 「野球」を実施する女性も全員が未経験者であるが、全体の割合に占める女性の割合が低いため、ここでは「サッカー」を取り上げる。
- 2) 2008年と2017年の数値から増加率を割り出すと、小学生は1.4倍、中学生は1.7倍、高校生は1.5倍、一般は1.1倍となる。
- 3) SPORT ENGLANDでは「This Girl Can」プロジェクトを実施し、各ターゲットに適したアプローチでプログラムを提供している。
- 4) ティーボールは、野球やソフトボールに類似した種目である。1988年に国際野球連盟と国際ソフトボール連盟が協力して考案したものであり、現在は、小学校の学習指導要領にも記載され、体育の授業でも行われている。年齢、性別、技能に関係なく誰でも気軽に楽しめるスポーツとして、親子三代での実施も提案されている。NPO法人日本ティーボール協会の競技規則では、母親が常時出場しなければならないという文言はないため、愛知県ティーボール連盟独自の規則だと考えられる。

参考文献

愛知県ティーボール連盟：ティーボール競技規則 <http://www.aichi-teeball.com/game02>

(2018 年 12 月 16 日参照)

阿部彩 (2011) 弱者の居場所がない社会—貧困・格差と社会的包摂. 講談社：東京.

入江恵子 (2015) 女性化される現代ヨガ：日本におけるブームとその変遷. スポーツとジェンダー研究, 13 : 148-158.

兼松由香・來田享子 (2018) 1988 年 JWRF (日本女子ラグビーフットボール連盟) 創立以前の国内における女子ラグビーの活動状況—女性たちの実施契機と組織化の過程を中心に—. スポーツ史学会第 32 回大会：於愛知学院大学

Kevin S. Spink (1995) Cohesion and Intention to Participate of Female Sport Team Athletes. Journal of Sport and Exercise Psychology, 17 (4) : 416-427.

菊幸一 (1991) 3. 中高年参加者のスポーツ・キャリアパターン. 平成 3 年度日本体育協会スポーツ医・科学研究報告「No.VII 中高年者のスポーツ参加に関する社会学的・心理学的研究」. pp.31-60.

菊地英明 (2007) 排除されているのは誰か?—「社会生活に関する実態調査」からの検討—. 季刊社会保障研究, 43 (1) : 4-14.

公益財団法人日本レクリエーション協会 (2012) 女性に多い「何かの目的を持って行う」. ライフステージに応じたスポーツ活動の推進のための調査研究報告書：スポーツによる元気な成熟社会を創るために. 公益財団法人日本レクリエーション協会：東京, p.103.

公益財団法人日本生産性本部 (2017) レジャー白書 2017. 生産性出版：東京.

公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 (2018) 東京 2020 アクション・レガシープラン 2018～東京 2020 大会に参画しよう. そして, 未来につなげよう. ～. <https://tokyo2020.org/jp/games/legacy/items/legacy-report2018.pdf> (2019 年 4 月 28 日参照).

前田博子・川西正志 (1994) 女子サッカー選手のスポーツキャリアパターン—日本女子サッカーリーグ選手について—. 鹿屋体育大学学術研究紀要, 12 : 41-48.

みずほ情報総研株式会社 (2018) スポーツ人口拡大に向けた官民連携プロジェクト・新たなスポーツの開発報告書.

http://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop05/list/detail/1405782.htm

(2019 年 4 月 28 日参照).

日本学術会議（2014）いまこそ「包摂する社会」の基盤づくりを.

<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-22-t197-4.pdf>（2019年8月3日参照）.

日本家庭婦人バスケットボール連盟（2013）活動実態調査報告書（2012年度）.

http://jlbbj.jsb-basketball.or.jp/questionnaire/2013questionnaire_report.pdf（2019年4月28日参照）.

大石亜希子（2007）子どもの貧困の動向とその帰結. 季刊社会保障研究, 43（1）: 54-64.

笹川スポーツ財団（2017）子ども・青少年のスポーツライフ・データ 2017-4～21歳のスポーツライフに関する調査報告書. 笹川スポーツ財団：東京.

スポーツ庁（2018a）スポーツ実施率向上のための行動計画について～「スポーツ・イン・ライフ」を目指して～.

http://www.mext.go.jp/prev_sports/comp/b_menu/shingi/toushin/__icsFiles/afieldfile/2018/10/02/1408815_01.pdf（2019年4月28日参照）.

スポーツ庁（2018b）スポーツ推進アクションガイド～Enjoy Sport, Enjoy Life～.

http://www.mext.go.jp/sports/b_menu/shingi/017_index/toushin/__icsFiles/afieldfile/2018/05/02/1403183_01.pdf（2019年4月28日参照）.

謝辞

本研究を進めるにあたり、長期間にわたりご指導いただきました中京大学大学院体育学研究科教授・來田享子先生に心より感謝申し上げます。また、副査として貴重なご教示を賜りました同大学院教授・菊池秀夫先生、教授・家田重晴先生に厚く御礼申し上げます。

第4章、第5章では、愛知県サッカー協会に所属する女性選手の方々にアンケート調査にご協力いただきました。また、第2章、第3章においては、公益財団法人笹川スポーツ財団からデータの提供をいただき、さらに、財団の研究員の方々には貴重なご意見を賜りました。この場をお借りして、深謝いたします。

2001年に中京大学大学院体育学研究科博士課程に入学し、守能信次先生の指導を受けてからもうすぐ19年。守能信次先生が退職されるまでに博士論文を書き上げることができず、大学の職に就いたものの頭の片隅には常に博士論文のことがありました。2014年に來田享子先生に博士論文の相談をして約6年。ようやく博士論文を完成させることができました。改めて年月を振り返ると、長い時間をかけたと思う一方で、この期間があったからこそ、多様な考え方や見識に触れ、自分自身の研究の幅も広げることができたと思っています。博士論文をまとめるにあたり培った経験を、次の研究活動に活かしていきたいと思います。

改めて、博士論文を完成するにあたり、多くの方々の指導・サポートを頂いたことに感謝いたします。

2019年12月

大勝 志津穂